

第1号議案

平成28年度 事業報告

- 法人本部 1
- 航 7
- 金沢地域活動ホームりんごの森 . . . 18
- 地域支援センター 26
- 横浜市釜利谷地域ケアプラザ . . . 34
- 横浜市柳町地域ケアプラザ 47

別紙

事業報告付属明細書

平成 28 年度すみなす会法人本部事業報告

概説

社会福祉法の一部改正に対応して、社会福祉法人制度改革に向けた準備を本格的に実施しました。制度改革で求められた課題に対し、定款の変更、理事会及び評議員会の体制変更等を行い、着実に対処したことで混乱なく新制度への移行を行うことができています。

法人としては、継続して人材育成の課題に重点を置き、階層別研修等を継続実施するとともに、新たに「職員交流研修会」を開催し、職員の資質向上を図る機会としました。

課題となっていた長期修繕計画の策定に着手し、報告書において今後修繕を必要とする箇所と経費概算を把握しました。また、法人人事制度の検討を開始するなど、運営に係る懸案事項を解決するために全事業所の協力を得ながら取組を進めてきました。

I 障害福祉部門

各事業所では、相模原の障害者施設で起きた殺傷事件を契機に防犯体制の強化、職員研修等に取組みました。航では医療機関と密接な連携を図りながら、個別支援の実践に努めました。また、地域交流の場として開設したカフェ・ドゥ・リアンでは交流の輪が広がっています。りんごの森では新たに「基幹相談支援センター」の業務を受託し、区役所及び関係機関と連携して相談を進めました。また、職員参加で中長期目標を策定しています。地域支援センターでは、4か所のグループホームでスプリンクラーを設置しました。また、新しいグループホームの設置に向けて準備を開始しています。

II 高齢福祉・地域交流部門

超高齢社会に対応するために、地域包括ケアシステムの構築が課題となっており、地域ケアプラザに生活支援コーディネーターが配置されました。地域活動・交流、地域包括支援センター、生活支援の職員が連携することで、地域における介護予防活動の活性化、支え合いの仕組みづくりに向け、取組を進めてきました。

第3期地域福祉保健計画の推進に向け、地域支援チームの一員として地域、区社協、区と協働して地区推進連絡会等にて意見交換、情報発信等を行い、必要な役割を担いました。

III 法人本部

1 理事会・評議員会の開催

(1) 理事会

回	実施日	議 題
第1回	平成28年 5月27日	第1号議案 評議員の選任(案)

第2回	平成28年 5月27日	第1号議案 平成27年度事業報告(案) 第2号議案 平成27年度決算(案) 第3号議案 平成28年度第一次補正予算(案) 第4号議案 規程改正(案) ・事務分掌規程の改正 ・経理規程の改正
第3回	平成28年 10月24日	第1号議案 社会福祉法人すみなす会グループホームスプリング クラー設置工事〔拓海・歩海・いづみ・アイリス〕に 係る指名競争入札の業者選定等について(案)
第4回	平成28年 11月25日	第1号議案 平成28年度上半期事業報告(案) 第2号議案 航の移行時特別積立資産及び移行時特別積立金の 取崩しについて(案) 第3号議案 平成28年度第二次補正予算(案) 第4号議案 定款変更(案) 第5号議案 諸規程の改正(案)
第5回	平成29年 2月24日	第1号議案 社会福祉法人すみなす会評議員選任・解任委員 会の設置及び運営細則の制定並びに委員の選任に ついて(案) 第2号議案 評議員候補者の推薦について(案) 第3号議案 評議員選任・解任委員会の招集について(案)
第6回	平成29年 3月23日	第1号議案 平成28年度第三次補正予算(案) 第2号議案 平成29年度事業計画(案) 第3号議案 平成29年度予算(案) 第4号議案 諸規程の改正(案) 第5号議案 理事及び監事選任の同意(案) 第6号議案 評議員選任・解任委員会委員の選任(案) 第7号議案 施設長の任命(案)

(2) 評議員会

回	実施日	議 題
第1回	平成28年 5月27日	第1号議案 平成27年度事業報告(案) 第2号議案 平成27年度決算(案) 第3号議案 平成28年度第一次補正予算(案) 第4号議案 規程改正(案) ・事務分掌規程の改正 ・経理規程の改正

第2回	平成28年 11月25日	第1号議案 平成28年度上半期事業報告(案) 第2号議案 航の移行時特別積立資産及び移行時特別積立金の取崩しについて(案) 第3号議案 平成28年度第二次補正予算(案) 第4号議案 定款変更(案) 第5号議案 諸規程の改正(案)
第3回	平成29年 3月23日	第1号議案 平成28年度第三次補正予算(案) 第2号議案 平成29年度事業計画(案) 第3号議案 平成29年度予算(案) 第4号議案 諸規程の改正(案) 第5号議案 理事及び監事の選任(案)

(3) 評議員選任・解任委員会

回	実施日	議 題
第1回	平成29年 3月2日	第1号議案 社会福祉法人すみなす会評議員の選任について(案)

2 人材育成の取組：体系的な法人主催研修の実施

法人「人材育成計画」に基づき、前年度に引き続き、職員育成を効果的に進めるため、基幹研修となる法人主催研修を体系的に実施しました。

(1) 全体研修

職員全員が共通に身に付けておくべき知識や技能について学ぶ機会としました。

研修名	実施日	研修内容／講師	参加人数
メンタルヘルス研修	平成28年8月10日 8月17日	「職場のストレスに対応するために」 講師：樹診療所院長 山田朋樹氏	250
人権研修	平成28年11月14日 11月24日	「どうすれば権利擁護と利用者本位サービスを推進するプロフェッショナルになれるか」 講師：日本女子大学教授 久田則夫氏	270

(2) 階層別研修

法人の全事業所の常勤・嘱託職員を対象に、経験年数や職位に応じた研修を実施しました。組織を運営する上でそれぞれに求められる役割について理解を深め、資質を向上させる機会としました。

研修名	実施日	主な内容	参加人数
第1回(採用時) 新任職員研修	平成28年4月1日 4月4日	事業説明、施設見学、法人研修 講義「職場における基本動作とコミュニケーション」	20

中途採用職員対象 新任職員研修	平成 28 年 9 月 8 日	事業説明、法人研修 「職場における基本動作とコミュニケーション」要旨	4
第 2 回 新任職員研修	平成 28 年 9 月 14 日 9 月 15 日	講義及びグループワーク ・新任職員に求められるもの 他	19
第 3 回 新任職員研修	平成 29 年 2 月 7 日 2 月 9 日	グループワーク ・新任職員としての一年間を振り返る ・2 年目を迎えて求められる役割とは	18
第 1 回 2 年目職員研修	平成 28 年 6 月 23 日	講義及びグループワーク ・職場生活の基本動作とマナー振り返り ・組織の一員として働くこと	11
第 2 回 2 年目職員研修	平成 28 年 11 月 17 日	講義及びグループワーク ・2 年目職員に求められること ・自己の求める職員像を目指すために	9
第 1 回 中堅職員研修	平成 28 年 6 月 21 日 6 月 22 日	講義及びグループワーク ・職場生活の基本動作とマナー振り返り ・チームの成果を上げるために	44
第 2 回 中堅職員研修	平成 28 年 11 月 15 日 11 月 16 日	講義及びグループワーク ・中堅職員に求められること ・自己の求める職員像を目指すために	42
第 1 回 主任・副主任研修	平成 28 年 6 月 13 日 6 月 16 日	講義及びグループワーク ・職場生活の基本動作とマナー振り返り ・より良いチーム作りに必要なこと	46
第 2 回 主任・副主任研修	平成 28 年 11 月 8 日 11 月 9 日	講義及びグループワーク ・役職者に求められること ・自己の求める職員像を目指すために	43
課長補佐研修	平成 28 年 7 月 12 日	講義及びグループワーク ・課長補佐に求められるもの	5
管理職員研修	平成 28 年 7 月 19 日	講義及びグループワーク ・求められる職員育成とは	6

(3) 人材育成研修

職員面談や日常業務に活かせるよう、副主任、主任、課長補佐を対象としてスーパービジョンについての研修を実施しました。講師は神奈川県社会福祉協議会の「スーパーバイズ研修」を受講した職員が務めています。

研修名	実施日	主な内容	参加人数
人材育成研修	平成 28 年 9 月 27 日 9 月 30 日	講義及びグループワーク ・組織を活性化させるスーパービジョン と面接技法	21

3 航及び釜利谷地域ケアプラザ 長期修繕計画の策定

航及び釜利谷地域ケアプラザについて、建設時の設計業者に委託して建物及び設備の経年劣化等の状況について詳細な調査を実施しました。報告書において、25年間で修繕を必要とする箇所と経費概算の提示を受けました。

今後、法人として具体的な修繕の実施計画を策定していきます。

4 法人ホームページの全面更新

全事業所の参画によりホームページ委員会を構成し、専門業者と契約して法人ホームページの全面的な更新を進めました。掲載内容の充実を図るとともに、検索しやすい画面の工夫を行い、スマートフォンによる閲覧にも対応できるようにしました。

情報発信力の強化を図ることができています。

5 法人人事制度の検討

法人の事業開始以来継続している人事制度について、現状における課題の有無、今後検討すべき事項などを明らかにするため、社会福祉法人の運営に精通したコンサルタント会社と契約し、現状分析に着手しました。

法人の財務分析、賃金分析、職員アンケート調査などを実施しましたが、結果を基に、法人の人事制度について検討を進める基本方針を確認したところです。

6 職員交流研修会の開催

研修会として各事業所職員による業務の実践報告を行う機会を設け、職員の資質向上及び事業所間の相互理解を深めることに成果が見られました。研修会終了後は交流会を開催し、活発な交流を通して法人職員としての一体感を高める機会としました。

(参加者：126名)

IV すみなすフェスタ等の開催

すみなすフェスタは6月5日(日)に開催し、雨模様の中、約700人の来場者がありました。りんごの森感謝祭は9月10日(土)に開催し、晴天に恵まれ、多くの来場者がありました。また、柳町地域ケアプラザ感謝祭は11月12日(日)に開催しました。

地域に定着した行事としてボランティア等の協力を得ながら、地域住民との交流を一層深めていく機会となっています。

V 職員の状況

〔常勤職員数・嘱託職員数〕

(人)

	年度当初	中途採用者	異動		退職者	年度末
			転入	転出		
法人事務局	6	0			0	6
航	43	1	1		1	44
地域支援センター	33	4		2	7	28
りんごの森	29	1	1		0	31
釜利谷地域ケアプラザ	13	1	1		0	15
柳町地域ケアプラザ	19	0			1	18
計	143	7	3	2	9	142

〔非常勤職員数〕

(人)

	年度当初	中途採用者	異動		退職者	年度末
			転入	転出		
法人事務局	1	0			0	1
航	55	11			5	61
地域支援センター	44	12			8	48
りんごの森	22	5			2	25
釜利谷地域ケアプラザ	43	7		1	5	44
柳町地域ケアプラザ	42	13			4	51
計	207	48	0	1	24	230

平成 28 年度 航 事業報告

概説

航では医療的ケアを含む重度の利用者が大多数を占めているため、本年度も医療機関等との密接な連携により、利用者主体の個別支援の実践に努めました。

また、相模原の障害者施設で起きた殺傷事件を契機に、航の警備範囲（機械警備）をユニット全体に拡大して防犯体制の強化を図るとともに、改めて障害者を支援する仕事の意義や倫理観等について振り返り、自閉症の基礎理解や虐待防止等をテーマとして連続で内部研修を実施しました。

1 重点事業の進捗状況

(1) 健康管理

利用者の加齢や機能低下に配慮しながら、看護師による日々のバイタルチェック等で利用者の健康状態を把握し、体調不良の利用者の早期発見と、タイムリーに医療機関につなげる等の支援を行いました。また、体温・血圧・血中酸素飽和度・排泄等の記録を所定の書式によりデータ管理することで情報を共有し、受診時に速やかに主治医に提示するようにしました。

(2) 食事

安全でおいしい食事を提供するため、咀嚼や嚥下の配慮が必要な利用者については、歯科医の摂食指導を受け、管理栄養士と連携して食形体を個別に調整し食事を提供しました。また、食事の際は、利用者の座る姿勢や食形態に応じた食器を使用し、食後も歯科医の指導によるブラッシングを丁寧に行い誤嚥予防に努めました。

(3) 入所支援

本年度は、嚥性肺炎等で複数の利用者が 1 か月程度入院しましたが、入院中は航職員が医師の指示内容を正確に把握するとともに家族への適切な情報提供を行いました。また、退院時は航の受け入れ態勢や環境を整え、利用者が航の生活にスムーズに戻れるよう努めました。

(4) 日中活動

本年度は、利用者の高齢化や重度化等に配慮しながら少人数の利用者で活動する「エコ・クラフト班」を新設しました。

(5) 支援技術の向上

- ①本年度も医療的ケア（痰の吸引や経管栄養）研修に 2 名の支援職員を派遣し、医療的ケアの資格を取得させました。
- ②「強度行動障害支援者養成研修」に航から 14 名の支援職員を参加させ、対象となる利用者への支援体制の強化を図りました。

(6) 職員研修・人材育成

- ①内部研修では、「移乗の方法」、「心肺蘇生の手順」、「インフルエンザ・感染性胃腸炎予防と対応」等の研修を実施し、利用者の安全面や健康面に重点をおいた取り組みを行いました。
- ②外部派遣研修では、より専門的な知識の習得や意識の向上を図るため、外部機関が主催する自閉症や強度行動障害等の研修に多くの職員を派遣しました。

(7) 利用者家族との懇談会

航での 1 年間の利用者の生活を動画や写真等でご家族等に説明をしながら意見交換をする「ユニット懇談会」、「日中活動（生活介護）懇談会」を本年度も行ったほか、施設長・課長と家族等との個別懇談会も行い、航と利用者家族等との信頼関係の構築に努めました。

(8) 地域交流

①カフェ・ドゥ・リアン（Café de lien）

地域の人たちとの交流の場として、釜利谷東地区にカフェ・ドゥ・リアンをオープンしました。ここでは、地域の人たちがゆっくりとお茶を飲みながら利用者の作品を鑑賞し、懇談を楽しみ、モノづくり教室に参加するなどにより自然に交流の輪が広がっています。

②町内会等との交流

本年度も町内会主催のお神輿や盆踊り、みかん狩り等に航利用者や職員が多数参加して地域の人たちとの交流を楽しみました。また法人主催のすみなすフェスタには、地域の人たちとともに航利用者も多数参加し、地域の人たちとの交流を楽しむことができました。

(9) 情報交流・意見交換

①4 法人連絡会

本年度から下記の 4 法人が持回りで毎月 1 回定例会を開催し、人材確保や人材育成、評価システム等、相互に共通するテーマで意見交換を行いました。また、人材募集や施設見学を共同で実施したほか、事例研究発表会や交流会等も実施しました。

(4 法人：①すみなす会、②横浜共生会、③横浜やまびこの里、④訪問の家)

②金沢区内障害関係事業所ワーキング・グループ

障害者が既存の日中活動に参加するという選択肢のみならず、障害者が自ら希望する日中活動に参加できる場の創設等について検討するため、本年度も下記のワーキング・グループで意見交換を行いました。

(ワーキンググループメンバー：①航、②りんごの森、③金沢福祉センター・④シーサイド、⑤つばさ作業所、⑥聖星学園、⑦ひだまりの家、⑧金沢養護学校)

2 平成 28 年度航事業活動収支決算概要

事業活動収支総括表

(単位 円)

	28年度	27年度	増減	備考
自立支援給付費収益	450,424,625	438,888,965	11,535,660	重度加算・区分変更による増
その他の事業収益	59,288,170	48,176,821	11,111,349	助成金の追加支給による増
サービス活動収益計(1)	509,712,795	487,065,786	22,647,009	
人件費	347,076,649	320,786,040	26,290,609	常勤・非常勤職員の雇用による増
事業費	67,616,471	65,339,545	2,276,926	消耗品購入・本人支給金による増
事務費	51,604,943	48,609,717	2,995,226	修繕計画作成・給食委託費の増
減価償却費	36,243,857	35,331,520	912,337	
国庫補助金取崩額	△ 29,426,721	△ 29,484,033	57,312	
サービス活動費用計(2)	473,115,199	440,582,789	32,532,410	
収支差額(1-2=3)	36,597,596	46,482,997	△ 9,885,401	
サービス活動外収益(4)	8,013,722	7,219,669	794,053	
サービス活動外費用(5)	3,229,890	3,104,140	125,750	
サービス活動外増減差額(4-5=6)	4,783,832	4,115,529	668,303	
経常増減差額(3+6)	41,381,428	50,598,526	△ 9,217,098	

< 資料編 >

(1) 事業別報告（平成29年3月31日現在）

実施事業

	事業名	定員数（人）	現員数（人）
国事業	施設入所支援事業	50	44
国事業	生活介護事業	60	78（注2）
国事業	生活介護事業 （コパン）	20	12（注3）
国事業	短期入所事業	4	10（注4）
横浜市事業	日中一時支援事業	若干名	若干名

（注2）生活介護事業の定員は60人であるが、法定の超過枠（75人まで可）を使い、現員の利用者数は78人。週に2日程度の利用等もあり、延べ日数での計算で75人以下を維持している。

・利用者78人の内訳は、①施設入所利用者が40人、②グループホーム利用者が17人、③在宅の利用者が21人。

（注3）利用者12名の内訳は、①施設入所利用者が4人、②グループホーム利用者が5人、③在宅の利用者が3人。

（注4）本来の短期入所事業の定員は4人であるが、地域支援の拡充を図るため、施設入所定員6人分を短期入所の利用に供し、10人の利用枠で対応している。

(2) 航利用者の現況（平成29年3月1日現在）

①施設入所支援事業（ユニット）

（ ）は前年度

年齢階層 （歳）	利用者（人）			肢体 不自由 （人）	自閉 （人）	発作 （人）	障害支援区分		
	総数	男	女				区分6	区分5	区分4
10～19	0	0	0	0	0	0	0	0	0
20～29	5	5	0	0	3	0	3	2	0
30～39	10	7	3	2	5	5	8	1	1
40～49	22	15	7	4	10	9	19	2	1
50～59	5	3	2	1	1	3	5	0	0
60以上	2	2	0	0	0	0	2	0	0
総数	44	32	12	7	19	17	37 (35)	5 (5)	2 (1)
平均 年齢	42.3歳						84% (86%)	11% (12%)	5% (2%)

- *利用者の平均年齢は 42.3 歳、前年度は 41.4 歳。
 - *利用者の男女比は男性72.7%、女性27.3%。
 - *入所施設利用者の障害支援区分は、最重度（障害支援区分6及び5）の利用者が全体で95%。
 - *知的障害に加え、肢体不自由（16%）、自閉症（43%）、発作などの合併症（39%）がある。
- 本年度航施設入所支援事業では新規利用者を計3名の受け入れを行った。

②生活介護事業（日中活動）

（ ）は前年度

年齢階層	利用者（人）			肢体不自由（人）	自閉（人）	発作（人）	障害支援区分		
	総数	男	女				区分6	区分5	区分4
15～19	2	2	0	0	1	0	0	1	1
20～29	21	12	9	3	13	2	16	4	1
30～39	20	15	5	3	11	9	16	3	1
40～49	33	22	11	4	15	16	29	2	2
50～59	9	5	4	2	2	3	8	1	0
60以上	5	3	2	2	0	0	4	1	0
総数	90	59	31	14	42	30	73 (63)	12 (14)	5 (11)
平均年齢	39 歳						81% (72%)	13% (16%)	6% (12%)

- *利用者の平均年齢は 39 歳、前年度は 38.2 歳。
 - *利用者の男女比は男性66%、女性34%。
 - *生活介護事業利用者の障害支援区分は、最重度（障害支援区分6及び5）の利用者が全体で94%。
 - *知的障害に加え、肢体不自由（16%）、自閉症（47%）、発作（33%）等の合併症がある。
- 航生活介護事業は、定員 60 名に対して登録利用者数 78 名。
- コパンの生活介護事業は、定員 20 名に対して登録利用者数 12 名。
- 本年度航生活介護事業では新規利用者を計 1 名の受け入れを行った。
 (受入れ内容)【航】4月⇒男性 1 名(週5日利用)
- 夏季休暇中の日中活動は、本年度は、8月13日(土)～16日(火)までの4日間を夏期休暇期間としたが、平日の15日～16日については、夏休みの行事を企画し、利用希望者に対して実施した。

(実施内容)

- ・15日(月) 午前：音楽活動、午後：縁日・盆踊り
- ・16日(火) 午前：流しそうめん大会、午後：プラスバンド演奏鑑賞会
- 生活介護事業(日中活動) 懇談会の開催
- ・2月4日(土)に、在宅の利用者およびグループホームで生活されている利用者のご家族を対象に3年目となる懇談会を実施した。常勤・嘱託職員、非常勤職員から、動画や写真を使いながら、日々の活動の様子を説明し意見交換をすることができた。

ア) 稼働日数

○航生活介護事業の稼働日数は、航は262日(月～金)、手織り工房コパンは244日(月～金)。なお、クリスマス会などの行事等により、土曜日・日曜日も一部稼働した。

イ) 活動班・在籍者数 (生活介護事業)

(航)

活動班名	羅針盤 外注班	和海 紙すき 班	農耕 園芸班	リクル 班	陶芸班	手工芸 班	アティ ブ 班	環境 整備班	工房 班	計
利用者 数	10人	11人	10人	11人	8人	6人	15人	3人	4	78人

(コパン)

利用者数	12人
------	-----

○クリスマス会は、前年度に引き続き横浜テクノタワーホテルで実施した。食事やイベントなどを行い、利用者、家族、職員が懇親を深めることができた。

○利用者への工賃は、作業収入から材料費を除いた利益の中から、一人あたり月額1,000円(週5日利用の場合)を支払い、賞与については、個人の作品の売り上げ等に応じて、基本の金額に加算して支払った。実績額：夏季賞与1,570円～23,490円、冬季賞与80円～31,470円、期末賞与500円～88,270円

③短期入所事業、横浜市日中一時支援事業

【平成28年度 短期入所事業 受入実績】 ()は前年度実績

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	
延べ宿泊人数	44 (36)	43 (49)	39 (45)	44 (49)	35 (43)	43 (41)	
延べ宿泊日数	244 (316)	226 (346)	236 (328)	260 (343)	243 (334)	249 (305)	
	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計

延べ宿泊人数	40 (44)	40 (45)	40 (44)	33 (39)	39 (42)	40 (42)	480 (519)
延べ宿泊日数	254 (332)	251 (315)	222 (327)	272 (303)	243 (313)	258 (323)	2958 (3885)

○短期入所事業は、前年度に比して延べ利用日数で927日の減（延べ利用人数は前年度より39人減）。

- ・一人あたりの平均利用日数は 6.2 日
- ・利用最長日数 31 日/月、利用最短日数 2 日

*利用の主な理由

- ・介護者の休息（レスパイト） 約 46%
- ・介護者の社会的理由（出張、冠婚葬祭他） 約 29%
- ・介護力の低下（介護者の入院等） 約 6%
- ・利用者の体験利用（宿泊練習含む） 約 19%

【平成28年度 横浜市日中一時支援事業 受入実績】 () は前年度実績

延べ利用人数	4月	5月	6月	7月	8月	9月		
4H未満	1 (2)	1 (1)	2 (1)	0 (2)	1 (2)	1 (2)		
4H-8H未満	3 (1)	3 (1)	2 (1)	3 (2)	3 (0)	5 (1)		
8H以上	0 (2)	0 (0)	0 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (0)		
延べ利用人数	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	総合計
4H未満	2 (2)	1 (0)	1 (0)	1 (1)	2 (0)	4 (0)	17 (13)	64 (41)
4H-8H未満	5 (3)	5 (2)	4 (2)	2 (3)	3 (2)	4 (3)	42 (21)	
8H以上	0 (0)	1 (0)	0 (2)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	5 (7)	

(3) 安全への配慮

①転倒	②誤与薬		③外傷		④所在不明		⑤誤嚥	⑥異食	⑦他害	⑧車両
	怠薬	落錠	通院あり	様子観察	施設外	施設内				
13 (22)	22 (18)	18 (5)	8 (4)	8 (5)	1 (8)	8 (1)	0 (1)	6 (5)	15 (16)	2 (5)
	40 (23)		16 (9)		9 (9)					
101件 (90件)										

①転倒は13件(前年度22件)で、前年度より9件の減少。

②誤与薬の事故件数は40件(前年度23件)で、前年度より17件増加した。下剤の使用に関する確認ミスによるものの他、服用時の確認が不十分であるため後に落下した錠剤を確認するという事故が目立った。再度マニュアルの徹底を図ると共に職員間の連携を高めることで防止につなげていく。

③外傷件数は16件(前年度9件)で7件増加した。転倒による外傷が最も多く、その他に他害行為による受傷があった。

④所在不明の件数は9件。施設外への所在不明は殆ど見られなかった。

⑤誤嚥は0件。

⑥異食は6件。

⑦他害行為は15件。

⑧車両事故は2件。

*事故報告書については、軽微な事故でもすべて報告するよう義務づけ、施設長決済としている。今後も事故防止の徹底に努めていく。

(4) 職員研修(人材育成)

○外部派遣研修については、今年度は、強度行動障害支援者養成研修(14名)、医療的ケア実務者研修(2名)、サービス管理責任者研修(2名)、防火管理者研修(1名)など、事業運営において配置が必要な資格取得を目的とする研修に多く職員を派遣した。また、初任者～中堅職員に対して、正しい知識を持って支援に当たれるように、自閉症の基礎理解を深める研修に多く派遣した。

○内部研修では、これまで課長補佐が中心となってテーマを設定し、運営を行ってきたが、今年度については、各部署の主任が中心となって、現場における研修ニーズを把握しながら、運営を行っていった。

○7月に神奈川県内で発生した障害者支援施設における殺傷事件を受けて、事業所内での人権意識の再確認と、障害に関する基礎理解が急務と考え、人権研修・自閉症の基礎理解・

障害者虐待防止法について3ヶ月連続で研修を行った。

【平成28年度 内部研修実績】

月	研修内容	主催	講師名	講師所属
4月	【新任職員研修】法人各事業説明・見学	法人	施設長・所長	すみなす会
	『オリエンテーション』『新任職員へ期待すること』『私たちの仕事で大切にしていること』『わたしの行動目標を作ろう』	航	施設長・課長・課長補佐・主任	航
	【法人マナー研修】コミュニケーション・電話応対	法人	岩井昌江氏	Flight Plan
5月	【各部署の年間目標と行動計画について】講義およびグループワーク形式	航	課長・課長補佐・主任	航
6月	【健康と安全について】講義および演習形式	航	課長・課長補佐・主任	航
7月	【移動介助と腰痛予防について】講義および演習形式	航	課長・課長補佐・主任	航
8月	【人権について考えよう】講義およびグループワーク形式	航	課長・課長補佐	航
9月	【自閉症について】講義とグループワーク形式	航	課長・課長補佐・主任	航
10月	【障害者虐待防止法について】講義とグループワーク形式	航	課長・課長補佐・主任	航
11月	【感染症と予防について】講義と演習形式	航	課長・課長補佐・主任	航
1月	【応急手当訓練】講義および演習形式	航	課長・課長補佐・主任	航
2月	【各部署年間目標の振り返り】グループワーク形式	航	課長・課長補佐・主任	航

(5) その他

① 苦情解決

苦情受付

1：苦情相当件数 1件（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

2：内容

苦情の内容	27年度	28年度
① 虐待・放置・脅迫・詐取に関すること	0件	0件

② サービス・支援内容に関すること	0件	1件
③ 個人の嗜好・選択に関すること	0件	0件
④ 利用者の所持金に関すること	0件	0件
⑤ その他	0件	0件
計	0件	0件

3：事例報告

「ご家族とのコミュニケーション不足による苦情」

(内容)

日中活動利用者の母親から連絡帳を通して、「航内で嫌がらせを受けている。帰宅後に本人が航で言われたことを発言している。家でパニックになる。」という訴えがあり、金沢区ケースワーカー（以下金沢区CW）を交えて、担当職員との面談について希望があった。

また、母親は金沢区CWへ同内容について連絡を入れており、金沢区CWは金沢区基幹相談支援センター相談員（以下相談員）へ連絡を入れて面談を進めていくこととなった。

(対応)

面談は2月23日（木）に航にて行い、出席者は、本人、母親、金沢区CW、相談員、航課長補佐、航主任であった。

母親より持参のあった質問事項に沿って内容を確認しながら話を進めた。連絡帳に記載の本人に対する嫌がらせについては、全く根拠のない話であったため、当方より支援者がご利用者を傷つけることを故意に言うことはない旨を伝える。

一方で、指摘のあった内容のうち、衣類の破損があった際の連絡の不備や、排泄確認の不十分な点などについては持ち帰り、内部調査することになった。

また、母親と航主任はこれまで顔を合わせることがなかったこともあり、ご家族とのコミュニケーションが不足していたことが明らかになった。

その後、実際の支援状況について関係の職員に確認を行ったところ、持ち帰った内容については、指摘通り支援が十分でなかったことを確認した。電話連絡にて謝罪と再発防止について説明を行い、母親からは了解をいただくことが出来た。

また、その際に、今後も情報を共有するための面談を実施していきたい旨の協力をお願いし、同意を得ることが出来た。

(再発防止への取り組み)

- ・衣類について、本人の出勤時・昼休み・退勤時の一日3回確認を行い、異常に気付いた際はその原因を明らかにしたうえで、母親への報告を徹底する。
- ・排泄に関しては、都度拭き取りの確認を徹底する。
- ・連絡帳だけでなく、ご家族に対して面談や見学を提案するなど、コミュニケーションを十分にとることでスムーズな意見交換を図る。

②避難訓練

平成28年度の航の避難訓練は、10月8日と3月9日に実施した。10月には夜間における火災を想定し、3月は日中の地震を想定して訓練を実施した。訓練ではユニット利用者の避難誘導や職員を対象に消火器の仕組みの学習と水消火器による消火訓練を実施した。

- ・10月の避難訓練では荒天であったため、訓練の範囲を縮小して実施し、利用者の安全を優先に避難誘導を行った。(参加者14名：利用者、職員)
- ・3月の避難訓練では日中活動が行われている時間帯に震災が発生し、火災が出たという想定で避難訓練を行い消防署への報告を行った。(参加者84名：利用者、職員)
- ・航の従たる事業所2か所と手織り工房コパンにおいてもそれぞれ避難訓練を実施した。「和海」(金沢区釜利谷東)では、7月19日(火災想定)と2月14日(地震想定)に実施し、「羅針盤」(金沢区泥亀)では、12月22日(火災想定)と2月27日(地震想定)に実施した。また、「手織り工房コパン」(金沢区釜利谷東)においても、1月27日(地震想定)と3月16日(火災想定)で実施した。

平成 28 年度 金沢地域活動ホームりんごの森事業報告

概説

りんごの森が開所時より、横浜市から委託を受けている相談支援事業が、本年度より「基幹相談支援センター」として機能を強化して運営を行ってまいりました。区役所や生活支援センターと定例で会議を行い、区内の困難事例等を共有し、相談される方がどこに行っても継続した相談が受けられるように 3 機関の連携に重点を置いて進めてまいりました。

また、平成 27 年度より取り組んでおりましたりんごの森の中長期目標を策定しました。今後も、地域の拠点施設としての役割を担い運営を進めてまいります。

1 重点項目の実施状況

(1) 相談支援体制の強化

今年度より、法人型地域活動ホームの行ってきた相談支援の担当職員を 3 名から 5 名に体制強化し、これまで行ってきた総合的な相談に加え、地域の計画相談支援事業所のバックアップや、権利擁護・虐待の防止等についても検討を行いました。また、区役所や生活支援センター等との定例会議を継続することで連携を強化し、障害のあるご本人やご家族が安心して地域生活を続けて行けるよう相談支援体制の強化をすすめました。今後も、多くの方々に「基幹相談支援センター」を知っていただけるよう広報をすすめ、地域の皆様に必要とされる相談窓口となるよう推進してまいります。

また、昨年度まで、当法人の地域支援センターとりんごの森の 2 箇所で行っていた指定特定相談支援（計画相談）をりんごの森に統合する事で、相談体制を強化し、より専門的な相談支援の向上に繋げ、地域の皆様から信頼されるよう運営を推進してまいりました。

(2) りんごの森中長期目標の策定

りんごの森が地域の拠点施設として、地域の方々からより一層信頼され、必要とされる施設となるべく、りんごの森の中長期目標を常勤・非常勤を含めた全職員の参加により策定致しました。作成する中で、あらためてりんごの森が実施している多岐にわたる一つの事業の重要性を職員が認識する良い機会となりました。

(3) 横浜市地域生活支援事業の推進と拡充

今年度もショートステイは緊急時の利用を含め、昨年度に引き続き 1,000 泊を上回る実績となりました。今後もりんごの森は「断らない・受け止める」を大切にして緊急時等の受け入れを積極的に行っていきます。また、どうしても緊急時の受け入れが困難な場合においても、他の受入れ先へ繋げるなど、きめ細やかな対応を更に進め、利用者のニーズに寄り添って行く事業としてまいります。

(4) 職員の専門性の向上に向けた研修の充実

本年度も法人型地域活動ホームの合同研修会への実行委員としての参画をはじめ、4法人（すみなす会・共生会・訪問の家・やまびこの里）合同研修会や法人の職員交流研修会でも企画や当日の発表等を行うことで、研修に係わった職員をはじめとして、法人型地域活動ホームの役割等を知る良い機会となりました。また、人権研修では、利用者の尊厳と生きがいに繋がる支援への意識の向上に向けた研修を進めました。

(5) 日中活動利用者のニーズに応じた支援

毎年恒例となった日帰り旅行については、希望によって行き先を選択制にした小グループでのプログラム等を検討し、①カップヌードルミュージアム ②スカイツリー ③御殿場サファリパークと行き方も大型観光バスの他、公共交通機関や公用車の利用など、参加者個々にとって、より主体的な楽しみに繋がる日帰り旅行の企画・実施しました。今後も利用者の希望に沿った活動を行っていきます。

(6) 金沢区独自事業 金沢福祉フェスタの開催

今年度、金沢区では初めての区の独自事業として「金沢福祉フェスタ」の企画・開催を行いました。参加いただいた方々から大変好評なお意見を多くいただきました。今後関係機関と協働し、金沢区の独自事業を進めてまいります。

(ア) 障害者理解シンポジウム

- ・日 時 平成28年11月26日（土） 14:00～16:30
- ・講 演 毎日新聞社 野澤和弘様他 ※パネラー（障害当事者や民生委員代表等）
- ・場 所 横浜市立大学カメリアホール
- ・参加人数 約170名

(イ) みんなのギャラリー

- ・日 時 平成28年12月4日（日）～10日（土） 9:00～17:00
- ・作品出店 26作品 障害者施設紹介パネル展示 19施設
- ・場 所 金沢いきいきセンター

(ウ) うすいまさとトーク&ライブ

- ・日 時 平成29年1月29日（日） 13:00～15:30
- ・場 所 横浜市大シーガルホール
- ・参加人数 約200名

(7) 地域との交流の推進

毎年継続している「りんごの森感謝祭」や、日々のパン販売・喫茶など、りんごの森に係わる利用者や職員が地域の方々と自然と関わる機会を大切にし、あいさつを交わす中で、相互理解を深め、良好な関係作りを推進しました。

2 平成28年度金沢地域活動ホームりんごの森事業活動収支決算概要

事業活動収支総括表 (単位 円)

	28年度	27年度	増減	備考
自立支援給付費収益	111,488,537	103,573,939	7,914,598	介護給付費
特定費用収益	5,397,164	6,198,204	△ 801,040	利用料収入
補助金事業収益	2,626,560	3,057,800	△ 431,240	地域活動支援センター給付費、補助金
受託事業収益	28,586,000	21,940,000	6,646,000	基幹相談支援センター委託費
その他収益	30,000	33,000	△ 3,000	
サービス活動収益計 (1)	148,128,261	134,802,943	13,325,318	
人件費	113,910,983	101,976,118	11,934,865	基幹相談支援センター人件費増
事業費	17,205,272	16,877,589	327,683	
事務費	14,880,814	12,902,687	1,978,127	
減価償却費	16,020,632	15,811,732	208,900	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 14,740,586	△ 14,957,974	217,388	
サービス活動費用計 (2)	147,277,115	132,610,152	14,666,963	
サービス活動増減差額 (3)=(1)-(2)	851,146	2,192,791	△ 1,341,645	
受取利息配当金収益	1,670	30,377	△ 28,707	
その他のサービス活動外収益	7,215,513	8,106,991	△ 891,478	職員退職金、パンなど売上等
サービス活動外収益計 (4)	7,217,183	8,137,368	△ 920,185	
サービス活動外費用計 (5)	2,039,300	2,261,700	△ 222,400	
サービス活動外増減差額 (6)=(4)-(5)	5,177,883	5,875,668	△ 697,785	
経常増減差額 (3)+(6)	6,029,029	8,068,459	△ 2,039,430	

<資料編>

事業別報告（平成 29 年 3 月 31 日現在）

（1）「生活介護事業」「地域活動支援センター（デイサービス型）」

生活介護事業 定員40人

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	前年	増減
開所日数	20日	18日	22日	20日	22日	20日	20日	20日	19日	18日	20日	22日	241	242	△ 1
契約者数	79	79	77	76	76	76	76	76	76	76	75	75			
区分2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
区分3	91	86	96	83	84	91	110	98	98	88	103	117	1,145	1,590	△ 445
区分4	303	303	326	309	277	301	292	288	271	273	295	318	3,556	3,258	298
区分5	196	183	193	187	182	205	199	200	175	161	181	211	2,273	2,137	136
区分6	275	265	256	248	257	240	242	222	235	240	244	288	3,012	2,729	283
月合計	865	837	871	827	800	837	843	808	779	762	823	934	9,986	9,714	272
日平均	43.3	46.5	39.6	41.4	36.4	41.9	42.2	40.4	41.0	42.3	41.2	42.5	41.4	40.1	1

区分5・6の割合 53%（前年度50%） 平均障害程度区分 4.7（前年度4.6）

曜日別利用者

	月	火	水	木	金
本年度	48	49	47	47	52
前年度	48	45	44	48	44
増減	0	4	3	△ 1	8

地域活動支援センター（デイサービス型） 定員10人

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	前年	増減
開所日数	20	18	22	20	22	20	20	20	19	18	20	22	241	242	△ 1
契約者数	3	3	3	3	3	3	2	2	2	2	2	2			
非該当	16	15	17	15	14	14	16	16	16	14	16	17	186	185	1
1	19	18	22	18	16	18	19	19	19	17	20	21	226		226
2	20	19	22	20	17	19	0	0	0	0	0	0	117		117
月合計	55	52	61	53	47	51	35	35	35	31	36	38	529		529
日平均	3	3	3	3	2	3	2	2	2	2	2	2	2		2

曜日別利用者

	月	火	水	木	金
本年度	2	2	2	2	2
前年度	3	3	3	3	2
増減	△ 1	△ 1	△ 1	△ 1	0

年齢階層 (歳)	利用者(人)			障害支援区分						知的	身体	精神 と 重複	知的・身体 の 重複障害	
	男	女	合計	区分6	区分5	区分4	区分3	区分2	非該当					内 要医療
19～29	16	15	31	17	8	5	1	0	0	9	4	0	18	8
30～39	14	6	20	7	4	8	1	0	0	11	1	1	7	1
40～49	4	9	13	2	1	4	6	2	0	5	3	3	2	0
50～59	6	4	10	3	1	2	2	1	1	3	3	1	3	0
60以上	1	4	5	0	1	3	1	0	0	4	0	0	1	0
総数	41	38	79	29	15	22	11	3	1	32	11	5	31	9
平均年齢	36.0歳			37%	19%	28%	14%	1%	1%	41%	14%	6%	39%	12%

※利用者は、知的・身体障害の重複障害（39%）、精神障害又は精神障害との重複が全体の（6%）となっている。また、医療的ケアが必要な利用者は（12%）となっています。

② 各活動班の状況と取り組み

・活動班

- a アップルベーカリー（パン工房）
- b アップルスウィーツ（菓子製造）
- c アップルファクトリー（パソコン等）
- d アップルクラフト（手工芸）
- e アップルアート（医療的ケア、園芸等）
- f アップルアラカルト（運動中心、リサイクル等）

・その他活動

- a 運動プログラム（ダイヤビック、車いすダンス、散歩他）
- b 外販
- c スヌーズレン

通所されている方の年齢層が上がり、体力の低下が顕著にみられるものの、身体を動かしながらの活動が少ない事等の理由から、ゲームや体操などを中心に、のんびりとしながら、運動を主体とした活動を昨年度から継続して行っています。

また、日帰り旅行は①大型バスを利用しての富士サファリパーク、②公共交通機関で行く東京スカイツリー、③りんごの森の車で行くカップヌードルミュージアムの3企画に7グループに分かれて行きました。それぞれの企画に参加された皆様から楽しめたとの感想をいただきました。今後も、ご利用者さんの希望に沿った企画をすすめて行きます。

(2) 相談支援事業

【基幹相談（一般相談）】

()内は前年度

分類		件数 (件)	方法内訳	件数 (件)	
相談内訳	就労に関する相談・支援	184(79)	来所	336 (255)	
	権利擁護・成年後見に関する支援	33(11)	訪問	304 (172)	
		緊急登録窓口受付件数	0(0)	電話	1,438 (1,174)
	視覚障害者等情報弱者への朗読等支援	4(4)	メール郵便FAX	108 (117)	
	自施設サービスの利用相談、援助	522(631)	同行	103 (30)	
	ピアカウンセリング	0(0)	合計	2,289 (1,748)	
	高社会生活力 を高める 援助を	健康・医療	161(63)		
		家族・人間関係	161(78)		
		経済・金銭	88(21)		
		趣味・余暇	22(2)		
その他生活上の相談		206(12)			
社会資源を活用するための支援	228(101)				
その他（関係機関との連絡調整等）	680(746)				
合計		2,289 (1,748)			

○計画相談

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
契約者数	128	129	129	133	132	134	134	134	134	134	134	134	/
(昨年度)	(78)	(83)	(87)	(93)	(100)	(102)	(104)	(115)	(119)	(119)	(122)	(128)	
計画案作成	6	6	7	12	16	18	3	16	14	7	10	20	135
	(6)	(5)	(6)	(7)	(12)	(10)	(4)	(13)	(10)	(8)	(10)	(16)	(107)
モニタリング	25	9	14	17	24	34	19	15	7	15	18	21	218
	(31)	(27)	(28)	(26)	(26)	(34)	(22)	(14)	(20)	(25)	(29)	(29)	(311)

平成28年度より基幹相談支援センターを開始している。3機関（金沢区福祉保健センター、金沢区生活支援センター、金沢区基幹相談支援センター）で連携し、総合相談窓口をはじめ、地域の相談支援体制の強化、地域移行・地域定着の促進、権利擁護・虐待防止の取組等を行いました。

個別の相談ケースでは、区役所や学校、地域ケアプラザ等、様々な機関からの相談や、本人・ご家族からの直接の相談を多数受付し、相談件数は2,200件を超えました。

相談内訳では、就労に関する相談・支援のほか、家族や人間関係の相談、経済・金銭の相談など社会生活力を高める援助が増加した。方法内訳では、来所、訪問、電話ともに増加しています。

金沢区障害者地域自立支援協議会では、相談支援部会、啓発・防災部会、精神部会、児童部会の4つの部会で活動しました。

ショートステイ実績報告

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	前年度	増減
計画的利用件数	57	52	55	59	58	53	58	58	52	57	54	63	676	605	71
緊急利用件数	3	3	1	2	1	2	2	0	4	1	5	1	25	41	-16
合計件数	60	55	56	61	59	55	60	58	56	58	59	64	701	646	55
利用泊数	107	96	79	77	84	77	85	84	80	76	78	85	1008	1050	-42

一時ケア実績報告

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	前年度	増減
計画的利用件数	189	174	136	143	163	138	148	140	134	118	118	172	1773	1760	13
緊急利用件数	0	0	17	14	9	19	21	9	30	15	17	15	166	296	-130
合計件数	189	174	153	157	172	157	169	149	164	133	135	187	1939	2056	-117
利用時間数	640	539	404	483	632	457	464	413	511	366	334	519	5,762	6,235	-473

おもちゃ文庫実績報告

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	前年度	増減
子ども	156	93	89	116	134	134	115	90	77	78	79	119	1,280	1,957	-677
大人	131	86	89	95	126	118	110	87	77	74	74	101	1,168	1,460	-292
合計	287	179	178	211	260	252	225	177	154	152	153	220	2,448	3,417	-969

自立生活アシスタント事業

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	前年度	増減
登録人数	23	23	23	23	25	24	23	23	22	22	22	22	275	23	252
面接(来所)	18	23	18	13	11	9	17	17	23	19	17	14	199	138	61
電話・メール等	141	130	110	116	112	112	75	109	115	107	100	103	1,330	1,368	-38
訪問	55	60	56	67	66	42	39	60	48	45	32	44	614	701	-87
同行	51	41	44	44	38	26	48	48	37	46	42	41	506	521	-15
その他	8	5	6	9	1	3	2	8	0	3	5	0	50	52	-2

(3) 横浜市地域生活支援事業

ショートステイ・一時ケア事業

一時ケアは、例年通り夏休み期間に実施しているプログラム（調理や水遊び）などの導入等により、児童の利用は比較的安定していました。件数・時間共に利用増となっているのは緊急ショートステイの受入の影響が大きくなっています。

また、ショートステイは、年間を通して緊急利用が多く、相談事業と協働し積極的な受け入れを実施してきた為、1000泊以上の利用となりました。

① 余暇活動支援事業

余暇活動は、昨年度に引き続き、グループホーム入居の方などを対象とした調理クラブを実施しました。その他、参加者のアンケートやニーズをもとに館内での調理企画・外出企画を計画し、実施しました。

② 自立生活アシスタント事業

登録者同士の交流と余暇活動の支援として、食事会・カラオケ・いちご狩り等の日帰り企画等を実施しました。他区からの移管相談ケースの方（正式登録前）も、食事だけ参加といったかたちをとり、スムーズな移管の方法を試行しました。

また、仲良くなった登録者同士のみで休日に遊びにゆく企画を立て、自主的に余暇を過ごす支援を行うなど、今後も継続して行ってまいります。

(4) 実習生・見学者 受入状況

	希望者数	実習実施	受け入れ
県立金沢養護学校	4	4	2
港南台ひの特別支援学校	1	1	0
在宅（区などから紹介）	1	1	1

(5) 研修

内部研修

研修名	講師	参加者数
感染症研修	吉田看護師	27人
自閉症研修	発達障害者支援センター 西尾所長	26人
摂食研修	鶴見大学歯学部 菅医師	23人

法人内研修

研修名	参加者数
メンタルヘルス研修	40人
人権研修	45人
階層別研修（管理職・課長補佐・主任、副主任・中堅・新任）	26人
職員交流研修（1部）	29人

外部研修

研修名	参加者数
チームリーダー研修 新任者研修（新卒編） 重症心身障害児者の原因となる疾患・状態像の理解と対応 喀痰吸引等研修（特定） ～身体障害の基礎的理解・医学的知識を中心に～ 障害福祉サービス及び関連事業の概要等に関する研修会 発達障害者相談基礎研修 相談支援基礎研修 成年後見制度基礎研修 精神保健福祉基礎研修(障害理解編) 摂食嚥下研修（食べることへの支援） 社会福祉施設等の災害防止対策と健康づくり講習会の開催について ファシリテーション基礎研修 喀痰吸引フォローアップ研修（指導看護師対象） 記録の書き方研修 障害者支援基礎研修 管理者のためのMPLA対策研修 食品を製造するにあたって～食品表示法を学ぶ～ H28年度 第一回横浜市強度行動障害支援力向上研修(基礎研修)	34人

平成 28 年度 地域支援センター 事業報告

概説

平成 25 年 8 月に金沢区能見台に開設し 3 年半を経過しました。開設時から各種事業の利用契約者数や登録者数の合計は約 190 名となり、着実に増加しています。法人の地域支援の理念に基づき、地域からの信頼を得ながら、地域での様々なニーズに応えられるよう、地域支援センターの役割をより明確にする為、中・長期目標の作成に着手をしました。

共同生活援助事業（グループホーム）については、11 ホームのうち今年度も 4 ホーム（いづみ、アイリス、歩海、拓海）でスプリンクラーの設置を実施しました。また、新グループホームの設置に向けて、家主と当方、設計会社の 3 者で設計協議を実施しました。

1 重点項目の実施状況

(1) 組織体制の強化

副主任 3 人を配置し、組織強化を図りました。副主任以上の職員の役割や責任を明確にしたことで、地域支援センターが共通の理念に基づき組織的な運営を図ることができました。また、各事業間で、定期的な会議を開催し、共通理解のもとでスムーズに事業が運営できました。

(2) 人材育成

外部研修に派遣を行うと共に、内部研修にも力を入れました。各事業が各々傾聴研修やヘルパー研修を実施し、他の事業職員も相互に参加をしました。多様なサービスを提供するうえでの職員のスキル向上に繋がりました。

(3) コミュニケーションの活性化

本年度も自己育成シートの上席者との面談を定期的に複数回行いました。また、諸会議等での話し合いの場も多く設けました。さらに、「報告」「連絡」「相談」（ほうれんそう）を徹底したことにより、職場の日常的なコミュニケーションの円滑化を図ることができ、風通しの良い関係を築くことができました。

(4) 地域との連携の推進

誰もが安心して住みなれた地域で希望にそった暮らしができるよう、各事業を通して地域との関係を深めました。特に金沢区障害者後見の支援室帆海では、障害者への理解を広げるため、あんしんキーパーの設置に努めました。グループホームでは引き続きそれぞれの所属する町内会の行事に積極的に参加をしました。ケアステーション心海（ヘル

パーの派遣事業)では、各種関係機関と密接に連携をもちながら運営を行いました。

(5) 共同生活援助事業(グループホーム)

① 質の高いサービスの実施

各ホームの諸会議で個別支援計画の進捗状況の確認及び見直しを細かく行い、本人の希望に添い、満足度の高いサービスの提供が出来るよう努めました。また、サービス管理責任者の配置は法定基準を既に満たしていますが、より質の高いサービスを一貫して実施するため、サービス管理責任者の資格取得研修に随時職員を派遣しました。

② スプリンクラーの設置

消防法の改定でのスプリンクラーの設置義務により平成27年度から順次各グループホームへスプリンクラーを設置しています。今年度は、いづみ・アイリス・歩海・拓海の4ホームの設置を行い、合計8ホームが設置を終えました。

(6) 居宅介護事業・横浜市移動支援事業(ケアステーション心海)

障害者を対象にした居宅介護事業・横浜市移動支援事業の2事業は、利用者のニーズに対応し、より良いサービスが提供できるように努めました。

① 居宅介護事業

身体介護(夕方の入浴介助)の需要が多いものの、介護職員初任者研修(ヘルパー2級)や介護福祉士の有資格者が少なく、件数を伸ばせない状態でした。

② 横浜市移動支援事業

事業所の知名度も徐々にあがり、特に通学通所の移動支援では、在宅者での利用希望が増加しました。

(7) 障害者後見的支援推進事業(金沢区障害者後見的支援室 帆海)

平成28年度末での総登録者数は58名となりました。今年度は区役所の障害担当のケースワーカーとの会合を複数回持つことで、精神障害担当、身体・知的担当のケースワーカー、それぞれとお互いの業務について確認しあうことが出来ました。区内の保健福祉関係者を対象とした研修にできるだけ参加し、制度を知ってもらうよう努めました。

2 平成28年度地域支援センター活動収支決算概要

事業活動収支総括表

(単位:円)

	H28	H27	増減	備考
障害福祉サービス等事業収益	326,580,053	325,514,819	1,065,234	
寄付金収益	90,000	0	90,000	
サービス活動収益計 (1)	326,670,053	325,514,819	1,155,234	
人件費	216,541,925	222,005,521	△5,463,596	
事業費	59,759,298	58,855,829	903,469	
事務費	18,686,697	15,892,620	2,794,077	
減価償却費	3,493,785	2,910,066	583,719	
国庫補助金取崩額	△1,699,256	△1,305,194	△394,062	
サービス活動費用計 (2)	29,6782,449	298,358,842	△1,576,393	
サービス活動増減差額 (3) = (1) - (2)	29,887,604	27,155,977	2,731,627	
サービス活動外収益 (4)	1,531,034	1,102,181	428,853	
サービス活動外費用 (5)	0	125,000	△125,000	
サービス活動外増減差額 (6) = (4) - (5)	1,531,034	977,181	553,853	
経常増減差額 (3) + (6)	31,418,638	28,133,158	3,285,480	

<資料編>

(1) 共同生活援助事業 (グループホーム)

① 共同生活援助事業 事業所 ※国事業

事業所名	定員 (人)	現員 (人)	事業所名	定員 (人)	現員 (人)
1) 晴海	5	5	7) いつみ	5	5
2) なかなかホーム	5	5	8) アイリス	5	5
3) 拓海	5	5	9) はま風	5	5
4) 歩海	4	4	10) 岬	5	5
5) 希海	4	4	11) 灯	6	6
6) つばき	5	5			
合 計				54	54

②利用者状況（平成29年3月31日現在）

（ ）前年度実績

	事業所名	運営開始日	所在地	構成(人)		平均年齢(歳)	身障	自閉	発作	障害支援区分					
				男	女					6	5	4	3	2	平均
1	晴海	H16.4.1	金沢区 釜利谷東		5	55.2 (54.2)	1	1	1	2	1	1	1		4.8 (4.8)
2	なかなかホーム	H16.4.1	中区 本郷町	3	2	43.2 (42.2)	1	2		1	3	1			5.0 (5.0)
3	拓海	H17.4.1	金沢区 大道	5		54.8 (53.8)		1	1	4	1				5.8 (5.6)
4	歩海	H18.4.1	金沢区 釜利谷南		4	54.5 (53.5)	1		1	2	1	1			5.25 (5.0)
5	希海	H19.4.1	金沢区 六浦	4		46.0 (45.0)		2	1	3	1				5.75 (5.75)
6	つばき	H20.10.1	金沢区 朝比奈		5	42.4 (41.4)	1		1	2	1	1		1	4.6 (4.4)
7	いづみ	H22.4.1	泉区 和泉町	3	2	43.4 (42.4)	1	2	2	4		1			5.6 (5.6)
8	アイリス	H22.4.1	泉区 和泉町		5	45.4 (44.4)	2		2			4	1		3.8 (3.6)
9	岬(旧帆海)	H22.4.1	金沢区 釜利谷東	5		38.2 (37.2)	2	2	4	4		1			5.6 (5.6)
10	はま風	H23.3.1	金沢区 釜利谷東	5		46.2 (45.2)		1	3	5					6.0 (6.0)
11	灯	H26.4.1	金沢区 釜利谷東		6	53.0 (52.0)	3	1	2	4		2			5.3 (5.3)
	計			25	29	47.4 (46.4)	12	12	18	31	8	12	2	1	5.23 (5.15)
				54 (54)	(29)					(9)	(12)	(3)	(1)		

※利用者の平均障害支援区分は前年度5.15から本年度5.23に上がった。

利用者の高齢化、認定調査の変更に伴うものが要因。

※利用者の障害支援区分は、区分6及び5の利用者が全体の78%。昨年度より8%上がった。

③利用者の日中活動先（単位：人）

（平成29年3月31日現在）

		就労	就労移行支援	就労継続支援：B	航 生活介護	その他 生活介護	地域活動支援 むらでい型	小規模 作業所・他	介護保険 サービス	計
1	晴海			2	2	1				5
2	なかなかホーム			1		2	1	1		5
3	拓海				3	1			1	5
4	歩海				2	1		1		4
5	希海				3	1				4
6	つばき	1			2	2				5
7	いづみ						3	2		5
8	アイリス	1						3	1	5

9	はま風				5									5
10	岬				2	1			2					5
11	灯				3	2			1		1			7
	計	2	0	3	22	11		4	10		3			55

※灯 1 名複数サービスを利用

(2) 居宅介護事業、横浜市移動支援事業

①居宅介護事業 実績 (H28年4月~H29年3月)

		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
登録者数 H28.3(10)	人	10	9	8	8	8	9	9	9	11	12	13	14	14
		0	-1	-1	0	0	+1	0	0	+2	+1	+1	+1	+1
延べ稼働 利用者数	人	44	55	41	37	36	35	45	45	48	46	44	29	505
稼働 時間数	時間	77.0	93.5	80.0	81.5	77.5	77.5	81.0	74.0	78.0	83.0	77.5	44.5	925.0

②居宅介護事業 利用者状況 (平成29年3月31日現在)

登録区	利用サービス	構成(人)		障害支援区分						
		男	女	6	5	4	3	2	計(人)	
金沢区	身体介護	3	3							
	家事援助	2		3	4	3	3			13
	通院介助	2	3							
磯子区	身体介護	1								
	家事援助	1			1					1
	通院介助									
									合計	14

※複数のサービスを利用している方がいる

③横浜市移動支援事業 実績（H28年4月～H29年3月）

		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
登録者数	人	57	59	57	57	58	58	59	60	60	59	58	58	58
H28.3(56人)		+1	+2	-2	0	+1	0	+1	+1	0	-1	-1	0	+1
延べ稼働利用者数	人	101	162	102	92	86	86	87	111	109	111	111	124	1282
稼働時間数	時間	31325	380	3175	3125	311	271	336.8	3135	307.25	315	300	366	38438

④横浜市移動支援事業 利用者状況（平成29年3月31日現在）

登録区	利用サービス	構成(人)		障害支援区分						
		男	女	6	5	4	3	2	なし	計(人)
金沢区	移動介護	28	19	22	8	11	5	2	3	51
	通学通所	3	1							
中区	移動介護	3	2	2	1	2				5
	通学通所									
保土ヶ谷区	移動介護	1							1	1
	通学通所									
磯子区	移動介護	1				1				1
	通学通所									
									合計	58

⑤登録ヘルパー 実績（H28年4月～H29年3月）

		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
新規登録者	人	1	0	0	0	0	0	1	0	4	3	0	3	12
登録抹消者	人	0	0	-2	-1	0	-1	-1	0	0	0	0	-2	-7
総登録者数	人	34	34	32	31	31	30	30	30	34	37	37	38	38
H28.3(33人)														

※居宅介護では、平成29年3月に利用者の施設入所とショートステイ利用で、稼働時間数が少なかった。

※移動支援では、天候(台風等)によるキャンセルがあり月実績に差があった。

*重度訪問介護については、今年度もサービス提供がなかった。

(3) 障害者後見の支援推進事業（金沢区障害者後見の支援室 帆海）

①後見的支援推進事業 相談受付実績（H28年4月～H29年3月）

内 容		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
制度案内	件	3	2	3	1	2	1	1	1	2	2	0	1	19
継続相談		0	1	2	1	0	2	1	1	0	2	0	0	10
他制度紹介		1	0	1	0	0	0	0	1	1	1	0	1	7
その他		1	3	2	2	0	1	1	0	1	3	2	1	17
計		5	6	8	4	2	4	3	3	4	9	2	3	53

②登録者数（実人数）実績（H28年4月～H29年3月）

内 容		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
登録者	人	55	56	58	59	59	59	59	59	59	59	58	58	58
H28.3 (54人)		+1	+1	+2	+1	0	0	0	0	0	0	-1	0	+4

*平成28年度は登録者が6名、登録解除者が2名であった。

*8月は登録者が1名、登録解除者が1名であった。

③周知活動 実績（H28年4月～H29年3月）

内 容		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
制度説明	件	1	1	0	1	0	0	0	1	1	0	1	0	6
関係施設等 訪問		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
計		1	1	0	1	0	0	0	1	1	0	1	1	7

(4) その他

①事故件数

ア. 居宅介護事業・横浜市移動支援事業（ケアステーション心海）（ ）前年度実績

ヘルパー派遣ミス	怠業	その他
1(2)	0(1)	0(0)

イ. 共同生活援助事業

() 前年度実績

①転倒		②外傷		③誤与薬・忘薬		④窃盗	⑤物損		
通院あり	様子観察	通院あり	様子観察	忘薬	飲み忘れ		物損(破損)	物損(車両)	物損(紛失)
1(1)	1(1)	5(1)	2(0)	5(5)	1(1)	3(0)	1(0)	1(0)	1(0)
2(2)		7(1)		6(6)					
21件 (13件)									

※事故件数は21件で、前年度より8件増加した。原因を見極め、対応を周知徹底し再発防止に努める。

※物損事故は、公用車破損事故と入居者所持品紛失、スプリンクラーの破損の3ケースであった。

※窃盗は同一利用者による万引きであった。

②苦情解決 (地域支援センター全体)

・苦情件数 5 件 (平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)

・苦情内容

苦情の内容	28 年度	27 年度
① 虐待・放置・脅迫・詐取に関する事		
② サービス・支援内容に関する事	4 件	3 件
③ 個人の嗜好・選択に関する事		
④ 利用者の所持金に関する事		
⑤ その他	1 件	
合計	5 件	3 件

平成 28 年度釜利谷地域ケアプラザ事業報告

概説

団塊の世代が 75 歳以上となる 2025 年を目途に、重度な要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい生活をするができるよう、地域包括ケアシステムの構築が課題となっています。横浜市では、平成 28 年 4 月から生活支援コーディネーターが全地域ケアプラザに配置されました。地域において介護予防の活動が活性化し、支え合いの仕組みづくりが進展するよう、地域ケアプラザの機能を活かして取組を継続してきました。

第 3 期地域福祉保健計画の推進に向け、地域支援チームの一員として地域、区社協、区と協働して地区推進連絡会等にて意見交換、情報発信等を行い、必要な役割を担いました。

通所介護事業では、地域ケアプラザ全部門の努力により利用者数は前年度を上回り、収支の改善に成果を上げることができました。

1 重点項目

(1) 地域活動・交流事業

日常生活圏域で様々な住民同士が出会い、知り合える環境づくりを行うとともに、「得意や経験」を活かせる場を提供しました。ボランティア育成においては、障がい児支援ボランティア 6 名を新たな活動者として迎えることができました。

新規の取り組みとして、昨年より開催している「あんしんして暮らすための 10 分間講座」の地域出張版として「ちょっとおじゃまします」を地域包括支援センターの社会福祉士と共催で開催しました。生活支援体制整備事業との協働として西金沢地域ケアプラザと釜利谷地域ケアプラザの 4 コーディネーター共催による移動サロンを新たに展開しました。

(2) 地域包括支援センター事業

高齢者支援に関わる地域の多様な活動をまとめた「釜利谷みんなの情報シート」を生活支援コーディネーターと協働して作成し、地域支援のネットワークづくりに努めました。また、介護予防支援のボランティア育成講座等を開催し、地域で介護予防のリーダーを担うことができる人材を積極的に育成し新たなボランティアの発掘にも努めました。

地域包括支援センターの担当エリアの高齢者人口が 6,000 人を超えたことから、職員 1 名が増員となり、体制が強化されたことでよりきめ細かい地域支援を行いました。

(3) 生活支援体制整備事業(生活支援コーディネーター業務)

本事業では、団塊の世代が後期高齢者となる 2025 年に向けて、高齢者が自分らしく地域で暮し続けるために、多様な主体による高齢者の生活支援・介護予防の体制を整備するという明確な視点を持って地域づくりを支援することとされています。そのため、できるだけ地域に向き、地域の方と顔の見える関係づくりに努めました。また、地域包括支援センターの職員と協働し、地域の多様な活動をまとめた「釜利谷みんなの情報シート」を作成し、地域支援のネットワークづくりに努めました。

(4) 指定居宅介護支援事業（介護予防・総合事業を含む）

住み慣れた地域でその人らしく暮らし続けることができるよう、地域包括支援センターや地域活動交流、行政、病院等と密接に連携を取り、多職種でチームを作り在宅生活を支援しました。

全職員で毎週会議を実施し、内部研修や外部研修に年間 40 回以上参加して医療、福祉、制度等の知識を深めるなど資質の向上に努めたことで、地域の多職種との連携、協働をする機会が増え、情報収集やネットワークを広げることができました。

(5) デイサービス事業（指定通所介護事業・指定介護予防通所介護事業・横浜市通所介護相当サービス）

本年度は、事業所規模が通常規模型から大規模型（Ⅰ）となり、また、介護職員の総数のうち介護福祉士が占める割合が100分の50以上となりサービス提供体制強化加算（Ⅰ）が算定可能となりました。一層の利用者増加に向け、サービスの質の向上と生活の質を高めるプログラムの充実など様々な工夫を行い、利用者個々に適した通所介護計画を作成してサービスを提供しました。

2 平成28年度事業活動収支決算概要

(単位円)

	28年度	27年度	増減	備考
介護保険収入	142,645,353	131,504,039	11,141,314	デイサービス利用者数増、体制強化加算算定による収入増
その他の収入	47,311,955	41,289,174	6,022,781	
サービス活動収益計(1)	189,957,308	172,793,213	17,164,095	
人件費	128,085,764	117,957,689	10,128,075	
事業費	18,224,456	20,130,305	△1,905,849	
事務費	22,988,510	22,045,586	942,924	
減価償却費	2,003,603	1,957,674	45,929	
国庫補助金等特別積立金取崩額	0	338,430	△338,430	
サービス活動費用計(2)	171,302,333	161,752,824	9,549,509	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	18,654,975	11,040,389	7,614,586	
サービス活動外収益計(4)	2,076,281	1,484,873	591,408	
サービス活動外費用計(5)	2,077,152	1,500,260	576,892	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,293,152	887,160	405,992	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	19,948,127	11,927,549	8,020,578	

<資料編>

1 事業別報告

(1) 地域活動・交流事業

平成 28 年度金沢区地域福祉保健計画の理念でもある「誰もが安心して健やかに住み続けられる地域づくり」をもとに、地域住民同士が一人の人を支える地域づくりを目指し、関係機関及びケアプラザ内各部門との有機的な連携を持って事業展開に努めるとともに、協働等を通じて地域との関係をより深めながら事業を実施しました。

自主事業においては、生活圏で様々な住民同士が出会い、知り合える環境づくりを行うとともに、「得意や経験」を活かせる場を提供しました。

ボランティア育成においては、障がい児支援ボランティア 6 名を新たな活動者として迎えることができました。

新規取組として、昨年より開催している「あんしんして暮らすための 10 分間講座」の地域出張版として「ちょっとおじゃまします」を地域包括支援センターの社会福祉士との共催で開催を始めました。また、金沢警察署から提供される情報ネットワーク「kanakei」からの犯罪情報を広報紙「やまなみ」に掲載を行うなど、より多くの方に暮らしの安全に関わる情報提供を行えるよう努めました。

生活支援体制整備事業との新規取組として、西金沢地域ケアプラザの地域活動交流と生活支援 4 コーディネーターで一人でも気軽に立ち寄れる移動サロン「釜利谷おいで家“よってらっしゃい”」の開催を始めました。移動をしてサロンを開催することで、地域とのかかわりを持っていない方や新たな出会いを求めている方の居場所を提供するとともに、様々な施設やより地域に密着した情報提供を行うよう努めました。

※「あんしんして暮らすための 10 分間講座」

地域包括支援センターの社会福祉士と共催で地域活動・交流が主催する教室等に地域包括支援センターの職員が教室開始後の 10 分間を利用し、制度紹介や最新の詐欺被害等の情報提供を行い、広い範囲での情報提供と注意喚起に努めます。

※実施状況は別紙

(2) 地域包括支援センター事業

社会福祉士、主任ケアマネジャー、地域相談の経験のある看護師の専門職が連携し、総合相談事業、権利擁護事業、包括的継続的ケアマネジメント事業、介護予防ケアマネジメント事業、介護予防支援事業を実施しました。

① 総合相談支援事業

ア 総合相談件数

	電話・その他	来所	訪問	合計
28 年度	1,273	265	235	1,773
27 年度	941	251	121	1,313
増減	332	14	114	460

イ 総合相談内容の内訳（電話・来所の主な内容）内訳

	介護保険	介護予防	行政サービス	インフォーマルサービス	認知症（BPSD）	認知症（医療）	介護（認知症以外）	医療（認知症以外）	施設入所・入院	日常生活課題	苦情	成年後見制度・消費者保護	虐待	その他	合計
28年度件数	1596	42	33	97	145	124	59	231	158	230	22	21	13	424	3195
27年度件数	1186	46	25	58	101	74	27	120	137	197	8	43	2	188	2212

② 権利擁護事業

ア 権利擁護に関する相談 21件（延べ件数）

- 内容 ・成年後見制度に関する相談（本人家族やケアマネジャーに対して制度説明、申立書の書き方支援、専門職につなげる等）
- ・消費者被害に関する相談（詐欺電話、訪問買い取りなど）
 - ・高齢者虐待相談対応（本人、親族、ケアマネジャー、事業所からの報告に基づき、訪問確認やケア会議の開催）

イ 権利擁護事業等に関する業務

- ・区主催の成年後見サポートネットワーク事業に参加（年4回）
- ・区主催の高齢者虐待防止連絡会に参加（年1回）
- ・成年後見制度、高齢者虐待防止、消費者被害防止のチラシ・リーフレットを配布、ケアプラザ内に掲示し呼びかけました。
- ・各出張講座、フェスタで成年後見制度の説明・独自で作成したチラシを配布しました。
- ・広報誌やまなみにて消費者被害防止、高齢者虐待の正しい理解について周知しました。

<自主事業>

- 成年後見制度について…「終活セミナー&個別相談会」で講義・個別相談会開催、「行政書士による個別相談会」を2回開催、ほっとタイム内で「終活セミナー・成年後見制度を学ぼう」で講義開催、「新任ケアマネジャー研修」で講義開催（他包括共催）。
- 消費者被害防止について（地域活動交流共催）…「くらしの教室」で町内会出張講座開催、「あんしんして暮らすための10分講座」でミニ講座18回実施、「ちょっとおじゃまします」で町内サロンでミニ講座6回実施、「森の小道やまなみ」でミニ講座実施。
- 高齢者虐待防止について…「ケアマネスキルアップ研修“高齢者虐待の気づきと対応方法”」を開催。
- 認知症サポーター養成講座（地域活動交流共催）…町内会館で地域住民向けに一回開催、アピタ金沢文庫店全従業員向けに全3回開催。
- 介護者のつどい…年6回実施（「介護技術：おむつ、衣服着脱法」「災害時の料理」「施設見学会（特養）」「訪問入浴」「カラーセラピー」「アロママッサージでリラックス」）。男性介護者のためのティータイムを1回実施。

③ 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業

ア 担当エリア内のケアマネジャーからの相談件数

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
28年度	16	11	15	22	12	11	29	13	25	31	27	32	244
27年度	9	12	14	18	17	9	6	4	3	9	13	18	132
増減	7	△1	1	4	△5	2	23	9	22	22	14	14	112

イ 事業等取り組みについて

- ・金沢区薬剤師会／包括主任ケアマネ部会共催で事例を通じ情報交換会を開催しました。
- ・エリア内の病院・MSW／開業医と「釜利谷地域電計会議」を開催し今後のシート活用等検討しました。
- ・地域ケア会議を3回開催し課題を共有し、エリア内のケアマネジャー・民生委員・地域福祉従事者を対象に包括レベル地域ケア会議を1回開催しました。
- ・金沢区内に就職した新任ケアマネジャー対象に区主任ケアマネ部会として3回(9・11・2)研修を実施しました。
- ・金沢区内の居宅介護支援事業所の主任ケアマネジャー意見交換連携を深めるために「金沢区主任ケアマネネットワーク」を立ち上げ意見交換会を2回開催しました。
- ・金沢区南部「5地域包括支援センター」の主任ケアマネ共催で事例検討会を2回開催しました。
- ・ケアマネジャースキルアップ研修弁護士会へ講師を依頼しケアマネ対象に「高齢者虐待の気づきの視点」や「生活困窮者自立支援制度」の研修を通しケアマネ同士の情報交換ネットワーク作りを実施しました。
- ・域密着型サービス運営推進会議が定期的な開催が必要とされる12施設に参加し地域の関係者との連携協力しあう関係作りに努めました。

④ 介護予防ケアマネジメント事業

- ・介護予防一般高齢者施策(65歳以上のすべての高齢者)への取り組み
- ・出張講座やイベント等で、参加者に対し介護予防に関するミニ講座を実施し、介護予防の普及啓発に努めました。
- ・認知症予防脳活性化リハビリゲーム(スリーA)講座を「赤井町内会」「御仲井赤坂町内会」「坂本町内会」で実施しました。
- ・ロコモティブシンドローム予防、認知症予防として効果のある「コグニサイズ」のリーダー養成講座を開催し、町内会(老人会)や自主グループで継続して行えるよう支援しました。
- ・介護予防(音楽療法、体操、フットケア、転倒予防法、認知症予防等)の要素を入れた「ほっとタイム」を1回/2ヶ月のペースで継続しました。
- ・エリア内に立ち上がった「白山道さわやか元気づくりステーション」「阿王ヶ台 スマイル」「こずみカフェ」を区役所とともに支援しました。
- ・イベント、出張講座で「ロコモチェック」、個別相談を行いました。

- ・「坂本町内会」「御仲井赤坂町内会」「パークタウン」「宮ヶ谷」で、口コモ予防、口腔ケア、栄養等の各種講座を開催しました。

⑤ 介護予防支援事業

ア 包括支援センター担当件数(給付管理票作成件数)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
28年度	52	55	53	54	56	56	56	59	64	68	75	78	726
27年度	46	43	45	46	36	37	40	44	45	47	45	46	520
増減	6	12	8	8	20	19	16	15	19	21	30	32	206

※ 包括支援センター担当件数とは、包括支援センターで作成した件数

イ 委託件数

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
28年度	110	112	105	105	99	106	103	103	101	104	106	110	1264
27年度	122	120	121	122	124	133	138	133	130	125	123	125	1516
増減	△12	△8	△16	△17	△25	△27	△35	△30	△29	△21	△17	△15	△252

※ 委託件数とは、包括支援センター以外の居宅介護支援事業所に委託契約を行い、介護支援専門員が作成した件数。

(3) 生活支援体制整備事業(生活支援コーディネーター業務)

①地域アセスメント

生活支援体制整備事業が新しく28年4月より始まり、横浜市内の各ヶアプラザに生活支援コーディネーターが配置された。地域のアセスメントの一つとして、まずは、生活支援体制整備事業を地域の方に理解していただくため、また生活支援コーディネーターの顔を地域の方や、地域で活動するキーパーソンをはじめとするボランティアに顔を覚えていただくため、可能な限り地域の取り組みに参加させていただき、取り組みを学ばせて頂くよう努めました。

参加した際は極力参加者と会話をし、地域に住む高齢者の生の声から地域での困りごとの発見、特徴を掴むことに努めた。集めた声は、地域アセスメントのデータの数値データの裏づけとし、今後の活動に役立て参ります。

地域の取り組みへの参加回数(包括主催の健康講座参加も含む)

H28年4月～H29年3月の延べ回数 単位：回

地域 月	高 舟 台	白 山 道	ニ ュ ー ラ イ フ	赤 井 北 部	赤 井	阿 王 ヶ 台	坂 本	小 泉	パ ー ク タ ウ ン	宮 ヶ 谷	御 仲 井 赤 坂	よ こ し ま こ し ま こ し ま	宿	
4月		1												
5月		1					1		1		1			
6月	2	3					1				1			
7月	2			1			1		1		1		1	

8月	1		1				1				1		1	
9月	2	2	1	1				1					1	
10月	2	1		1	1	1		1				1	1	
11月	1	2	1	1				1		1				
12月	2		2			1						1		
1月	1	1		1			1	1	1					
2月	2	1	1	1	1	1	1		1	1		1	1	
3月	2	2	1			1	1	1	1	1				
合計	17	14	7	6	2	4	7	5	5	3	4	3	5	82

②資源開発

地域の有志より、8件相談があり、5件の資源が地域で活動を開始、もしくは開始に向けて話し合いが行われています。

- ・地域住民による支え合い活動 2件
- ・地域のサークル活動に関する相談 1件
- ・サロンの立ち上げ 3件
- ・その他 2件

他に、西金沢地域ケアプラザの地域活動・交流コーディネーターと生活支援コーディネーター及び釜利谷地地域ケアプラザの同コーディネーター 計4名で、主に地域にサロン等がなく、ケアプラザで開催する様々な事業にも参加できない方を対象とした、移動サロン「釜利谷おいでや“よってらっしゃい”」を開催しました。

③その他

ア 多職種による連携

- ・地域活動・交流コーディネーターと包括支援センター3職種連携による地域に向けた「マップ研修」を行いました。
- ・大田区地域包括支援センターの入新井センター長による「大田区「みま～も」から学ぶこと」の講演会を開催し、「これからも釜利谷で安心して暮していくために何があったらいいか？」の取り組みにつなぐことが出来ました。

イ コーディネート活動

- ・地域で活動しているボランティアを他の地域の取り組みの見学のコーディネートをしたり、未だ活動のない地域の方を、既に活動している地域に見学・参加できるようコーディネートしたりする活動を行いました。
- ・地域の3A活動を包括に繋ぎ、元気づくりステーションが始まりました。
- ・金沢消防署職員による「#7119」の講習会を各地域のサロン等で行うコーディネートを行いました。(5か所)

ウ 研修参加

生活支援体制整備事業の研修をはじめ、地域福祉コーディネーター研修や、今後地域づくりをするにあたって必要と思われる知識を得るために、積極的に研修に参加しました。

以下の様な研修に参加

- ・地域づくり関係
 - ・高齢・子どもの貧困
 - ・ファシリテーション研修
 - ・認知症カフェ関係
 - ・これからのグループ支援
- 等 計 35回

(4) 居宅介護支援事業

①ケアプラン作成とケアチームづくり

利用者の心身の状況と、利用者を取り巻く人的・物的環境を総合的にとらえ、ケアプランの

作成を行いました。また、住み慣れた地域で自立した生活が送れるように、各サービス事業所をはじめとし地域包括支援センター、地域活動交流、行政、病院等と密に連携をとり、多職種で在宅生活を支えるチーム作りを行い支援しました。

②特定事業所加算Ⅲ算定

情報共有のための会議や内部研修等を毎週行い、各自の困難ケースに関しては随時事例検討会を行うことで、担当ケアマネジャーだけでなく事業所全体で考えることができ、より公平で質の高いケアマネジメントが行えるようにしました。また、実習生を受け入れることで地域のケアマネジャー育成に努めました。

③資質向上の取り組み

外部の研修に年間 40 回以上参加し、医療や福祉・制度などさまざまな分野の知識を深め、資質の向上に努めました。また地域のケアマネジャー連絡会の中心となって活動を行うことで、地域の多職種と連携・協働する機会が増え、情報収集やネットワークを広げることができました。

介護ケアプラン作成数（要介護 1～要介護 5 判定の方）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
28年度	124	127	125	127	128	126	126	126	119	113	109	109	1459
27年度	115	117	117	117	119	120	119	120	119	116	118	125	1422
増減	9	10	8	10	9	6	7	6	0	△3	△9	△16	37

介護予防ケアプラン作成数（要支援 1～要支援 2 判定の方）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
28年度	28	27	24	24	24	22	20	18	18	16	17	17	255
27年度	39	40	40	42	43	41	43	37	37	37	36	34	469
増減	△11	△13	△16	△18	△19	△19	△23	△19	△19	△21	△19	△17	△214

※ 介護予防ケアプランは介護ケアプラン 0.5 件分

※ 常勤換算でケアマネジャー一人当たりの件数限度は、介護・予防合わせて 39 件

※ 現在の常勤換算では一か月あたり 144 件が上限。

※ 特定事業所加算Ⅲ（1 件あたり 3,336 円）は介護ケアプランのみ算定できる。

金沢区等委託契約による介護認定調査件数（区との契約数は年間 240 件）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
28年度	15	22	14	16	27	9	18	15	9	8	9	8	170
27年度	24	17	18	18	20	16	17	18	12	15	16	19	210
増減	△9	5	△4	△2	7	△7	1	△3	△3	△7	△7	△11	△40

(5) デイサービス事業（指定通所介護事業、指定介護予防通所介護事業、横浜市通所介護相当サービス）
居宅サービス計画を基に、利用者個々に適した通所介護計画を作成し適切なサービスを提供す

るほか、「笑顔になれるデイサービス」を目標にサービスを提供しました。関係機関と密接な連携に努め、ご家族の相談等に親身に対応し、身体的精神的負担の軽減を図り、質の高いサービスを提供するために、内外部研修に積極的に参加しました。

平成 28 年度から事業所規模が大規模型（Ⅰ）となり、一層の利用者増加に向けサービスの質の向上と生活の質を高めるプログラム（サークル活動の追加等）を工夫し選ばれるデイサービスとなるよう努めました。また、行事や食事のイベント等の実施日には臨時利用を受け付けました。

① 営業日 358 日

※ 休業日 12 月 29 日～1 月 3 日（6 日間）、6 月 5 日（法人催事）

② 利用者数 介護予防通所介護利用者数 年間 1,116 名（月間 93 名）

通所介護利用者数 年間 10,554 名（月間 879.5 名）

③ 加算

- ・入浴介助加算
- ・個別機能訓練加算Ⅱ
- ・サービス提供体制強化加算（Ⅰ）
- ・運動器機能向上訓練加算
- ・介護職員処遇改善加算（Ⅰ）

④ サービス内容

ア サークル・教室活動

地域ボランティアとともに、利用者個々の趣味に合う教室やサークル活動を提供しました。

月：体操教室・絵手紙教室・習字教室

火：押絵教室・手作りおやつサークル

水：カラオケサークル

木：音楽レク・おりがみ教室

金：音楽教室・体操教室・習字サークル

土：カラオケサークル

日：麻雀サークル 全曜日：ウォーキングサークル

※新たに月曜日に習字教室、木曜日におりがみ教室を立ち上げ地域のボランティアに講師として指導して頂き利用者の参加希望が多数ありました。

イ 生活機能向上活動

ご利用者の生活機能向上を目的として「茶碗洗い・茶碗拭き・洗濯物干し・洗濯物たたみ・テーブル拭き」などの日常生活上の活動を取り入れ、職員・ボランティアがサポートしながら実施し、自宅での生活が継続していけるように支援しました。

ウ 行事

近隣公園への花見・帰り送迎での花見ドライブ・春の運動会・流しそうめん・敬老会・秋祭り・クリスマス会・利用者大忘年会を実施し笑顔になれる行事とした。

秋祭りでは家族や担当ケアマネジャーを招待しご本人のデイサービスでの様子を見ていただき、家族同士の交流を通して介護者の情報交換の場ともなりました。

年末最終日は「利用者大忘年会」と題し、そば打ち体験、利用者紅白歌合戦、大抽選会（景品）、職員の余興（演奏・合唱・マジック等）で盛り上がり頂きました。

エ 食事

利用者に満足頂ける食事の提供に努め、月 2 回のお楽しみランチ・バイキング料理会席料

理やコース料理、鍋・おでんパーティー、職人による握り鮓パーティーなどを実施しました。横浜の開港記念日には、横浜にちなんだ崎陽軒の焼売、アイスクリーム、敬老の日には釜利谷の地元和菓子屋『さくら』の和菓子を提供しました。

オ 交流・実習受け入れ

地域施設や小学生・保育園園児と利用者がレクリエーションを一緒に行い交流を図り、中学生の体験学習や金沢区内2か所の大学の看護学生の実習も受け入れました。

⑤通所介護事業・介護度別利用状況（H28.4月～H29.3月） 単位：人

	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	総数	実施日数	平均利用者数/日	最高利用者数/日
4月	405	264	105	34	65	873	30	29.1	35
5月	399	265	117	70	56	907	31	29.3	38
6月	377	274	108	83	36	878	29	30.3	36
7月	423	277	108	78	41	927	31	29.9	37
8月	426	297	103	79	48	953	31	30.7	37
9月	394	301	117	84	37	933	30	31.1	37
10月	403	305	94	106	38	946	31	30.5	38
11月	404	274	85	93	41	897	30	29.9	38
12月	348	265	102	92	29	836	28	29.9	36
1月	319	247	100	82	32	780	28	27.9	36
2月	330	252	91	72	34	779	28	27.8	35
3月	380	259	98	75	33	845	31	27.3	34
合計	4,608	3,280	1,228	948	490	10,554	358	29.5	
前年	3,920	3,287	1,246	237	825	9,515	359	26.5	
増△減	688	△7	△18	711	△335	1039	-1	3	

⑥ 通所介護事業・介護度別登録者数（H28.4月～H29.3月延べ登録者数） 単位：人

介護度	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	総数
28年度	483	373	140	94	59	1,149
27年度	433	378	135	35	84	1,065
増△減	50	△5	5	59	△25	84

⑦ 介護予防通所介護事業・要支援別利用状況（H28.4月～H29.3月） 単位：人

	要支援1	要支援2	総数	実日数	平均利用者数/日	最高利用者数/日
4月	33	65	98	30	3.3	7
5月	29	71	100	31	3.2	6
6月	20	61	81	29	2.8	5
7月	15	78	93	31	3.0	7

8月	16	80	96	31	3.1	7
9月	15	71	86	30	2.9	7
10月	18	76	94	31	3.0	7
11月	18	84	102	30	3.4	6
12月	15	78	93	28	3.3	7
1月	9	73	82	28	2.9	6
2月	12	70	82	28	2.9	7
3月	18	91	109	31	3.5	9
合計	218	898	1,116	358	3.1	
前年	319	741	1,060	359	3	
増△減	△101	157	56	△1	0.1	

⑧ 介護予防通所介護事業・要支援別延べ登録者数（H28.4月～H29.3月） 単位：人

	要支援1	要支援2	合計
28年度	52	122	174
27年度	82	99	181
増△減	△30	23	△7

2 職員研修

法人内部研修・ケアプラザ内部研修

研修名	参加延べ人数
人権研修	45名
メンタルヘルス研修	46名
消火器使用訓練（航合同）	6名
リスクマネジメント研修（個人情報）	18名
職員向け「認知症サポーター養成講座」研修委員会主催	32名
階層別研修	17名

外部研修

研修名	参加延べ人数
各職種専門研修	89名

市・区・関係機関が提供する外部研修や研修専門機関が提供する外部研修へ各専門職を派遣しました。

3 苦情

苦情受付件数 1件（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

ア) 支えあい連絡会の開催

	開催数	参加人数	テーマ・内容詳細等
平成28年度(連絡会) (講演会)	4	88	情報交換
平成27年度(連絡会) (講演会)	4	77	情報交換
	1	19	講演会「口腔ケアについて～予防歯科からの健康支援～」

イ) 広報紙及びチラシの発行

	広報紙		チラシ		配布先
平成28年度	4回	6000枚	7回	10500枚	各町内会・関連機関に配布
平成27年度	4回	6000枚	7回	10500枚	

ウ) 貸館利用状況

件数 (単位:件)		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	H28 合計	H27 合計	前年 比
多目的	午前	19	22	20	20	14	18	22	18	19	19	17	19	632	662	-30
	午後1	19	23	19	17	15	19	23	19	18	16	19	23			
	午後2	11	13	14	12	8	13	17	15	12	11	11	14			
	夜間	1	1	5	1	3	2	1	6	0	2	0	2			
調理室	午前	14	17	16	14	14	14	14	16	15	17	15	18	488	518	-30
	午後1	15	19	16	15	13	17	15	17	18	16	16	20			
	午後2	4	6	6	5	2	6	7	8	7	6	5	7			
	夜間	3	3	6	0	3	4	3	4	0	4	3	5			
ボラ	午前	12	11	12	13	11	11	10	16	9	12	11	14	486	467	19
	午後1	15	18	18	17	13	16	13	19	14	15	13	13			
	午後2	11	13	15	12	4	11	8	15	9	11	7	9			
	夜間	4	3	4	0	4	3	3	2	0	4	3	5			
合計		128	149	151	126	104	134	136	155	121	133	120	149	1606	1647	-41

稼働率 (単位:%)		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	H28 平均	H27 平均	前年 比
多目的	午前	66	73	69	67	47	62	73	62	70	68	63	63	65	65	0
	午後1	66	77	66	57	50	66	77	66	67	57	70	77			
	午後2	38	43	48	40	27	45	57	52	44	39	41	47			
	夜間	4	5	20	4	12	9	4	26	0	9	0	8			
調理室	午前	48	57	55	47	47	48	47	55	56	61	56	60	53	54	-1
	午後1	52	63	55	50	43	59	50	59	67	57	59	67			
	午後2	14	20	21	17	7	21	23	28	26	21	19	23			
	夜間	13	14	24	0	12	17	13	17	0	17	14	20			
ボラ	午前	41	37	41	43	37	38	33	55	33	43	41	47	41	43	-2
	午後1	52	60	62	57	43	55	43	66	52	54	48	43			
	午後2	38	43	52	40	13	38	27	52	33	39	26	30			
	夜間	17	14	16	0	16	13	13	9	0	17	14	20			

※ 多目的:多目的ホール ボラ:ボランティアルーム

利用人数 (単位:人)	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	H28 合計	H27 合計	前年 比
	889	1083	1796	845	684	858	1018	1194	765	950	904	1012	11998	11603	395

自主事業等実施状況

			開催数	延参加者数	主な内容
地域 活動 交流	高齢者	H28	27	486	転倒予防体操教室、ストレッチ講座、歩き方講座、歌
		H27	26	469	転倒予防体操教室、コンサート、歌
		前年比	1	17	
	子ども・養育者	H28	69	1901	講演会、おはなし会、親子体操、ムーブメント、リズム、ハビーマッサージ
		H27	81	2314	講演会、おはなし会、親子体操、ムーブメント、リズム、ハビーマッサージ
		前年比	-12	-413	
	障がい児者	H28	20	275	講座、ボランティア活動、サークル、外国の文化
		H27	37	334	講座、ボランティア活動、サークル、料理教室、外国の文化
		前年比	-17	-59	
	多世代交流	H28	5	129	ブラレール広場
		H27	5	104	ブラレール広場
		前年比	0	25	
	健康作り (外国人支援含む)	H28	24	601	ヨガ教室、栄養講座、ラジオ体操講座
		H27	28	698	ヨガ教室、体操教室、栄養講座
		前年比	-4	-97	
	地域交流	H28	64	786	ゴスペル、英会話、笑顔のコーチング
		H27	42	609	ゴスペル、英会話
		前年比	22	177	
ボランティア講座	H28	5	153	付き添いボランティア講座、大学生向けボランティア講座	
	H27	0	0		
	前年比	5	153		
地域包括 支援センター・生活 支援体制 整備事業との 共催	会食サロン	H28	2	152	会食サロン
		H27	2	110	会食サロン
		前年比	0	42	
	移動サロン	H28	3	45	移動サロン
		H27	0	0	
		前年比	3	45	
	中高年	H28	6	70	手芸サロン（軽食付き）
		H27	6	62	手芸サロン（軽食付き）
		前年比	0	8	
福祉保健・地域 (講座、講演会)	H28	34	970	痛みとしびれ、悪徳商法、認知症ホータ養成講座、地図を使ったまちづくり	
	H27	18	335	心筋梗塞、口腔ケア、悪質商法、認知症ホータ養成講座	
	前年比	16	635		
福祉教育 職業体験	H28	22		釜利谷南小、釜利谷中、並木中、富岡中、釜利谷保育園、かのん保育園、横浜市大	
	H27	19		釜利谷南小、釜利谷中、並木中、富岡中、かのん保育園、横浜市大	
	前年比	3			
その他				すみなすフェスタ、車椅子貸し出し、出張講座	

平成28年度 柳町地域ケアプラザ事業報告

概説

超高齢社会に対応するため、地域包括ケアシステムの構築が課題となっています。平成28年4月から生活支援コーディネーターが配置されたことで、地域において介護予防の活動が活性化し、支え合いの仕組みづくりが進展するよう、地域ケアプラザの機能を活かした取組を継続してきました。

第3期地域福祉保健計画の推進に向け、地域支援チームの一員として地域、区社協、区と協働して地区推進連絡会等にて意見交換、情報発信等を行い、必要な役割を担いました。

六浦東地区では連合町内会が中心となり、住民が集える拠点として「もりのお茶の間」が設置されました。よこはままち普請事業を活用したもので、地域ケアプラザとして開設に至るまで支援を行いました。まちづくりに重要な役割を果たしており、今後も支援を継続していきます。

1 重点項目の実施状況

(1) 地域活動・交流事業

昨年度まで六浦地域ケアプラザと協働で開催してきた「支えあい連絡会」を本年度から単独での開催としました。近隣にある障害者を支援する地域作業所職員に連絡会への参加を依頼し、障害をテーマに現状と課題について情報提供をしてもらうなど、新たな地域ネットワーク構築の一つとなりました。

「もりのお茶の間」には六浦東地区として「よこはままち普請事業」に申請する段階から関わり、設置に向けた支援を行ってきました。住民の方々と協働する場面もあり、体験から学ぶことが多く、今後の事業に活かせる取組となりました。

(2) 地域包括支援センター事業

地域の情報や課題を共有し、必要な支援体制の構築を図る為、地域ケア会議を継続して開催しました。個別ケースでの会議・包括レベルでの会議をそれぞれ実施し、関係機関との顔の見える関係づくりを心がけ、情報共有を行いながら、日々の相談対応等をスムーズに行う事ができました。

(3) 居宅介護支援事業

28年度は常勤3名、非常勤1名（常勤換算3.8名）体制で、特定事業所加算取得事業所としてスタートしました。週1回の居宅介護事業会議を実施し、担当ケースについての情報共有や事例検討を通して、ケアマネジメントスキルの向上を図りました。

(4) デイサービス事業

利用者が安心・安全に過ごせるよう、本人の身体状況や希望を伺う他、家族やケアマネジャーとの連携を図ることで、よりよいサービスに繋げてきました。認知症対応型デイサービスでは「寄り添う介護」をテーマに一人一人との信頼関係を築いてきています。

ケースカンファレンスを定期的実施することで職員のスキルアップに努めました。

(5) 生活支援コーディネーター事業

新規事業であったことから区社協・区役所等と連携しながら事業を進めてきました。地域の情報をできるだけ得るため、地域で行われる会議へ積極的に参加し、各地域の実情についてヒアリングに努めてきました。

2 平成 28 年度事業活動収支決算概要

横浜市柳町地域ケアプラザ 事業活動収支総括表

	28 年度	27 年度	増減	備考
介護保険事業収入	140,531,185	144,026,368	△3,495,183	年間一日当たり平均利用者数 介護 20.2 人/予防 3.1 人
その他収入	40,467,923	40,651,636	△183,713	指定管理料
サービス活動収益計(1)	180,999,108	184,678,004	△3,678,896	
人件費	148,459,737	143,709,314	4,750,423	常勤一名増員による
事業費	18,354,817	18,545,226	△190,409	
事務費	26,381,119	25,498,614	882,505	
減価償却費	9,357,239	9,241,652	115,587	
国庫補助金取崩額	△6,367,736	△6,377,343	9,607	
サービス活動費用計(2)	196,185,176	190,617,463	5,567,713	
サービス活動増減差額 (3)=(1)-(2)	△15,186,068	△5,939,459	△9,246,609	
サービス活動外収益計(4)	2,294,724	2,129,864	164,860	
サービス活動外費用計(5)	899,920	1,100,700	△200,780	職員給食食材費
サービス活動外増減差額 (6)=(4)-(5)	1,394,804	1,029,164	365,640	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△13,791,264	△4,910,295	△8,880,969	

<資料編>

1 事業別報告

(1) 地域活動・交流事業

昨年度に引き続き、子育て支援事業として六浦地区社会福祉協議会との共催事業「子育てイベント」を開催、過去の子育て支援事業関係の参加者にも声をかけ、再びケアプラザへ足を運んでいただくことにより、新たな情報収集にもつながりました。

出張蕎麦の会では、依頼があった町内会へ登録団体「いけめんクラブ」と3回出張し、そば、うどんを召し上がっていただきました。その際に地域交流、包括支援センターの紹介を行い、ケアプラザの利用に繋がっていただくよう声掛け等し、実際に繋がりが出来た方もできました。ケアプラザ内でも8月カレーパーティー、3月ラーメンの会を開催し、それぞれ登録団体にボランティア活動を依頼することで、地域の方の交流の場と登録団体のケアプラザ理解の場になっています。

※ 実施状況は別紙

(2) 地域包括支援センター事業

相談に関しては、一人一人の状況を確認しながら必要な機関に繋ぐよう努めました。

近隣住民、民生委員、区役所等からの連絡により、サービス等が介入しておらず見守りが必要なケースについては、定期的に訪問・架電を行うことで関係を築きながらも迅速な対応を心がけました。主任ケアマネージャーが不在でしたが、二職種でしっかりと連携を取りながら対応を検討し、進めていくことができました。

地域の身近な相談窓口として相談しやすい状況を作り、的確な情報提供を行うよう努めると共に、地域からの依頼により、介護保険制度や包括支援センターについての説明や認知症予防講座を実施し、相談窓口としての周知を図りました。

① 総合相談支援事業（電話・来所者の主な内容）

	介護保険	介護予防事業	行政サービス	インフォーマルサービス	認知症（BPSD）	認知症（医療）	介護（※認知症以外）	医療（※認知症以外）	施設入所・入院	日常生活課題	苦情	成年後見制度・消費者保護	虐待	その他	合計
平成28年度	591	2	8	18	55	22	62	79	30	135	5	13	22	184	1,236
平成27年度	624	6	13	26	73	47	58	121	27	142	4	23	23	197	1,384

（相談内容が複数にわたる場合あり、内訳数は相談・訪問件数を上回る）

② 権利擁護

ア 権利擁護に関する個別相談 35件（延べ件数）

内容 後見制度に関する相談（親族申立てや相続に関するもの）
 虐待に関する相談（身体的虐待・経済的虐待・虐待疑いを含む）

イ その他、権利擁護事業に関する業務

- ・金沢区成年後見サポートネットワーク事業参加（3か月に一回）
- ・成年後見申立ての相談を受け、必要に応じて申立てについての情報提供。
- ・虐待防止従事者研修に参加し、スキルアップ。
- ・虐待防止連絡会に参加し、関係機関との情報共有・連携について話し合い。
 虐待にかかわる相談（疑い含む）については、区役所や関係機関と連携をとりながら対応。
- ・消費者被害問題や成年後見に関するチラシを配布したりすることで周知。
- ・介護者が孤立することを防ぐため、介護者のつどいを毎月実施し、心身共にリフレッシュできるような企画を心がけた。

③ 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業

ア 担当エリア内のケアマネージャーからの相談件数

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
平成28年度	10	3	7	7	6	6	3	3	3	4	8	4	64
平成27年度	3	1	1	4	2	2	5	5	2	5	7	5	42
増△減	7	2	6	3	4	4	△2	△2	1	△1	1	△1	22

・必要時エリア内外の居宅介護支援事業所を訪問し、区からの最新情報の提供・ケアプラン作成個別相談等を行っている。

イ 事業等取り組みについて

《研修関係》

- 区主任ケアマネ部会主催：新任ケアマネージャー研修参加（年3回）
- 区主任ケアマネ部会・保健師部会・社会福祉士部会共催：病院の相談員と包括の情報交換会開催
- 区主任ケアマネ部会南部地区共催：南部事例検討会参加（年2回）
- 区主任ケアマネ部会・金沢区薬剤師会共催：薬剤師と介護支援専門員との情報交換会参加
 多職種協働による在宅チーム医療を担う人材育成研修参加
- ケアマネージャースキルアップ研修開催（定期巡回・随時対応型訪問介護看護について）

《その他》

ケアマネージャーからの相談については、面接や電話を通して状況を確認し、必要に応じて同行訪問を行なうことで問題や課題の早期解決に取り組んだ。

ウ サービス担当者会議・カンファレンス支援

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
平成28年度	3	2	2	1	2	1	2	2	3	1	1	2	22
平成27年度	4	2	1	0	3	1	2	2	4	1	1	3	24
増△減	△1	0	1	1	△1	0	0	0	△1	0	0	△1	△2

- ・ 処遇困難事例ケースに関しては区・担当ケアマネージャーと協働を行う。

④ 介護予防ケアマネジメント事業

ア 介護予防一般高齢者施策（65歳以上のすべての高齢者）への取り組み

介護予防・健康相談（ちょこっと相談）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
平成28年度	12	16	16	17	12	15	14	16	17	15	15	17	182
平成27年度	18	15	16	16	15	16	17	16	13	15	20	14	191
増△減	△6	1	0	1	△3	△1	△3	0	4	0	△5	3	△9

イ 介護予防二次予防事業対象者施策

（要支援・要介護状態となる恐れがある高齢者への取り組み）

- ・ 二次予防事業対象者への支援

該当者には個々に電話・対面にて健康状態のチェックや柳町自主事業への情報提供。

- ・ 二次予防事業対象者の把握

個別訪問や新規介護相談時、介護予防講座時に状態を確認。

- ・ 介護予防普及強化業務

地域に出向き、地域包括支援センターの役割や介護予防の必要性について周知。

講座を開催することにより、町内会の役員や地域住民と関わる機会が増え、顔の見える関係づくりや地域の情報や特性を知る良い機会となりました。

運動講座 「ロコモ予防体操講座」 ロコモ予防講座と介護予防のお話し

口腔講座 「歯の健康は身体の健康」

栄養講座 「骨折予防はお肉がおいしい」

運動講座 「高齢者の運動の骨」

認知症予防講座 「認知症の気づきと早期発見・予防について」

口腔講座 「お口と歯の健康について」

栄養講座 「高齢者の栄養について」

- ・ 介護予防自主化グループ支援

平成28年度 金沢区認知症予防講座（コグニサイズ）講座開催支援（全5回）

講座終了後、地域で自主的に集まり介護予防に関する活動に理解のある方を募集し、元気づくりステーション開設に向けて、認知症予防自主グループ「柳町 IN コグニ」の活動支援を8月から月2回実施しました。

平成 28 年度 「やなぎウォーキング交流会」(全 5 回)

交流会は全 5 回、柳町地域ケアプラザで実施しました。活動報告や次回ウォーキングエリアの選定や人数、日程調整、交流日以外でも自主的に集まり、年に数回ウォーキングやエリア内での介護予防講座に参加しました。

7/26 3B体操実施は柳ウォーキングメンバーが全員参加されました。

⑤ 介護予防支援事業

ア 平成 28 年度包括支援センター担当件数 (給付管理票作成件数)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
平成28年度	24	24	25	26	25	27	28	28	29	28	29	29	322
平成27年度	42	41	42	42	43	44	46	43	42	42	42	40	509
増△減	△ 18	△ 17	△ 17	△ 16	△ 18	△ 17	△ 18	△ 15	△ 13	△ 14	△ 13	△ 11	△ 187

※包括支援センター担当件数…包括支援センターで作成した件数

イ 平成 28 年度包括支援センター委託件数 (給付管理票作成件数)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
平成28年度	97	101	98	92	90	89	87	93	92	95	91	92	1,117
平成27年度	64	65	67	70	75	73	75	74	83	82	79	80	887
増△減	33	36	31	22	15	16	12	19	9	13	12	12	230

※委託件数…包括支援センター以外の居宅介護支援事業所に委託契約を行い、介護支援専門員が作成した件数。

⑥ 地域ケア会議

地域の情報や課題を共有し、必要な支援体制の構築を図るために、地域ケア会議を開催しました。個別ケース地域ケア会議を 3 回、包括レベル地域ケア会議を 1 回実施し、関係機関と顔の見える関係づくりや情報共有を行ってきました。第 1 回目は地域リハビリテーション職派遣事業によるリハビリテーション職 (OT) の派遣を受け、リハビリの視点を取り入れながら話し合いを持つことができました。

(3) 居宅介護支援事業

28 年度は常勤 3 名、非常勤 1 名 (常勤換算 3.8 名) 体制で、特定事業所加算取得事業所としてスタートしました。週に一回、居宅会議を開催し、お互いの担当ケースについて情報の共有を図ると共に、月に一回は事例検討を行い、ケアマネジメントスキルの向上に繋げてきました。又、外部研修にも積極的に参加し、参加した当事者が伝達講習を行うことで、全員が常に新たな内容を獲得できるように努めました。

ア 居宅事業ケアプラン作成数（年間）

	介護プラン	予防プラン	合計
平成28年度	1,171	434	1,605
平成27年度	1,141	226	1,367
前年度比	30	208	238

イ 契約者数（平成 29 年 3 月 31 日現在）

	契約者数		内新規契約者数		終了者数	
	介護	予防	介護	予防	介護	予防
平成28年度	98	39	43	25	42	2
平成27年度	94	21	23	11	19	7
前年度比	4	18	20	14	23	△ 5

ウ 金沢区等委託契約による介護認定調査件数（区との契約数は年間 130 件）

	件数	含区外件数
平成28年度	126	3
平成27年度	148	1
前年度比	△ 22	2

（4）指定通所介護事業・指定介護予防通所介護事業

利用者・家族が安心してサービスを利用できるよう様々な部分での安全確認や研修等に積極的に参加しスキルアップに努めました。また、利用者の趣味や特技を把握し自分らしく楽しく過ごして頂けるようプログラム内容についての見直しを行ってきました。また家族、ケアマネジャーと連携を取り、利用者の状況変化を共有しよりよいサービスにつなげています。

<サービス内容>

（安全）

利用者の安全を第一に考え、見守りを強化し特に立ち上がり時や歩行中の転倒防止に努めました。

（プログラム）

毎日のプログラムとして、利用者の身体機能の低下を防ぐために、リハビリ体操等を日常的に行うと共に、日常生活で必要な動作を数項目準備し、定期的に身体状況の確認を行いました。また、希望者に個別機能訓練・運動機能向上を実施し、身体機能維持と転倒予防に繋がりました。

（レクリエーション）

カラオケ・絵手紙・小物の創作活動・麻雀・個別レクなど提供し、充実した時間を過ごして頂けるよう工夫した。

（入浴）

季節を感じていただけるように菖蒲湯や柚子湯などを用意したり、毎月第3週はお楽しみ湯として様々な入浴剤を用意するなど、のんびり楽しんで頂けるようくつろげる雰囲気づくりをしてきました。

(季節)

ひな祭りや七夕、運動会など、季節ごとの行事では、保育園の園児やボランティアさんと共に充実した楽しいひと時を過ごせるようにしてきました。

(食事)

月に一回郷土料理をテーマに給食を提供し、日本各地の料理を楽しんで頂き、お茶菓子ではおやつバイキングを実施するなど大変好評でした。

(保育園との交流)

ゆめ和柳町保育園との定期的な交流(月3回)を実施しました。交流デッキの一部花壇を保育園に貸し出し、ひまわりやナスを植えて、一緒に水やりをして交流を楽しみました。

(開館日数) 359日

○介護度別利用状況(述べ利用者数)

①指定通所介護事業

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	前年度	増減
要介護1	197	206	155	171	141	163	155	150	153	157	161	167	1,976	2,724	△748
要介護2	260	280	303	297	291	290	288	257	234	250	223	238	3,211	2,974	237
要介護3	93	100	109	123	116	135	124	122	113	78	93	111	1,317	1,577	△260
要介護4	36	27	24	26	26	49	52	53	52	54	40	45	484	339	145
要介護5	23	26	21	14	20	28	28	30	36	30	22	23	301	199	102
総数	609	639	612	631	594	665	647	612	588	569	539	584	7,289	7,813	△524
実施日数	30	31	30	31	31	30	31	30	28	28	28	31	359	360	△1
平均利用者数/日	20.3	20.6	20.4	20.3	19.1	22.1	20.8	20.4	21	20.3	19.2	18.8	20.2	21.7	△1.5

②指定介護予防通所介護事業

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	前年度	増減
要支援1	56	57	54	56	41	51	51	47	36	41	38	42	570	624	△54
要支援2	44	47	45	44	42	45	49	48	45	50	48	55	562	393	169
総数	100	104	99	100	83	96	100	95	81	91	86	97	1,132	1,016	116
実日数	30	31	30	31	31	30	31	30	28	28	28	31	359	360	△1
平均利用者数/日	3.3	3.3	3.3	3.2	2.6	3.2	3.2	3.1	2.8	3.2	3	3.1	3.1	2.8	0.3

○介護度別登録者数(述べ登録者数)

①指定通所介護事業

介護度	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	総数
平成28年度	269	376	176	77	43	941
平成27年度	331	394	189	56	40	1,010
増△減	△62	△18	△13	21	3	△69

②指定介護予防通所介護事業

	要支援1	要支援2	合計
平成28年度	143	90	233
平成27年度	154	65	219
増△減	△11	25	14

(5) 認知症対応型通所介護 かがやき

「寄り添う介護」を目標に、ひとりひとりに向き合い信頼関係を築き、安心・安全な対応や環境作りに努めました。

またご家族やケアマネージャーと連携を取り、在宅での生活も安心・安全に継続できるような支援も行ってきました。

月一回の会議では利用者全員のカンファレンスをすると共に、毎月一人のケースカンファも実施し情報の共有を行い、意見交換等で課題の解決に繋がりました。

<サービス内容>

(安全)

日々の活動の中でフロア内の環境と整えながらサービスの提供を行ってきました。

(活動)

季節感を大切にしながら、園芸活動をし、収穫できたものでおやつレクを実施するなど、楽しい活動になるよう工夫しました。

また、屋外活動では、近隣の公園に出かけ、季節を感じ楽しみながら歩行訓練に繋がりました。

(入浴)

季節を感じていただけるように菖蒲湯や柚子湯などを用意したり、毎月第3週はお楽しみ湯として様々な入浴剤を用意するなど、のんびり楽しんで頂けるようくつろげる雰囲気づくりをしてきました。

(季節)

ひな祭りや七夕、運動会など、季節ごとの行事では、保育園の園児やボランティアさんと共に充実した楽しいひと時を過ごせるようにしてきました。

(保育園との交流)

ゆめ和柳町保育園との定期的な交流(月3回)を実施し、利用者の笑顔が増えるなど楽しい交流となっています。

(家族会)

家族の思いや悩み・経験談を聞き、共有することができる時間となりました。デイサービスでの日々の活動の様子をスライドショーで見て頂いたり、いつも実施している体操やレクリエーションに参加していただくなどしながら様子をお伝えする事でより理解を深められる会となりました。

(スキルアップ)

毎月の会議で事例検討会を行い、職員間で情報を共有することで認知症介護のスキルアップに繋がりました。

(開館日数) 359日

○介護度別利用状況（述べ利用者数）

①認知症対応型通所介護事業

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	前年度	増減
要介護1	55	64	65	55	59	47	44	37	40	33	35	52	586	523	63
要介護2	91	99	96	88	89	71	91	81	78	98	102	107	1,091	1,034	57
要介護3	84	74	59	64	63	72	69	75	77	41	46	45	769	1,159	△ 390
要介護4	12	13	9	9	9	10	9	7	7	12	12	13	122	127	△ 5
要介護5	0	0	2	3	2	1	3	2	2	2	2	2	21	0	21
総数	242	250	231	219	222	201	216	202	204	186	197	219	2589	2,843	△ 254
実施日数	30	31	30	31	31	30	31	30	28	28	28	31	359	360	△ 1
平均利用者数/日	8.1	8.1	7.7	7.1	7.2	6.7	7.0	6.7	7.3	6.6	7.0	7.1	7.2	7.9	△ 0.7

②介護予防認知症対応型通所介護事業

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	前年度	増減
要支援1	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	35	△ 31
要支援2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総数	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	35	△ 31
実日数	30	31	30	31	31	30	31	30	28	28	28	31	359	360	△ 1
平均利用者数/日	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.01	0.1	△ 0.09

○介護度別登録者数（述べ人数）

①認知症対応型通所介護事業

介護度	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	総数
平成28年度	58	96	82	14	10	260
平成27年度	53	107	102	28	0	290
増△減	5	△ 11	△ 20	△ 14	10	△ 30

②介護予防認知症対応型通所介護事業

	要支援1	要支援2	合計
平成28年度	1	0	1
平成27年度	9	0	9
増△減	△ 8	0	△ 8

（6）認知症対応型通所介護 「やまゆり」

家族や担当ケアマネージャーと情報の共有を行い、ケアプランを元にご利用者の個性を尊重した介護計画書を作成し、支援してきました。また、家族やケアマネージャーと綿密に連絡を取り合うことで、ご利用者の状況の変化をいち早く察知し、在宅での生活も安心・安全に継続できるような支援も行ってきました。

＜サービス内容＞

（活動）

季節を感じながら公園でのラジオ体操やボール運動、歩行訓練は心身ともに楽しみながらの良い活動となりました。地域の方との交流にもつながっています。

絵手紙の活動は効果が大きく、自宅でもやりたいという方もいらっしゃいました。季節の花・果物・野菜を題材にする絵手紙やフラワーアレンジメントは良い刺激になっているようです。

(交流)

グループホーム「晴海」との流しそうめんイベントなど楽しみながら近隣の事業所と交流を持つことができました。

(機能訓練)

毎月1回機能訓練として外出を中心としたプログラムを実施しました。臨時で利用をしたいという希望者もあり、良い活動となってきています。

(給食)

季節感を意識した献立は見た目も味も大変好評でした。

(開所日数) 351日

○介護度別利用状況(述べ利用者数)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	前年度	増減
要介護1	15	18	5	5	7	23	26	30	29	31	35	45	269	58	211
要介護2	24	24	21	21	9	9	11	16	17	16	19	24	211	681	△470
要介護3	98	124	129	129	123	117	113	110	120	90	96	103	1,352	1,473	△121
要介護4	20	41	44	44	27	36	44	41	27	27	14	15	380	203	177
要介護5	5	5	18	18	19	17	17	16	14	27	24	17	197	38	159
総数	162	212	217	217	185	202	211	213	207	191	188	204	2,409	2,453	△44
実施日数	30	31	30	31	31	30	31	30	29	25	25	28	351	363	△12
平均利用者数/日	5.4	6.8	7.2	7.0	6.0	6.7	6.8	7.1	7.1	7.6	7.5	7.3	6.9	6.8	0.1

○介護度別登録者数(述べ登録者数)

介護度	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	総数
平成28年度	35	25	110	35	41	246
平成27年度	48	116	93	13	14	284
増△減	△13	△91	17	22	27	△38

2 職員研修(人材育成)

法人(内部研修)

研修名	講師	参加人数
人権研修	日本女子大学教授 久田 則夫氏	64
メンタルヘルス研修	すみなす会産業医 樹診療所 院長 山田 朋樹 医師	65

外部研修

研修名	参加人数
各種専門研修	延べ80

(別紙) 地域活動・交流事業

① 支えあい連絡会の開催

	開催数	参加人数	テーマ・内容詳細等
平成28年度	2	38	近隣の障害者施設への理解、地域の防災対策について
平成27年度	2	23	地域ケア会議について、六浦東地区まちぶしんの経過

② 広報紙及びチラシの発行

	広報紙	チラシ	配布先
平成28年度	4回	59回	来館者・各町内会・関連機関に配布
平成27年度	4回	62回	

③ 貸館利用状況

(単位：件)		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	H28	H27	前年比
		合計													合計	
多目的	午前	20	20	25	26	25	20	21	22	21	22	23	24	732	707	25
	午後1	19	20	23	26	32	21	24	23	27	22	24	23			
	午後2	12	12	15	17	16	12	14	16	13	11	14	14			
	夜間	0	0	1	0	0	1	2	3	2	1	2	1			
調理室	午前	4	3	4	8	6	4	4	4	7	3	6	5	264	237	27
	午後1	7	7	7	10	9	8	9	9	11	8	13	11			
	午後2	7	6	7	7	8	8	8	10	8	7	11	10			
	夜間	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
ボラ	午前	10	6	7	14	16	10	8	11	9	9	7	7	382	368	14
	午後1	12	11	14	13	12	11	8	15	9	9	14	16			
	午後2	8	6	13	7	9	7	8	10	8	10	13	13			
	夜間	0	0	1	0	1	0	0	2	1	3	0	4			
地域	午前	2	6	4	2	5	2	6	6	4	4	5	6	274	255	19
	午後1	5	9	8	8	9	6	8	11	9	7	10	11			
	午後2	6	6	5	9	8	6	5	7	7	4	9	8			
	夜間	4	4	4	5	4	5	4	0	2	0	4	5			
合計	116	116	138	152	160	121	129	149	138	120	155	158	1652	1567		

稼働率

(単位：%)		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	H28	H27	前年比
		合計													合計	
多目的	午前	69	67	86	87	83	69	70	76	78	79	85	80	77	79	-2
	午後1	66	67	79	87	107	72	80	79	100	79	89	77	82	65	17
	午後2	41	40	52	57	53	41	47	55	48	39	52	47	48	51	-3
	夜間	0	0	4	0	0	4	8	13	9	4	9	4	5	7	-2
調理室	午前	14	10	14	27	20	14	13	14	26	11	22	17	17	18	-1
	午後1	24	23	24	33	30	28	30	31	41	29	48	37	32	26	6
	午後2	24	20	24	23	27	28	27	34	30	25	41	33	28	22	6
	夜間	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	-3
ボラ	午前	34	20	24	47	53	34	27	38	33	32	26	23	33	32	1
	午後1	41	37	48	43	40	38	27	52	33	32	52	53	41	38	3
	午後2	28	20	45	23	30	24	27	34	30	36	48	43	32	34	-2
	夜間	0	0	4	0	4	0	0	9	5	13	0	16	4	0.3	3.7
地域	午前	7	20	14	7	17	7	20	21	15	14	19	20	15	16	-1
	午後1	17	30	28	27	30	21	27	38	33	25	37	37	29	26	3
	午後2	21	20	17	30	27	21	17	24	26	14	33	27	23	18	5
	夜間	17	18	16	21	16	22	17	0	9	0	18	20	15	16	-1

※ 多目的：多目的ホール ボラ：ボランティアルーム 地域：地域ケアルーム

(単位：%)		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	H28	H27	前年比
		合計													合計	
利用人数(単位：人)		684	790	895	979	954	689	858	935	784	679	966	1,012	10,225	9,071	1,154

① 自主事業実施状況

(平成28年4月～29年3月)

		開催数	延参加者数	内 容
高齢者支援	H28	12	150	フラワーアレンジメント
	H27	12	140	フラワーアレンジメント
	前年比	0	10	
子育て支援	H28	27	369	あかちゃんといっしょ、子育てフリースペース、子育てイベント、ケムケム座公演
	H27	25	321	あかちゃんといっしょ、子育てフリース
	前年比	2	48	
障がい児者支援	H28	14	88	おひさま広場、サマーフレンド
	H27	13	99	おひさま広場、サマーフレンド
	前年比	1	-11	
学童向け	H28	8	57	レゴパーク、小学生お菓子作り
	H27	8	63	レゴパーク、クリスマスお菓子作り
	前年比	0	-6	
異世代交流 (小学生・高齢者)	H28	2	40	木エクラフト
	H27	2	52	木エクラフト
	前年比	0	-12	
男性向け	H28	0	0	
	H27	0	0	
	前年比	0	0	
健康作り	H28	2	29	てくてく金沢
	H27	2	25	てくてく金沢
	前年比	0	4	
福祉チャレンジ事業 ・車椅子介助体験 ・視覚障害者誘導介助体 ・手話体験 ・点字体験	H28	1		瀬ヶ崎小学校
	H27	1	90	瀬ヶ崎小学校
	前年比	0		
福祉体験授業	H28	0	0	
	H27	0	0	
	前年比	0	0	
福祉保健、健康、暮らし	H28	2	24	医療講演会
	H27	2	34	医療講演会、車椅子貸出
	前年比	0	-10	
ボランティア育成	H28	2	105	ボランティア感謝会、大学生対象ボランティア育成講座
	H27	10	71	ボランティア感謝会、そば打ち講座、お菓子作りボランティア養成講座
	前年比	-9	-66	
地域交流	H28	10	278	輪飾り作り、団体交流会、ほっとランチ、上映会
	H27	5	159	輪飾り作り、ほっとランチ、つるし雛作
	前年比	5	119	
出張講座等	H28	0	0	
	H27	0	0	
	前年比	0	0	
サロン	H28	24	716	お茶会(サロン)、ほっとすぺーず(食事会)
	H27	24	748	お茶会(加)ほっとすぺーず(食事会)
	前年比	0	-32	
合 計	H28	104	1856	
	H27	103	1802	
	前年比	1	54	

※共催及び後援事業を含む

別紙

平成 28 年度 事業報告附属明細書

平成 28 年度事業報告の附属明細書に記載すべき重要な事項はありません。

法人単位資金収支計算書
(自)平成28年 4月 1日(至)平成29年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
事業活動による収支	収入					
	介護保険事業収入	418,424,529	407,116,959	11,307,570		
	障害福祉サービス等事業収入	1,063,178,402	1,067,416,772	△ 4,238,370		
	借入金利息補助金収入	331,200	309,120	22,080		
	経常経費寄附金収入	670,000	782,200	△ 112,200		
	受取利息配当金収入	70,000	5,544	64,456		
	その他の収入	23,701,380	22,260,715	1,440,665		
	事業活動収入計(1)	1,506,375,511	1,497,891,310	8,484,201		
支出	人件費支出	1,082,718,051	1,062,202,791	20,515,260		
	事業費支出	200,743,018	192,799,578	7,943,440		
	事務費支出	153,661,988	149,822,183	3,839,805		
	支払利息支出	316,200	309,120	7,080		
	その他の支出	9,320,000	7,599,190	1,720,810		
	事業活動支出計(2)	1,446,759,257	1,412,732,862	34,026,395		
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	59,616,254	85,158,448	△ 25,542,194		
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等補助金収入	16,176,400	16,427,400	△ 251,000		
		施設整備等収入計(4)	16,176,400	16,427,400	△ 251,000	
	支出					
	設備資金借入金元金償還支出	5,780,000	5,780,000	0		
固定資産取得支出	33,393,400	32,411,041	982,359			
	施設整備等支出計(5)	39,173,400	38,191,041	982,359		
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 22,997,000	△ 21,763,641	△ 1,233,359		
その他の活動による収支	収入					
	積立資産取崩収入	31,400,000	33,291,830	△ 1,891,830		
		その他の活動収入計(7)	31,400,000	33,291,830	△ 1,891,830	
	支出					
	積立資産支出	46,859,000	46,062,545	796,455		
その他の活動による支出	19,000	17,260	1,740			
	その他の活動支出計(8)	46,878,000	46,079,805	798,195		
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 15,478,000	△ 12,787,975	△ 2,690,025		
	予備費支出(10)		—			
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	21,141,254	50,606,832	△ 29,465,578		
	前期末支払資金残高(12)	522,261,550	522,261,550	0		
	当期末支払資金残高(11)+(12)	543,402,804	572,868,382	△ 29,465,578		

法人単位事業活動計算書
(自)平成28年 4月 1日(至)平成29年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	介護保険事業収益	407,116,959	394,066,524	13,050,435
	障害福祉サービス等事業収益	1,067,416,772	1,030,196,438	37,220,334
	経常経費寄附金収益	782,200	397,000	385,200
	サービス活動収益計(1)	1,475,315,931	1,424,659,962	50,655,969
	費用			
	人件費	1,058,910,961	1,010,646,192	48,264,769
	事業費	192,799,578	192,167,097	632,481
	事務費	149,822,183	140,056,552	9,765,631
	減価償却費	67,447,643	65,577,505	1,870,138
国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 52,234,299	△ 52,462,974	228,675	
サービス活動費用計(2)	1,416,746,066	1,355,984,372	60,761,694	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	58,569,865	68,675,590	△ 10,105,725	
サービス活動外増減の部	収益			
	借入金利息補助金収益	309,120	331,200	△ 22,080
	受取利息配当金収益	5,544	87,365	△ 81,821
	その他のサービス活動外収益	22,260,715	21,625,500	635,215
	サービス活動外収益計(4)	22,575,379	22,044,065	531,314
	費用			
	支払利息	309,120	331,200	△ 22,080
	その他のサービス活動外費用	7,599,190	7,864,240	△ 265,050
	サービス活動外費用計(5)	7,908,310	8,195,440	△ 287,130
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	14,667,069	13,848,625	818,444
経常増減差額(7)=(3)+(6)	73,236,934	82,524,215	△ 9,287,281	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	16,427,400	11,737,000	4,690,400
	固定資産売却益		65,548	△ 65,548
	特別収益計(8)	16,427,400	11,802,548	4,624,852
	費用			
	固定資産売却損・処分損	2,667,659	3,486	2,664,173
	国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等)	△ 2,646,178		△ 2,646,178
	国庫補助金等特別積立金積立額	16,427,400	11,737,000	4,690,400
	特別費用計(9)	16,448,881	11,740,486	4,708,395
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 21,481	62,062	△ 83,543
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	73,215,453	82,586,277	△ 9,370,824	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	578,115,556	512,001,274	66,114,282
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	651,331,009	594,587,551	56,743,458
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)	30,000,000		30,000,000
	その他の積立金積立額(16)	46,062,545	16,471,995	29,590,550
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	635,268,464	578,115,556	57,152,908

法人単位貸借対照表
平成29年3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	665,254,665	603,789,453	61,465,212	流動負債	98,166,283	87,307,903	10,858,380
現金預金	406,830,644	355,146,623	51,684,021	事業未払金	76,617,426	64,827,270	11,790,156
事業未収金	203,810,394	208,630,745	△ 4,820,351	1年以内返済予定設備資金借入金	5,780,000	5,780,000	0
未収補助金	20,416,950	5,994,361	14,422,589	預り金	80,566	293,941	△ 213,375
貯蔵品	5,915	2,491	3,424	職員預り金	11,643,621	11,368,869	274,752
立替金	13,486,203	13,335,131	151,072	前受金	1,999,496	2,112,496	△ 113,000
前払費用	20,674,559	20,650,102	24,457	仮受金	2,045,174	2,925,327	△ 880,153
その他の流動資産	30,000	30,000	0				
固定資産	1,424,906,987	1,448,754,553	△ 23,847,566	固定負債	123,063,185	120,792,750	2,270,435
基本財産	1,135,501,322	1,188,100,677	△ 52,599,355	設備資金借入金	57,360,000	63,140,000	△ 5,780,000
建物	1,038,121,840	1,077,498,751	△ 39,376,911	退職給付引当金	65,703,185	57,652,750	8,050,435
建物附属設備	97,379,482	110,601,926	△ 13,222,444	負債の部合計	221,229,468	208,100,653	13,128,815
その他の固定資産	289,405,665	260,653,876	28,751,789	純資産の部			
建物	3,939,082	4,080,329	△ 141,247	基本金	58,506,000	58,506,000	0
建物附属設備	33,203,585	20,783,537	12,420,048	第1号基本金	58,506,000	58,506,000	0
構築物	4,963,803	5,590,716	△ 626,913	国庫補助金等特別積立金	1,049,012,579	1,087,465,656	△ 38,453,077
車輛運搬具	10,583,093	10,556,856	26,237	その他の積立金	126,145,141	120,356,141	5,789,000
器具及び備品	26,769,271	20,989,446	5,779,825	移行時特別積立金	0	30,000,000	△ 30,000,000
権利	13,342,201	13,530,557	△ 188,356	修繕積立金	126,145,141	90,356,141	35,789,000
ソフトウェア	4,681,334	7,055,834	△ 2,374,500	次期繰越活動増減差額	635,268,464	578,115,556	57,152,908
退職給付引当資産	65,703,185	57,652,750	8,050,435	(うち当期活動増減差額)	73,215,453	82,586,277	△ 9,370,824
移行時特別積立資産	0	30,000,000	△ 30,000,000				
修繕積立資産	126,145,141	90,356,141	35,789,000	純資産の部合計	1,868,932,184	1,844,443,353	24,488,831
長期前払費用	74,970	57,710	17,260	負債及び純資産の部合計	2,090,161,652	2,052,544,006	37,617,646
資産の部合計	2,090,161,652	2,052,544,006	37,617,646				

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並び器具及び備品一定額法

- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金 職員に対して将来支給する退職金のうち、法人の負担する民間社会福祉事業従事者年金共済事業制度掛金相当額を退職給付引当金に計上する。また、退職給付引当金と同額の退職給付引当資産を計上するものとする。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下の通りである。

(1) 社会福祉施設職員等退職手当共済制度

常勤換算で週27時間以上勤務の職員は独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

(2) 民間退職共済制度

常勤職員について、横浜市社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

当法人が作成する財務諸表は以下の通りとなっている。

- 1 法人全体の財務諸表 (第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
- 2 事業区分別内訳表 (第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)
- 3 社会福祉事業における拠点区分別内訳表 (第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
- 4 公益事業における拠点区分別内訳表 (第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
- 5 各拠点区分におけるサービス区分の内容

(1) 社会福祉事業区分

① 法人本部拠点区分

ア 法人本部

イ その他の事業

② 航拠点区分

ア 生活介護事業

イ 施設入所支援事業

ウ 短期入所事業

エ 生活介護事業 (手織り工房コパン)

オ その他の事業

③ グループホーム拠点区分

ア 共同生活援助 (なかなかホーム)

イ 共同生活援助 (晴海)

ウ 共同生活援助 (拓海)

エ 共同生活援助 (歩海)

オ 共同生活援助 (希海)

カ 共同生活援助 (つばき)

キ 共同生活援助 (いづみ)

ク 共同生活援助 (アイリス)

ケ 共同生活援助 (はま風)

コ 共同生活援助 (岬)

サ 共同生活援助 (灯)

④ 金沢地域活動ホームりんごの森拠点区分

ア 生活介護事業

イ 地域活動支援センター (デイ型) 事業

ウ 横浜市委託相談支援事業

エ 計画相談支援事業

オ その他の事業

⑤ 横浜市釜利谷地域ケアプラザ拠点区分

ア 通所介護・介護予防通所介護事業

イ 居宅介護支援事業

ウ 介護予防支援事業

エ 地域活動・交流事業

オ 地域包括支援センター事業

カ 生活支援体制整備事業

⑥ 横浜市柳町地域ケアプラザ拠点区分

ア 通所介護・介護予防通所介護事業

- イ 認知症対応型通所介護・介護予防認知症対応型通所介護事業
- ウ 居宅介護支援事業
- エ 介護予防支援事業
- オ 地域活動・交流事業
- カ 地域包括支援センター事業
- キ 生活支援体制整備事業
- ク その他の事業
- ⑦ やまゆり拠点区分
 - ア 認知症対応型通所介護事業
- ⑧ 地域支援センター拠点区分
 - ア 居宅介護事業
 - イ 重度訪問介護事業
 - ウ 移動支援事業
 - エ 金沢区障害者後見的支援事業
- (2) 公益事業区分
 - ① 金沢地域活動ホームりんごの森拠点区分
 - ア 横浜市地域生活支援事業
 - イ 自立生活アシスタント事業

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	1,077,498,751	0	39,376,911	1,038,121,840
建物附属設備	110,601,926	0	13,222,444	97,379,482
合計	1,188,100,677	0	52,599,355	1,135,501,322

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

航拠点区分でのPHS設備更新老朽化に伴って、器具備品142,696円除却し、国庫補助金138,141円を取崩すりんごの森社会福祉事業拠点区分において、アルメリア特殊浴槽老朽化の為、器具備品2,524,960円を除却し、国庫補助金2,508,037円取り崩す

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	1,602,133,275	564,011,435	1,038,121,840
建物附属設備	223,374,979	125,995,497	97,379,482
小計	1,825,508,254	690,006,932	1,135,501,322
その他の固定資産			
建物	4,966,807	1,027,725	3,939,082
建物附属設備	56,621,704	23,418,119	33,203,585
構築物	9,619,764	4,655,961	4,963,803
車輛運搬具	43,634,955	33,051,862	10,583,093
器具及び備品	75,394,331	48,625,060	26,769,271
小計	190,237,561	110,778,727	79,458,834
合計	2,015,745,815	800,785,659	1,214,960,156

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

法人本部拠点区分 資金収支計算書
(自)平成28年 4月 1日(至)平成29年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	経常経費寄附金収入	420,000	420,000	0	
	受取利息配当金収入	10,000	771	9,229	
	その他の収入	300,000	267,758	32,242	
	雑収入	300,000	267,758	32,242	
	雑収入	300,000	267,758	32,242	
	事業活動収入計(1)	730,000	688,529	41,471	
	支出				
	人件費支出	3,600,000	3,600,000	0	
	役員報酬支出	3,600,000	3,600,000	0	
	事務費支出	5,184,000	5,103,301	80,699	
	福利厚生費支出	750,000	718,075	31,925	
	旅費交通費支出	405,000	404,642	358	
	研修研究費支出	1,385,000	1,384,911	89	
	事務消耗品費支出	60,000	54,924	5,076	
	印刷製本費支出	230,000	229,294	706	
	通信運搬費支出	130,000	129,239	761	
	会議費支出	163,000	162,182	818	
	広報費支出	100,000	98,438	1,562	
	業務委託費支出	751,000	747,900	3,100	
業務委託費支出	751,000	747,900	3,100		
手数料支出	54,000	53,866	134		
賃借料支出	84,000	84,000	0		
租税公課支出	25,000	15,200	9,800		
諸会費支出	148,000	148,000	0		
雑支出	899,000	872,630	26,370		
雑支出	899,000	872,630	26,370		
事業活動支出計(2)	8,784,000	8,703,301	80,699		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 8,054,000	△ 8,014,772	△ 39,228		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	固定資産取得支出	220,000	220,000	0	
	器具及び備品取得支出	220,000	220,000	0	
施設整備等支出計(5)	220,000	220,000	0		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 220,000	△ 220,000	0		
その他の活動による収支	収入				
	拠点区分間繰入金収入	10,000,000	10,000,000	0	
	その他の活動収入計(7)	10,000,000	10,000,000	0	
	支出				
	拠点区分間繰入金支出	1,500,000	1,500,000	0	
その他の活動支出計(8)	1,500,000	1,500,000	0		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	8,500,000	8,500,000	0		
予備費支出(10)		—			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	226,000	265,228	△ 39,228		
前期末支払資金残高(12)	76,153,190	76,153,190	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	76,379,190	76,418,418	△ 39,228		

法人本部拠点区分 事業活動計算書
(自)平成28年 4月 1日(至)平成29年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	経常経費寄附金収益	420,000	200,000	220,000
	サービス活動収益計(1)	420,000	200,000	220,000
	費用			
	人件費	3,600,000	3,600,000	0
	役員報酬	3,600,000	3,600,000	0
	事務費	5,103,301	4,129,793	973,508
	福利厚生費	718,075	339,616	378,459
	旅費交通費	404,642	325,320	79,322
	研修研究費	1,384,911	1,088,342	296,569
	事務消耗品費	54,924	390,717	△ 335,793
	印刷製本費	229,294	322,678	△ 93,384
	通信運搬費	129,239	135,164	△ 5,925
	会議費	162,182	106,664	55,518
	広報費	98,438	47,000	51,438
	業務委託費	747,900	394,450	353,450
	業務委託費	747,900	394,450	353,450
	手数料	53,866	72,524	△ 18,658
	保険料		21,888	△ 21,888
賃借料	84,000		84,000	
租税公課	15,200	13,800	1,400	
諸会費	148,000	48,000	100,000	
雑費	872,630	823,630	49,000	
雑費	872,630	823,630	49,000	
減価償却費	10,176	6,510	3,666	
サービス活動費用計(2)	8,713,477	7,736,303	977,174	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 8,293,477	△ 7,536,303	△ 757,174	
収益				
受取利息配当金収益	771	4,348	△ 3,577	
その他のサービス活動外収益	267,758	74,815	192,943	
雑収益	267,758	74,815	192,943	
雑収益	267,758	74,815	192,943	
サービス活動外収益計(4)	268,529	79,163	189,366	
費用				
サービス活動外費用計(5)				
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	268,529	79,163	189,366	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 8,024,948	△ 7,457,140	△ 567,808	
特別増減の部				
収益				
拠点区分間繰入金収益	10,000,000	13,000,000	△ 3,000,000	
特別収益計(8)	10,000,000	13,000,000	△ 3,000,000	
費用				
固定資産売却損・処分損		1	△ 1	
器具及び備品売却損・処分損		1	△ 1	
拠点区分間繰入金費用	1,500,000		1,500,000	
特別費用計(9)	1,500,000	1	1,499,999	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	8,500,000	12,999,999	△ 4,499,999	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	475,052	5,542,859	△ 5,067,807	
前期繰越活動増減差額(12)	76,382,430	70,839,571	5,542,859	
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	76,857,482	76,382,430	475,052	
基本金取崩額(14)				
その他の積立金取崩額(15)				
その他の積立金積立額(16)				
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	76,857,482	76,382,430	475,052	

法人本部拠点区分 貸借対照表
平成29年 3月31日現在

第三号第四様式

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	76,904,137	76,256,764	647,373	流動負債	485,719	103,574	382,145
現金預金	31,502,794	31,971,519	△ 468,725	事業未払金	38,785	16,398	22,387
事業未収金	1,926,000	0	1,926,000	預り金	28,759	0	28,759
前払費用	71,280	71,280	0	職員預り金	418,175	0	418,175
拠点区分間貸付金	43,374,063	44,183,965	△ 809,902	拠点区分間借入金	0	87,176	△ 87,176
その他の流動資産	30,000	30,000	0				
固定資産	439,064	229,240	209,824	固定負債			
基本財産				負債の部合計	485,719	103,574	382,145
その他の固定資産	439,064	229,240	209,824				
器具及び備品	220,676	10,852	209,824	次期繰越活動増減差額	76,857,482	76,382,430	475,052
権利	218,388	218,388	0	(うち当期活動増減差額)	475,052	5,542,859	△ 5,067,807
				純資産の部合計	76,857,482	76,382,430	475,052
資産の部合計	77,343,201	76,486,004	857,197	負債及び純資産の部合計	77,343,201	76,486,004	857,197

計算書類に対する注記（法人本部拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品一定額法

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

当拠点区分が作成する財務諸表は以下の通りとなっている。

- ・法人本部拠点区分財務諸表（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- ・拠点区分資金収支明細書（会計基準・別紙3）及び拠点区分事業活動明細書（会計基準・別紙4）

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
器具及び備品	462,550	241,874	220,676
小計	462,550	241,874	220,676
合計	462,550	241,874	220,676

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入	障害福祉サービス等事業収入	500,808,000	509,470,595	△ 8,662,595	
	自立支援給付費収入	412,954,000	419,506,391	△ 6,552,391	
	介護給付費収入	412,954,000	419,506,391	△ 6,552,391	
	補足給付費収入	5,878,000	5,836,807	41,193	
	特定障害者特別給付費収入	5,878,000	5,836,807	41,193	
	特定費用収入	24,500,000	25,081,427	△ 581,427	
	その他の事業収入	57,476,000	59,045,970	△ 1,569,970	
	補助金事業収入	57,240,000	58,792,270	△ 1,552,270	
	その他の事業収入	236,000	253,700	△ 17,700	
	経常経費寄附金収入	250,000	242,200	7,800	
	受取利息配当金収入	30,000	1,544	28,456	
	その他の収入	8,620,000	8,012,178	607,822	
	受入研修費収入	120,000	111,430	8,570	
	利用者等外給食費収入	4,400,000	3,229,890	1,170,110	
	雑収入	4,100,000	4,670,858	△ 570,858	
	雑収入	4,100,000	4,670,858	△ 570,858	
	事業活動収入計(1)	509,708,000	517,726,517	△ 8,018,517	
事業活動による収支	人件費支出	347,392,000	347,493,229	△ 101,229	
	職員給料支出	194,281,000	193,738,817	542,183	
	職員賞与支出	37,075,000	36,822,938	252,062	
	非常勤職員給与支出	68,375,000	69,932,372	△ 1,557,372	
	派遣職員費支出	4,236,000	4,183,560	52,440	
	退職給付支出	4,233,000	4,215,014	17,986	
	法定福利費支出	39,192,000	38,600,528	591,472	
	事業費支出	70,483,000	67,616,471	2,866,529	
	給食費支出	19,187,000	18,669,200	517,800	
	介護用品費支出	1,200,000	1,066,420	133,580	
	保健衛生費支出	1,835,000	1,820,794	14,206	
	医療費支出	30,000		30,000	
	被服費支出	500,000	491,022	8,978	
	教養娯楽費支出	2,027,000	1,563,782	463,218	
	日用品費支出	2,099,000	2,051,993	47,007	
	本人支給金支出	2,989,000	2,985,363	3,637	
	水道光熱費支出	17,968,000	17,476,885	491,115	
	消耗器具備品費支出	2,703,000	2,610,100	92,900	
	保険料支出	750,000	701,666	48,334	
	賃借料支出	3,000,000	2,288,865	711,135	
	教育指導費支出	1,151,000	1,071,003	79,997	
	車輛費支出	1,947,000	1,753,490	193,510	
	土地・建物賃借料支出	12,612,000	12,612,000	0	
	雑支出	485,000	453,888	31,112	
	事務費支出	49,579,000	51,604,943	△ 2,025,943	
	福利厚生費支出	1,246,000	1,212,080	33,920	
	旅費交通費支出	218,000	198,772	19,228	
	研修研究費支出	285,000	232,196	52,804	
	事務消耗品費支出	1,737,000	1,641,855	95,145	
	印刷製本費支出	1,282,000	1,250,396	31,604	
	水道光熱費支出	1,852,000	1,849,304	2,696	
	修繕費支出	3,170,000	5,275,627	△ 2,105,627	
	通信運搬費支出	2,006,000	1,999,141	6,859	
	会議費支出	13,000	2,100	10,900	
	広報費支出	771,000	758,230	12,770	
	業務委託費支出	30,358,000	30,773,339	△ 415,339	
	業務委託費支出	30,358,000	30,773,339	△ 415,339	
	手数料支出	1,219,000	1,211,828	7,172	
	保険料支出	2,570,000	2,432,823	137,177	
	賃借料支出	578,000	577,048	952	
	土地・建物賃借料支出	1,080,000	1,080,000	0	
	租税公課支出	321,000	315,763	5,237	
	渉外費支出	10,000	8,250	1,750	
	諸会費支出	241,000	176,800	64,200	
	雑支出	622,000	609,391	12,609	
	雑支出	622,000	609,391	12,609	
	その他の支出	4,400,000	3,229,890	1,170,110	
利用者等外給食費支出	4,400,000	3,229,890	1,170,110		
事業活動支出計(2)	471,854,000	469,944,533	1,909,467		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	37,854,000	47,781,984	△ 9,927,984		
施設整備等による収支	施設整備等補助金収入	1,200,000	1,200,000	0	
	設備資金借入金元金償還補助金収入	1,200,000	1,200,000	0	
	施設整備等収入計(4)	1,200,000	1,200,000	0	
	設備資金借入金元金償還支出	2,400,000	2,400,000	0	
	固定資産取得支出	9,381,000	8,465,508	915,492	
	建物附属設備取得支出	280,000	275,130	4,870	
	車輛運搬具取得支出	1,600,000	1,596,835	3,165	
器具及び備品取得支出	7,501,000	6,593,543	907,457		
施設整備等支出計(5)	11,781,000	10,865,508	915,492		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 10,581,000	△ 9,665,508	△ 915,492		
その他の活動による収支	積立資産取崩収入	30,420,000	30,416,580	3,420	
	退職給付引当資産取崩収入	420,000	416,580	3,420	
	移行時特別積立資産取崩収入	30,000,000	30,000,000	0	
	拠点区分間繰入金収入	1,612,380	1,612,380	0	
	その他の活動収入計(7)	32,032,380	32,028,960	3,420	
	積立資産支出	38,310,000	38,099,260	210,740	
	退職給付引当資産支出	3,310,000	3,099,260	210,740	
	修繕積立資産支出	35,000,000	35,000,000	0	
	拠点区分間繰入金支出	5,000,000	5,000,000	0	
	その他の活動による支出	10,000	9,200	800	
長期前払費用支出	10,000	9,200	800		
その他の活動支出計(8)	43,320,000	43,108,460	211,540		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 11,287,620	△ 11,079,500	△ 208,120		
予備費支出(10)		-			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	15,985,380	27,036,976	△ 11,051,596		
前期末支払資金残高(12)	124,280,542	124,280,542	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	140,265,922	151,317,518	△ 11,051,596		

航拠点区分 事業活動計算書
(自)平成28年 4月 1日(至)平成29年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	障害福祉サービス等事業収益	509,470,595	486,973,786	22,496,809
	自立支援給付費収益	419,506,391	408,721,972	10,784,419
	介護給付費収益	419,506,391	408,721,972	10,784,419
	補定給付費収益	5,836,807	4,971,006	865,801
	特定障害者特別給付費収益	5,836,807	4,971,006	865,801
	特定費用収益	25,081,427	25,195,987	△ 114,560
	その他の事業収益	59,045,970	48,084,821	10,961,149
	補助金事業収益	58,792,270	47,854,871	10,937,399
	その他の事業収益	253,700	229,950	23,750
	経常経費寄附金収益	242,200	92,000	150,200
サービス活動収益計(1)	509,712,795	487,065,786	22,647,009	
サービス活動増減の部	費用			
	人件費	347,076,649	320,786,040	26,290,609
	職員給料	193,738,817	181,735,836	12,002,981
	職員賞与	36,822,938	35,370,062	1,452,876
	非常勤職員給与	69,932,372	55,478,632	14,453,740
	派遣職員費	4,183,560	11,279,347	△ 7,095,787
	退職給付費用	3,798,434	3,030,290	768,144
	法定福利費	38,600,528	33,891,873	4,708,655
	事業費	67,616,471	65,339,545	2,276,926
	給食費	18,669,200	18,572,717	96,483
	介護用品費	1,066,420	908,538	157,882
	保健衛生費	1,820,794	1,876,962	△ 56,168
	被服費	491,022	419,472	71,550
	教養娯楽費	1,563,782	1,493,776	70,006
	日用品費	2,051,993	1,646,406	405,587
	本人支給金	2,985,363	1,871,339	1,114,024
	水道光熱費	17,476,885	18,231,150	△ 754,265
	消耗器具備品費	2,610,100	2,207,525	402,575
	保険料	701,666	738,363	△ 36,697
	賃借料	2,288,865	1,948,605	340,260
	教育指導費	1,071,003	991,077	79,926
	車両費	1,753,490	1,890,895	△ 137,405
	土地・建物賃借料	12,612,000	12,486,000	126,000
	雑費	453,888	56,720	397,168
	事務費	51,604,943	48,609,717	2,995,226
	福利厚生費	1,212,080	1,049,606	162,474
	旅費交通費	198,772	180,152	18,620
	研修研究費	232,196	472,404	△ 240,208
	事務消耗品費	1,641,855	2,741,485	△ 1,099,630
	印刷製本費	1,250,396	1,469,342	△ 218,946
	水道光熱費	1,849,304	1,939,655	△ 90,351
	修繕費	5,275,627	3,704,860	1,570,767
	通信運搬費	1,999,141	1,860,800	138,341
	会議費	2,100	2,100	0
	広報費	758,230	1,519,376	△ 761,146
	業務委託費	30,773,339	27,887,051	2,886,288
	業務委託費	30,773,339	27,887,051	2,886,288
	手数料	1,211,828	1,318,083	△ 106,255
	保険料	2,432,823	1,610,474	822,349
	賃借料	577,048	702,162	△ 125,114
	土地・建物賃借料	1,080,000	1,080,000	0
	租税公課	315,763	364,182	△ 48,419
	渉外費	8,250	3,370	4,880
	諸会費	176,800	169,600	7,200
	雑費	609,391	537,115	72,276
	雑費	609,391	537,115	72,276
	減価償却費	36,243,857	35,331,520	912,337
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 29,426,721	△ 29,484,033	57,312
	サービス活動費用計(2)	473,115,199	440,582,789	32,532,410
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	36,597,596	46,482,997	△ 9,885,401
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	1,544	25,765	△ 24,221
	その他のサービス活動外収益	8,012,178	7,193,904	818,274
	受入研修費収益	111,430	111,430	0
	利用者等外給食収益	3,229,890	3,104,140	125,750
	雑収益	4,670,858	3,978,334	692,524
	雑収益	4,670,858	3,978,334	692,524
	サービス活動外収益計(4)	8,013,722	7,219,669	794,053
	費用			
	その他のサービス活動外費用	3,229,890	3,104,140	125,750
利用者等外給食費	3,229,890	3,104,140	125,750	
サービス活動外費用計(5)	3,229,890	3,104,140	125,750	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	4,783,832	4,115,529	668,303	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	41,381,428	50,598,526	△ 9,217,098	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	1,200,000	1,200,000	0
	設備資金借入金元金償還補助金収益	1,200,000	1,200,000	0
	固定資産売却益		65,548	△ 65,548
	車輛運搬具売却益		65,548	△ 65,548
	拠点区分間繰入金収益	1,612,380		1,612,380
	特別収益計(8)	2,812,380	1,265,548	1,546,832
	費用			
	固定資産売却損・処分損	142,698	3,482	139,216
	建物売却損・処分損		1	△ 1
車輛運搬具売却損・処分損	2		△ 2	
器具及び備品売却損・処分損	142,696	3,481	139,215	
国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等)	△ 138,141		△ 138,141	
国庫補助金等特別積立金積立額	1,200,000	1,200,000	0	
拠点区分間繰入金費用	5,000,000	10,000,000	△ 5,000,000	
特別費用計(9)	6,204,557	11,203,482	△ 4,998,925	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 3,392,177	△ 9,937,934	6,545,757	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	37,989,251	40,660,592	△ 2,671,341	
繰越				
前期繰越活動増減差額(12)	119,333,701	87,591,124	31,742,577	
活				
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	157,322,952	128,251,716	29,071,236	
動				
基本金取崩額(14)				
その他の積立金取崩額(15)	30,000,000		30,000,000	
移行時特別積立金取崩額	30,000,000		30,000,000	
その他の積立金積立額(16)	38,099,260	8,918,015	29,181,245	
増				
修繕積立金積立額(措置)	35,000,000	6,000,000	29,000,000	
減				
退職共済積立金積立額	3,099,260	2,918,015	181,245	
差				
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	149,223,692	119,333,701	29,889,991	

航拠点区分 貸借対照表
平成29年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部			負債の部				
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	163,423,189	139,362,508	24,060,681	流動負債	14,505,671	17,481,966	△ 2,976,295
現金預金	72,244,817	56,871,996	15,372,821	事業未払金	6,938,493	11,683,005	△ 4,744,512
事業未収金	77,310,700	76,753,819	556,881	1年以内返済予定設備資金借入金	2,400,000	2,400,000	0
未収補助金	8,124,550	92,361	8,032,189	預り金	17,055	0	17,055
貯蔵品	2,915	2,491	424	職員預り金	5,150,123	3,398,961	1,751,162
前払費用	5,740,207	5,554,665	185,542				
拠点区分間貸付金	0	87,176	△ 87,176				
固定資産	865,678,740	885,247,877	△ 19,569,137	固定負債	36,071,025	35,128,315	942,710
基本財産	736,946,926	767,774,589	△ 30,827,663	設備資金借入金	16,800,000	19,200,000	△ 2,400,000
建物	707,197,985	735,252,876	△ 28,054,891	退職給付引当金	19,271,025	15,928,315	3,342,710
建物附属設備	29,748,941	32,521,713	△ 2,772,772	負債の部合計	50,576,696	52,610,281	△ 2,033,585
その他の固定資産	128,731,814	117,473,288	11,258,526	純資産の部			
建物	2,976,128	3,065,867	△ 89,739	基本金	58,506,000	58,506,000	0
建物附属設備	3,732,499	4,098,163	△ 365,664	第1号基本金	58,506,000	58,506,000	0
構築物	251,518	271,625	△ 20,107	国庫補助金等特別積立金	693,015,541	721,380,403	△ 28,364,862
車輛運搬具	5,876,159	5,775,970	100,189	その他の積立金	77,780,000	72,780,000	5,000,000
器具及び備品	13,687,815	10,267,278	3,420,537	移行時特別積立金	0	30,000,000	△ 30,000,000
権利	4,864,000	4,864,000	0	修繕積立金	77,780,000	42,780,000	35,000,000
ソフトウェア	254,100	392,700	△ 138,600	次期繰越活動増減差額	149,223,692	119,333,701	29,889,991
退職給付引当資産	19,271,025	15,928,315	3,342,710	(うち当期活動増減差額)	37,989,251	40,660,592	△ 2,671,341
移行時特別積立資産	0	30,000,000	△ 30,000,000				
修繕積立資産	77,780,000	42,780,000	35,000,000				
長期前払費用	38,570	29,370	9,200	純資産の部合計	978,525,233	972,000,104	6,525,129
資産の部合計	1,029,101,929	1,024,610,385	4,491,544	負債及び純資産の部合計	1,029,101,929	1,024,610,385	4,491,544

計算書類に対する注記（航拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品一定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

・退職給付引当金 職員に対して将来支給する退職金のうち、法人の負担する民間社会福祉事業従事者年金共済事業制度掛金相当額を退職給付引当金に計上する。また、退職給付引当金と同額の退職給付引当資産を計上するものとする。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下の通りである。

(1) 社会福祉施設職員等退職手当共済制度

常勤換算で週27時間以上勤務の職員は独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

(2) 民間退職共済制度

常勤職員について、横浜市社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

当拠点区分が作成する財務諸表は以下の通りとなっている。

- ・航拠点区分財務諸表（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- ・拠点区分資金収支明細書（会計基準・別紙3）及び拠点区分事業活動明細書（会計基準・別紙4）

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	735,252,876	0	28,054,891	707,197,985
建物附属設備	32,521,713	0	2,772,772	29,748,941
合計	767,774,589	0	30,827,663	736,946,926

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

P H S 設備更新の為、器具備品142,696円及び国庫補助金138,141円を取り崩す

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	1,146,972,003	439,774,018	707,197,985
建物附属設備	41,164,572	11,415,631	29,748,941
小計	1,188,136,575	451,189,649	736,946,926
その他の固定資産			
建物	3,797,381	821,253	2,976,128
建物附属設備	9,581,413	5,848,914	3,732,499
構築物	300,109	48,591	251,518
車輛運搬具	9,787,691	3,911,532	5,876,159
器具及び備品	36,949,921	23,262,106	13,687,815
小計	60,416,515	33,892,396	26,524,119
合計	1,248,553,090	485,082,045	763,471,045

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

グループホーム拠点区分 資金収支計算書
(自)平成28年 4月 1日(至)平成29年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
収入	障害福祉サービス等事業収入	293,084,000	293,471,498	△ 387,498		
	自立支援給付費収入	224,140,000	224,249,544	△ 109,544		
	介護給付費収入	224,140,000	224,249,544	△ 109,544		
	利用者負担金収入	278,000	277,519	481		
	補足給付費収入	6,360,000	6,344,516	15,484		
	特定障害者特別給付費収入	6,360,000	6,344,516	15,484		
	特定費用収入	24,464,000	24,690,592	△ 226,592		
	その他の事業収入	37,842,000	37,909,327	△ 67,327		
	補助金事業収入	37,555,000	37,622,327	△ 67,327		
	その他の事業収入	287,000	287,000	0		
	経常経費寄附金収入		90,000	△ 90,000		
	受取利息配当金収入	11,000	436	10,564		
	その他の収入	1,015,000	1,111,960	△ 96,960		
	雑収入	1,015,000	1,111,960	△ 96,960		
	雑収入	1,015,000	1,111,960	△ 96,960		
	事業活動収入計(1)	294,110,000	294,673,894	△ 563,894		
	事業活動による収支	人件費支出	194,420,000	191,941,694	2,478,306	
		職員給料支出	102,717,000	101,662,473	1,054,527	
		職員賞与支出	21,756,000	21,287,488	468,512	
非常勤職員給与支出		42,781,000	42,169,184	611,816		
派遣職員費支出		2,283,000	2,280,704	2,296		
退職給付支出		3,995,000	3,818,034	176,966		
法定福利費支出		20,888,000	20,723,811	164,189		
事業費支出		55,786,000	54,960,322	825,678		
保健衛生費支出		3,000	2,386	614		
教養娯楽費支出		1,047,200	1,037,826	9,374		
水道光熱費支出		8,186,000	7,965,604	220,396		
消耗器具備品費支出		1,045,300	474,351	570,949		
保険料支出		131,500	126,700	4,800		
賃借料支出		701,000	700,500	500		
教育指導費支出		482,000	471,557	10,443		
車輛費支出		80,000	72,864	7,136		
土地・建物賃借料支出		44,110,000	44,108,534	1,466		
事務費支出		13,437,000	13,461,951	△ 24,951		
福利厚生費支出		791,000	784,592	6,408		
旅費交通費支出		891,000	876,314	14,686		
研修研究費支出		516,000	497,062	18,938		
事務消耗品費支出		722,000	701,209	20,791		
印刷製本費支出		276,500	312,241	△ 35,741		
修繕費支出		2,333,500	2,370,302	△ 36,802		
通信運搬費支出		2,106,000	2,160,046	△ 54,046		
広報費支出		290,500	224,532	65,968		
業務委託費支出		1,773,500	1,817,486	△ 43,986		
業務委託費支出		1,773,500	1,817,486	△ 43,986		
手数料支出		552,500	554,976	△ 2,476		
保険料支出		811,500	804,954	6,546		
賃借料支出		56,500	73,339	△ 16,839		
土地・建物賃借料支出		38,000	37,752	248		
租税公課支出		8,500	8,100	400		
諸会費支出		124,000	126,575	△ 2,575		
雑支出		2,146,000	2,112,471	33,529		
雑支出		2,146,000	2,112,471	33,529		
事業活動支出計(2)		263,643,000	260,363,967	3,279,033		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	30,467,000	34,309,927	△ 3,842,927			
施設整備等による収支	施設整備等補助金収入	9,520,000	9,771,000	△ 251,000		
	施設整備等補助金収入	9,520,000	9,771,000	△ 251,000		
	施設整備等収入計(4)	9,520,000	9,771,000	△ 251,000		
	固定資産取得支出	15,440,000	15,498,000	△ 58,000		
	建物附属設備取得支出	15,440,000	15,498,000	△ 58,000		
施設整備等支出計(5)	15,440,000	15,498,000	△ 58,000			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 5,920,000	△ 5,727,000	△ 193,000			
その他の活動による収支	積立資産取崩収入	980,000	1,119,890	△ 139,890		
	退職給付引当資産取崩収入	980,000	1,119,890	△ 139,890		
	拠点区分間繰入金収入	210,000	203,230	6,770		
	その他の活動収入計(7)	1,190,000	1,323,120	△ 133,120		
	積立資産支出	1,780,000	1,717,730	62,270		
退職給付引当資産支出	1,780,000	1,717,730	62,270			
拠点区分間繰入金支出		4,500,000	△ 4,500,000			
その他の活動支出計(8)	1,780,000	6,217,730	△ 4,437,730			
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 590,000	△ 4,894,610	4,304,610			
予備費支出(10)						
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	23,957,000	23,688,317	268,683			
前期末支払資金残高(12)	73,817,275	73,817,275	0			
当期末支払資金残高(11)+(12)	97,774,275	97,505,592	268,683			

グループホーム拠点区分 事業活動計算書
(自)平成28年 4月 1日(至)平成29年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	障害福祉サービス等事業収益	293,471,498	290,770,418	2,701,080
	自立支援給付費収益	224,249,544	221,573,278	2,676,266
	介護給付費収益	224,249,544	221,573,278	2,676,266
	利用者負担金収益	277,519	278,188	△ 669
	補足給付費収益	6,344,516	6,360,000	△ 15,484
	特定障害者特別給付費収益	6,344,516	6,360,000	△ 15,484
	特定費用収益	24,690,592	24,639,072	51,520
	その他の事業収益	37,909,327	37,919,880	△ 10,553
	補助金事業収益	37,622,327	37,604,380	17,947
	その他の事業収益	287,000	315,500	△ 28,500
経常経費寄附金収益	90,000	90,000	0	
サービス活動収益計(1)		293,561,498	290,770,418	2,791,080
サービス活動増減の部	費用			
	人件費	190,821,804	188,021,578	2,800,226
	職員給料	101,662,473	104,651,447	△ 2,988,974
	職員賞与	21,287,488	20,522,229	765,259
	非常勤職員給与	42,169,184	41,040,212	1,128,972
	派遣職員費	2,280,704	724,356	1,556,348
	退職給付費用	2,698,144	1,825,718	872,426
	法定福利費	20,723,811	19,257,616	1,466,195
	事業費	54,960,322	53,536,797	1,423,525
	保健衛生費	2,386	2,386	0
	教養娯楽費	1,037,826	889,429	148,397
	水道光熱費	7,965,604	7,682,460	283,144
	消耗器具備品費	474,351	301,793	172,558
	保険料	126,700	109,780	16,920
	賃借料	700,500	806,600	△ 106,100
	教育指導費	471,557	486,087	△ 14,530
	車両費	72,864	87,048	△ 14,184
	土地・建物賃借料	44,108,534	43,173,600	934,934
	事務費	13,461,951	10,107,865	3,354,086
	福利厚生費	784,592	667,564	117,028
	旅費交通費	876,314	813,707	62,607
	研修研究費	497,062	383,387	113,675
	事務消耗品費	701,209	597,196	104,013
	印刷製本費	312,241	239,664	72,577
	修繕費	2,370,302	450,004	1,920,298
	通信運搬費	2,160,046	2,005,082	154,964
	広報費	224,532	718,200	△ 493,668
	業務委託費	1,817,486	1,113,175	704,311
	業務委託費	1,817,486	1,113,175	704,311
	手数料	554,976	525,900	29,076
	保険料	804,954	565,778	239,176
	賃借料	73,339	73,339	0
	土地・建物賃借料	37,752	37,752	0
	租税公課	8,100	8,100	0
	諸会費	126,575	177,000	△ 50,425
	雑費	2,112,471	1,851,208	261,263
	雑費	2,112,471	1,851,208	261,263
	減価償却費	3,355,433	2,778,640	576,793
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 1,699,256	△ 1,305,194	△ 394,062
	サービス活動費用計(2)	260,900,254	253,139,686	7,760,568
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		32,661,244	37,630,732	△ 4,969,488
サービス活動増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	436	5,028	△ 4,592
	その他のサービス活動外収益	1,111,960	937,174	174,786
	雑収益	1,111,960	937,174	174,786
	雑収益	1,111,960	937,174	174,786
サービス活動外収益計(4)	1,112,396	942,202	170,194	
サービス活動増減の部	費用			
	その他のサービス活動外費用		125,000	△ 125,000
	雑損失		125,000	△ 125,000
雑損失		125,000	△ 125,000	
サービス活動外費用計(5)		125,000	△ 125,000	
サービス活動増減差額(6)=(4)-(5)		1,112,396	817,202	295,194
経常増減差額(7)=(3)+(6)		33,773,640	38,447,934	△ 4,674,294
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	9,771,000	5,902,000	3,869,000
	施設整備等補助金収益	9,771,000	5,902,000	3,869,000
	拠点区分間繰入金収益	203,230		203,230
	特別収益計(8)	9,974,230	5,902,000	4,072,230
	費用			
	固定資産売却損・処分損		1	△ 1
	器具及び備品売却損・処分損		1	△ 1
	国庫補助金等特別積立金積立額	9,771,000	5,902,000	3,869,000
	拠点区分間繰入金費用	4,500,000	11,500,000	△ 7,000,000
特別費用計(9)	14,271,000	17,402,001	△ 3,131,001	
特別増減差額(10)=(8)-(9)		△ 4,296,770	△ 11,500,001	7,203,231
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		29,476,870	26,947,933	2,528,937
繰越	前期繰越活動増減差額(12)	89,430,129	64,221,656	25,208,473
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	118,906,999	91,169,589	27,737,410
活動増減差額の部	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)	1,717,730	1,739,460	△ 21,730
	退職共済積立金積立額	1,717,730	1,739,460	△ 21,730
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		117,189,269	89,430,129	27,759,140

グループホーム拠点区分 貸借対照表
平成29年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	115,085,573	80,981,426	34,104,147	流動負債	17,579,981	7,164,151	10,415,830
現金預金	62,590,478	29,528,909	33,061,569	事業未払金	15,580,485	5,051,655	10,528,830
事業未収金	38,764,887	41,622,607	△ 2,857,720	前受金	1,999,496	2,112,496	△ 113,000
未収補助金	9,371,000	5,902,000	3,469,000				
前払費用	4,359,208	3,927,910	431,298				
固定資産	49,052,208	36,297,491	12,754,717	固定負債	10,591,300	9,979,150	612,150
基本財産				退職給付引当金	10,591,300	9,979,150	612,150
その他の固定資産	49,052,208	36,297,491	12,754,717	負債の部合計	28,171,281	17,143,301	11,027,980
建物	962,954	1,014,462	△ 51,508	純資産の部			
建物附属設備	29,181,044	16,350,491	12,830,553	国庫補助金等特別積立金	18,777,231	10,705,487	8,071,744
構築物	418,847	457,478	△ 38,631	次期繰越活動増減差額	117,189,269	89,430,129	27,759,140
器具及び備品	2,181,723	2,679,571	△ 497,848	(うち当期活動増減差額)	29,476,870	26,947,933	2,528,937
権利	5,716,340	5,816,339	△ 99,999				
退職給付引当資産	10,591,300	9,979,150	612,150	純資産の部合計	135,966,500	100,135,616	35,830,884
資産の部合計	164,137,781	117,278,917	46,858,864	負債及び純資産の部合計	164,137,781	117,278,917	46,858,864

計算書類に対する注記（グループホーム拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品一定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

・退職給付引当金 職員に対して将来支給する退職金のうち、法人の負担する民間社会福祉事業従事者年金共済事業制度掛金相当額を退職給付引当金に計上する。また、退職給付引当金と同額の退職給付引当資産を計上するものとする。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下の通りである。

(1) 社会福祉施設職員等退職手当共済制度

常勤換算で週27時間以上勤務の職員は独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

(2) 民間退職共済制度

常勤職員について、横浜市社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

当拠点区分が作成する財務諸表は以下の通りとなっている。

- ・グループホーム拠点区分財務諸表（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- ・拠点区分資金収支明細書（会計基準・別紙3）及び拠点区分事業活動明細書（会計基準・別紙4）

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
建物	1,169,426	206,472	962,954
建物附属設備	46,518,783	17,337,739	29,181,044
構築物	576,590	157,743	418,847
器具及び備品	5,592,488	3,410,765	2,181,723
小計	53,857,287	21,112,719	32,744,568
合計	53,857,287	21,112,719	32,744,568

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

金沢地域活動ホームの森拠点区分 資金収支計算書
(自)平成28年 4月 1日(至)平成29年 3月31日

第一号第四様式

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
収入	障害福祉サービス等事業収入	151,036,000	148,098,261	2,937,739		
	自立支援給付費収入	114,000,000	111,488,537	2,511,463		
	介護給付費収入	107,800,000	105,776,084	2,023,916		
	計画相談支援給付費収入	6,200,000	5,712,453	487,547		
	特定費用収入	5,450,000	5,397,164	52,836		
	その他の事業収入	31,586,000	31,212,560	373,440		
	補助金事業収入	3,000,000	2,626,560	373,440		
	受託事業収入	28,586,000	28,586,000	0		
	経常経費寄附金収入		30,000	△ 30,000		
	受取利息配当金収入		1,670	△ 1,670		
	その他の収入	8,080,000	7,215,513	864,487		
	受入研修費収入		72,000	△ 72,000		
	利用者等外給食費収入	2,280,000	2,039,300	240,700		
	雑収入	5,800,000	5,104,213	695,787		
	雑収入	5,800,000	5,104,213	695,787		
	事業活動収入計(1)	159,116,000	155,345,444	3,770,556		
	事業活動による収支	人件費支出	123,428,160	114,149,483	9,278,677	
職員給料支出		65,244,086	60,963,986	4,280,100		
職員賞与支出		17,279,736	14,247,457	3,032,279		
非常勤職員給与支出		25,610,238	24,790,784	819,454		
派遣職員費支出		647,202	647,202	0		
退職給付支出		1,398,975	1,398,975	0		
法定福利費支出		13,247,923	12,101,079	1,146,844		
事業費支出		17,886,100	17,205,272	680,828		
給食費支出		4,872,557	4,805,233	67,324		
保健衛生費支出		792,880	719,927	72,953		
教養娯楽費支出		12,960	12,960	0		
日用品費支出		218,167	211,975	6,192		
本人支給金支出		2,881,651	2,655,586	226,065		
水道光熱費支出		2,904,880	2,735,633	169,247		
消耗器具備品費支出		484,468	451,171	33,297		
保険料支出		318,240	253,240	65,000		
賃借料支出		1,166,520	1,166,520	0		
教育指導費支出		3,037,376	2,953,266	84,110		
車輛費支出		802,507	845,867	△ 43,360		
雑支出		393,894	393,894	0		
事務費支出		13,842,816	14,880,814	△ 1,037,998		
福利厚生費支出		496,660	546,200	△ 49,540		
旅費交通費支出		226,138	309,299	△ 83,161		
研修研究費支出		55,720	55,720	0		
事務消耗品費支出		676,799	676,799	0		
印刷製本費支出		282,426	282,426	0		
水道光熱費支出		720,486	706,934	13,552		
修繕費支出		500,000	985,762	△ 485,762		
通信運搬費支出		383,088	593,066	△ 209,978		
会議費支出		33,862	33,862	0		
業務委託費支出		7,435,929	7,514,997	△ 79,068		
業務委託費支出		7,435,929	7,514,997	△ 79,068		
手数料支出		250,728	250,728	0		
保険料支出		1,231,567	1,375,608	△ 144,041		
賃借料支出		548,594	548,594	0		
土地・建物賃借料支出		245,160	245,160	0		
租税公課支出		349,795	349,795	0		
諸会費支出		54,000	54,000	0		
雑支出		351,864	351,864	0		
雑支出		351,864	351,864	0		
その他の支出		2,280,000	2,039,300	240,700		
利用者等外給食費支出		2,280,000	2,039,300	240,700		
事業活動支出計(2)		157,437,076	148,274,869	9,162,207		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		1,678,924	7,070,575	△ 5,391,651		
施設整備等による収支		施設整備等補助金収入	2,921,400	2,921,400	0	
		施設整備等補助金収入	2,921,400	2,921,400	0	
		施設整備等収入計(4)	2,921,400	2,921,400	0	
	固定資産取得支出	5,972,400	5,972,400	0		
	器具及び備品取得支出	5,972,400	5,972,400	0		
施設整備等支出計(5)	5,972,400	5,972,400	0			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 3,051,000	△ 3,051,000	0			
その他の活動による収支	積立資産取崩収入		238,500	△ 238,500		
	退職給付引当資産取崩収入		238,500	△ 238,500		
	拠点区分間繰入金収入	636,342	636,342	0		
	その他の活動収入計(7)	636,342	874,842	△ 238,500		
	積立資産支出	1,480,000	1,343,550	136,450		
退職給付引当資産支出	1,480,000	1,343,550	136,450			
その他の活動支出計(8)	1,480,000	1,343,550	136,450			
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 843,658	△ 468,708	△ 374,950			
予備費支出(10)		—				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 2,215,734	3,550,867	△ 5,766,601			
前期末支払資金残高(12)	161,430,259	161,430,259	0			
当期末支払資金残高(11)+(12)	159,214,525	164,981,126	△ 5,766,601			

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	障害福祉サービス等事業収益	148,098,261	134,769,943	13,328,318
	自立支援給付費収益	111,488,537	103,573,939	7,914,598
	介護給付費収益	105,776,084	100,968,209	4,807,875
	計画相談支援給付費収益	5,712,453	2,605,730	3,106,723
	特定費用収益	5,397,164	6,198,204	△ 801,040
	その他の事業収益	31,212,560	24,997,800	6,214,760
	補助金事業収益	2,626,560	3,057,800	△ 431,240
	受託事業収益	28,586,000	21,940,000	6,646,000
	経常経費寄附金収益	30,000	33,000	△ 3,000
	サービス活動収益計(1)	148,128,261	134,802,943	13,325,318
サービス活動増減の部	費用			
	人件費	113,910,983	101,976,118	11,934,865
	職員給料	60,963,986	52,136,341	8,827,645
	職員賞与	14,247,457	12,554,426	1,693,031
	非常勤職員給与	24,790,784	25,424,953	△ 634,169
	派遣職員費	647,202	1,450,569	△ 803,367
	退職給付費用	1,160,475	663,300	497,175
	法定福利費	12,101,079	9,746,529	2,354,550
	事業費	17,205,272	16,877,589	327,683
	給食費	4,805,233	4,306,180	499,053
	保健衛生費	719,927	707,471	12,456
	被服費		160,000	△ 160,000
	教養娯楽費	12,960	12,960	0
	日用品費	211,975	288,087	△ 76,112
	本人支給金	2,655,586	2,979,565	△ 323,979
	水道光熱費	2,735,633	2,050,368	685,265
	消耗器具備品費	451,171	62,017	389,154
	保険料	253,240	21,950	231,290
	賃借料	1,166,520	1,166,520	0
	教育指導費	2,953,266	3,129,819	△ 176,553
	車輛費	845,867	996,367	△ 150,500
	雑費	393,894	996,285	△ 602,391
	事務費	14,880,814	12,902,687	1,978,127
	福利厚生費	546,200	373,000	173,200
	旅費交通費	309,299	127,535	181,764
	研修研究費	55,720	65,500	△ 9,780
	事務消耗品費	676,799	483,308	193,491
	印刷製本費	282,426	245,747	36,679
	水道光熱費	706,934	971,258	△ 264,324
	修繕費	985,762	944,705	41,057
	通信運搬費	593,066	396,647	196,419
	会議費	33,862	28,674	5,188
	業務委託費	7,514,997	6,426,899	1,088,098
	業務委託費	7,514,997	6,426,899	1,088,098
	手数料	250,728	126,680	124,048
	保険料	1,375,608	1,097,096	278,512
	賃借料	548,594	751,040	△ 202,446
	土地・建物賃借料	245,160	216,000	29,160
	租税公課	349,795	511,150	△ 161,355
	諸会費	54,000		54,000
	雑費	351,864	137,448	214,416
	雑費	351,864	137,448	214,416
	減価償却費	16,020,632	15,811,732	208,900
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 14,740,586	△ 14,957,974	217,388
	サービス活動費用計(2)	147,277,115	132,610,152	14,666,963
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	851,146	2,192,791	△ 1,341,645
	サービス活動外増減の部	収益		
受取利息配当金収益		1,670	30,377	△ 28,707
その他のサービス活動外収益		7,215,513	8,106,991	△ 891,478
受入研修費収益		72,000	62,000	10,000
利用者等外給食収益		2,039,300	2,261,700	△ 222,400
雑収益		5,104,213	5,783,291	△ 679,078
雑収益		5,104,213	5,783,291	△ 679,078
サービス活動外収益計(4)	7,217,183	8,137,368	△ 920,185	
費用				
その他のサービス活動外費用	2,039,300	2,261,700	△ 222,400	
利用者等外給食費	2,039,300	2,261,700	△ 222,400	
サービス活動外費用計(5)	2,039,300	2,261,700	△ 222,400	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	5,177,883	5,875,668	△ 697,785	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	6,029,029	8,068,459	△ 2,039,430	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	2,921,400	2,100,000	821,400
	施設整備等補助金収益	2,921,400	2,100,000	821,400
	拠点区分間繰入金収益	636,342		636,342
	特別収益計(8)	3,557,742	2,100,000	1,457,742
	費用			
	固定資産売却損・処分損	2,524,961		2,524,961
	器具及び備品売却損・処分損	2,524,961		2,524,961
	国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等)	△ 2,508,037		△ 2,508,037
	国庫補助金等特別積立金積立額	2,921,400	2,100,000	821,400
特別費用計(9)	2,938,324	2,100,000	838,324	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	619,418	0	619,418	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	6,648,447	8,068,459	△ 1,420,012	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	168,089,272	161,136,463	6,952,809
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	174,737,719	169,204,922	5,532,797
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
増減差額の部	その他の積立金積立額(16)	1,343,550	1,115,650	227,900
	退職共済積立金積立額	1,343,550	1,115,650	227,900
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	173,394,169	168,089,272	5,304,897

金沢地域活動ホームの森拠点区分 貸借対照表
平成29年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	172,230,684	169,687,716	2,542,968	流動負債	7,249,558	8,257,457	△ 1,007,899
現金預金	133,327,678	132,433,566	894,112	事業未払金	5,264,244	5,737,510	△ 473,266
事業未収金	20,927,587	21,290,208	△ 362,621	職員預り金	1,887,452	1,645,141	242,311
未収補助金	2,921,400		2,921,400	拠点区分間借入金	0	809,902	△ 809,902
立替金	11,988,091	12,812,714	△ 824,623	仮受金	97,862	64,904	32,958
前払費用	3,065,928	3,151,228	△ 85,300				
固定資産	304,565,267	314,899,630	△ 10,334,363	固定負債	9,553,710	7,314,880	2,238,830
基本財産	246,049,415	260,111,943	△ 14,062,528	退職給付引当金	9,553,710	7,314,880	2,238,830
建物	206,714,201	214,035,250	△ 7,321,049	負債の部合計	16,803,268	15,572,337	1,230,931
建物附属設備	39,335,214	46,076,693	△ 6,741,479				
その他の固定資産	58,515,852	54,787,687	3,728,165	純資産の部			
建物附属設備	165,000	195,000	△ 30,000	国庫補助金等特別積立金	250,098,514	264,425,737	△ 14,327,223
構築物	17,860	23,813	△ 5,953	その他の積立金	36,500,000	36,500,000	0
車輛運搬具	2,731,749	3,455,890	△ 724,141	修繕積立金	36,500,000	36,500,000	0
器具及び備品	7,577,050	4,723,744	2,853,306	次期繰越活動増減差額	173,394,169	168,089,272	5,304,897
権利	197,473	285,830	△ 88,357	(うち当期活動増減差額)	6,648,447	8,068,459	△ 1,420,012
ソフトウェア	1,754,220	2,269,740	△ 515,520				
退職給付引当資産	9,553,710	7,314,880	2,238,830				
修繕積立資産	36,500,000	36,500,000	0				
長期前払費用	18,790	18,790	0	純資産の部合計	459,992,683	469,015,009	△ 9,022,326
資産の部合計	476,795,951	484,587,346	△ 7,791,395	負債及び純資産の部合計	476,795,951	484,587,346	△ 7,791,395

計算書類に対する注記（金沢地域活動ホームりんごの森拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品一定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

・退職給付引当金 職員に対して将来支給する退職金のうち、法人の負担する民間社会福祉事業従事者年金共済事業制度掛金相当額を退職給付引当金に計上する。また、退職給付引当金と同額の退職給付引当資産を計上するものとする。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下の通りである。

(1) 社会福祉施設職員等退職手当共済制度

常勤換算で週27時間以上勤務の職員は独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

(2) 民間退職共済制度

常勤職員について、横浜市社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

当拠点区分が作成する財務諸表は以下の通りとなっている。

- ・りんごの森拠点区分（社会福祉事業）財務諸表（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- ・拠点区分資金収支明細書（会計基準・別紙3）及び拠点区分事業活動明細書（会計基準・別紙4）

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	214,035,250	0	7,321,049	206,714,201
建物附属設備	46,076,693	0	6,741,479	39,335,214
合計	260,111,943	0	14,062,528	246,049,415

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

特殊浴槽アルメリア浴槽入替の為、器具備品2,524,960円及び国庫補助金2,508,037円取り崩す

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	301,277,750	94,563,549	206,714,201
建物附属設備	126,412,650	87,077,436	39,335,214
小計	427,690,400	181,640,985	246,049,415
その他の固定資産			
建物附属設備	300,000	135,000	165,000
構築物	297,675	279,815	17,860
車輛運搬具	13,918,640	11,186,891	2,731,749
器具及び備品	20,795,856	13,218,806	7,577,050
小計	35,312,171	24,820,512	10,491,659
合計	463,002,571	206,461,497	256,541,074

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
収入	介護保険事業収入	194,876,530	189,957,308	4,919,222		
	居宅介護料収入	105,866,000	105,500,972	365,028		
	(介護報酬収入)	94,621,000	94,117,801	503,199		
	介護報酬収入	89,001,000	88,970,511	30,489		
	介護予防報酬収入	5,620,000	5,147,290	472,710		
	(利用者負担金収入)	11,245,000	11,383,171	△ 138,171		
	介護負担金収入(一般)	10,590,000	10,712,285	△ 122,285		
	介護予防負担金収入(一般)	655,000	670,886	△ 15,886		
	居宅介護支援介護料収入	30,409,200	28,863,906	1,545,294		
	居宅介護支援介護料収入	25,783,200	24,368,544	1,414,656		
	介護予防支援介護料収入	4,626,000	4,495,362	130,638		
	利用者等利用料収入	8,340,000	8,280,475	59,525		
	食費収入(一般)	8,340,000	8,280,475	59,525		
	その他の事業収入	50,261,330	47,311,955	2,949,375		
	補助金事業収入	200,000	202,138	△ 2,138		
	受託事業収入	50,061,330	47,109,817	2,951,513		
	受取利息配当金収入	15,000	871	14,129		
	その他の収入	2,060,000	2,076,281	△ 16,281		
	受入研修費収入	30,000	73,000	△ 43,000		
	利用者等外給食費収入	780,000	783,900	△ 3,900		
	雑収入	1,250,000	1,219,381	30,619		
	雑収入	1,250,000	1,219,381	30,619		
	事業活動収入計(1)	196,951,530	192,034,460	4,917,070		
事業活動による収支	支出	人件費支出	135,434,451	128,085,764	7,348,687	
		職員給料支出	59,716,451	56,538,469	3,177,982	
		職員賞与支出	17,050,000	14,016,563	3,033,437	
		非常勤職員給与支出	44,413,000	44,115,624	297,376	
		退職給付支出	1,819,000	1,788,000	31,000	
		法定福利費支出	12,436,000	11,627,108	808,892	
		事業費支出	19,461,810	18,224,456	1,237,354	
		給食費支出	5,900,000	5,805,333	94,667	
		介護用品費支出	30,000		30,000	
		保健衛生費支出	268,000	234,306	33,694	
		医療費支出	30,000		30,000	
		教養娯楽費支出	3,176,310	2,997,815	178,495	
		日用品費支出	532,000	500,918	31,082	
		水道光熱費支出	6,220,000	6,196,770	23,230	
		消耗器具備品費支出	480,000	331,860	148,140	
		保険料支出	432,000	271,153	160,847	
		賃借料支出	116,000	110,220	5,780	
		車輛費支出	2,195,000	1,705,899	489,101	
		雑支出	82,500	70,182	12,318	
		事務費支出	26,452,269	22,988,510	3,463,759	
		福利厚生費支出	563,000	520,028	42,972	
		職員被服費支出	66,000	65,115	885	
		旅費交通費支出	136,000	47,173	88,827	
	研修研究費支出	250,000	183,856	66,144		
	事務消耗品費支出	1,214,269	740,529	473,740		
	印刷製本費支出	1,416,000	963,375	452,625		
	水道光熱費支出	3,654,000	3,037,607	616,393		
	修繕費支出	2,623,000	2,416,302	206,698		
	通信運搬費支出	1,102,000	803,271	298,729		
	会議費支出	115,000	53,891	61,109		
	広報費支出	632,000	489,520	142,480		
	業務委託費支出	8,275,000	8,216,105	58,895		
	業務委託費支出	8,275,000	8,216,105	58,895		
	手数料支出	568,000	492,028	75,972		
	保険料支出	2,579,000	2,312,645	266,355		
	賃借料支出	786,000	616,755	169,245		
	租税公課支出	1,171,000	1,138,850	32,150		
	諸会費支出	110,000	91,000	19,000		
	雑支出	1,192,000	800,460	391,540		
	雑支出	1,192,000	800,460	391,540		
	その他の支出	780,000	784,000	△ 4,000		
	利用者等外給食費支出	780,000	783,900	△ 3,900		
	雑支出		100	△ 100		
	雑支出		100	△ 100		
	事業活動支出計(2)	182,128,530	170,082,730	12,045,800		
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	14,823,000	21,951,730	△ 7,128,730		
	施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)			
固定資産取得支出			2,280,000	2,255,133	24,867	
支出		車輛運搬用具取得支出	1,130,000	1,122,784	7,216	
		器具及び備品取得支出	1,150,000	1,132,349	17,651	
施設整備等支出計(5)		2,280,000	2,255,133	24,867		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 2,280,000	△ 2,255,133	△ 24,867			
その他の活動による収支	収入	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
		構立資産支出	1,577,000	1,269,820	307,180	
	支出	退職給付引当資産支出	1,577,000	1,269,820	307,180	
		拠点区分間繰入金支出	5,000,000	5,000,000	0	
		その他の活動による支出	9,000	8,060	940	
		長期前払費用支出	9,000	8,060	940	
	その他の活動支出計(8)	6,586,000	6,277,880	308,120		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 6,586,000	△ 6,277,880	△ 308,120			
予備費支出(10)		-				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	5,957,000	13,418,717	△ 7,461,717			
前期末支払資金残高(12)	88,320,544	88,320,544	0			
当期末支払資金残高(11)+(12)	94,277,544	101,739,261	△ 7,461,717			

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	介護保険事業収益	189,957,308	172,721,213	17,236,095
	居宅介護料収益	105,500,972	95,584,550	9,916,422
	(介護報酬収益)	94,117,801	85,471,975	8,645,826
	介護報酬収益	88,970,511	80,655,486	8,315,025
	介護予防報酬収益	5,147,290	4,816,489	330,801
	(利用者負担金収益)	11,383,171	10,112,575	1,270,596
	介護負担金収益(一般)	10,712,285	9,494,152	1,218,133
	介護予防負担金収益(一般)	670,886	618,423	52,463
	居宅介護支援介護料収益	28,863,906	28,316,864	547,042
	居宅介護支援介護料収益	24,368,544	24,702,533	△ 333,989
	介護予防支援介護料収益	4,495,362	3,614,331	881,031
	利用者等利用料収益	8,280,475	7,602,625	677,850
	食費収益(一般)	8,280,475	7,602,625	677,850
	その他の事業収益	47,311,955	41,217,174	6,094,781
	補助金事業収益	202,138	193,039	9,099
	受託事業収益	47,109,817	41,024,135	6,085,682
	経常経費寄附金収益		72,000	△ 72,000
サービス活動収益計(1)	189,957,308	172,793,213	17,164,095	
費用	人件費	128,085,764	117,957,689	10,128,075
	職員給料	56,538,469	49,120,777	7,417,692
	職員賞与	14,016,563	13,205,281	811,282
	非常勤職員給与	44,115,624	43,416,166	699,458
	派遣職員費		89,752	△ 89,752
	退職給付費用	1,788,000	1,653,900	134,100
	法定福利費	11,627,108	10,471,813	1,155,295
	事業費	18,224,456	20,130,305	△ 1,905,849
	給食費	5,805,333	5,245,996	559,337
	介護用品費		78,000	△ 78,000
	保健衛生費	234,306	242,779	△ 8,473
	教養娯楽費	2,997,815	2,758,320	239,495
	日用品費	500,918	432,051	68,867
	水道光熱費	6,196,770	5,615,325	581,445
	消耗器具備品費	331,860	227,226	104,634
	保険料	271,153	223,322	47,831
	賃借料	110,220	110,220	0
	車両費	1,705,899	1,186,318	519,581
	雑費	70,182	4,010,748	△ 3,940,566
	事務費	22,988,510	22,045,586	942,924
	福利厚生費	520,028	381,668	138,360
	職員被服費	65,115		65,115
	旅費交通費	47,173	21,322	25,851
	研修研究費	183,856	141,321	42,535
	事務消耗品費	740,529	1,165,495	△ 424,966
	印刷製本費	963,375	737,175	226,200
	水道光熱費	3,037,607	3,988,470	△ 950,863
	修繕費	2,416,302	2,079,725	336,577
	通信運搬費	803,271	762,396	40,875
	会議費	53,891	58,835	△ 4,944
	広報費	489,520	292,160	197,360
	業務委託費	8,216,105	7,473,553	742,552
	業務委託費	8,216,105	7,473,553	742,552
	手数料	492,028	612,186	△ 120,158
	保険料	2,312,645	1,655,780	656,865
	賃借料	616,755	563,206	53,549
	租税公課	1,138,850	1,024,303	114,547
	渉外費		1,255	△ 1,255
	諸会費	91,000	116,000	△ 25,000
	雑費	800,460	970,736	△ 170,276
	雑費	800,460	970,736	△ 170,276
	減価償却費	2,003,603	1,957,674	45,929
	国庫補助金等特別積立金取崩額		△ 338,430	338,430
サービス活動費用計(2)	171,302,333	161,752,824	9,549,509	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	18,654,975	11,040,389	7,614,586	
収益	受取利息配当金収益	871	15,387	△ 14,516
	その他のサービス活動外収益	2,076,281	1,484,873	591,408
	受入研修費収益	73,000	85,000	△ 12,000
	利用者等外給食収益	783,900	613,100	170,800
	雑収益	1,219,381	786,773	432,608
	雑収益	1,219,381	786,773	432,608
サービス活動外収益計(4)	2,077,152	1,500,260	576,892	
費用	その他のサービス活動外費用	784,000	613,100	170,900
	利用者等外給食費	783,900	613,100	170,800
	雑損失	100		100
	雑損失	100		100
サービス活動外費用計(5)	784,000	613,100	170,900	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,293,152	887,160	405,992	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	19,948,127	11,927,549	8,020,578	
特別増減の部	特別収益計(8)	0		0
	固定資産売却損・処分損		2	△ 2
	建物売却損・処分損		1	△ 1
	器具及び備品売却損・処分損		1	△ 1
	拠点区分間繰入金費用	5,000,000	3,000,000	2,000,000
特別費用計(9)	5,000,000	3,000,002	1,999,998	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 5,000,000	△ 3,000,002	△ 1,999,998	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	14,948,127	8,927,547	6,020,580	
前期繰越活動増減差額(12)	93,428,447	85,563,080	7,865,367	
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	108,376,574	94,490,627	13,885,947	
基本金取崩額(14)				
その他の積立金取崩額(15)				
その他の積立金積立額(16)	1,269,820	1,062,180	207,640	
退職共済積立金積立額	1,269,820	1,062,180	207,640	
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	107,106,754	93,428,447	13,678,307	

横浜市釜利谷地域ケアプラザ拠点区分 貸借対照表
平成29年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	111,127,143	97,509,573	13,617,570	流動負債	9,387,882	9,189,029	198,853
現金預金	70,744,152	71,187,499	△ 443,347	事業未払金	7,918,396	8,146,315	△ 227,919
事業未収金	22,818,711	23,674,004	△ 855,293	預り金	18,872	0	18,872
前払費用	2,564,280	2,648,070	△ 83,790	職員預り金	1,450,614	1,042,714	407,900
拠点区分間貸付金	15,000,000		15,000,000				
固定資産	19,851,946	18,328,836	1,523,110	固定負債	8,471,060	7,207,540	1,263,520
基本財産				退職給付引当金	8,471,060	7,207,540	1,263,520
その他の固定資産	19,851,946	18,328,836	1,523,110	負債の部合計	17,858,942	16,396,569	1,462,373
建物附属設備	125,042	139,883	△ 14,841	純資産の部			
車輛運搬具	1,926,951	1,235,208	691,743	国庫補助金等特別積立金	2	2	0
器具及び備品	1,730,517	1,153,686	576,831	その他の積立金	6,013,391	6,013,391	0
ソフトウェア	1,567,375	2,569,578	△ 1,002,203	修繕積立金	6,013,391	6,013,391	0
退職給付引当資産	8,471,060	7,207,540	1,263,520	次期繰越活動増減差額	107,106,754	93,428,447	13,678,307
修繕積立資産	6,013,391	6,013,391	0	(うち当期活動増減差額)	14,948,127	8,927,547	6,020,580
長期前払費用	17,610	9,550	8,060	純資産の部合計	113,120,147	99,441,840	13,678,307
資産の部合計	130,979,089	115,838,409	15,140,680	負債及び純資産の部合計	130,979,089	115,838,409	15,140,680

計算書類に対する注記（横浜市釜利谷地域ケアプラザ拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品一定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

・退職給付引当金 職員に対して将来支給する退職金のうち、法人の負担する民間社会福祉事業従事者年金共済事業制度掛金相当額を退職給付引当金に計上する。また、退職給付引当金と同額の退職給付引当資産を計上するものとする。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下の通りである。

(1) 社会福祉施設職員等退職手当共済制度

常勤換算で週27時間以上勤務の職員は独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

(2) 民間退職共済制度

常勤職員について、横浜市社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

当拠点区分が作成する財務諸表は以下の通りとなっている。

- ・釜利谷地域ケアプラザ拠点区分財務諸表（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- ・拠点区分資金収支明細書（会計基準・別紙3）及び拠点区分事業活動明細書（会計基準・別紙4）

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
建物附属設備	221,508	96,466	125,042
車輛運搬具	19,804,208	17,877,257	1,926,951
器具及び備品	5,320,313	3,589,796	1,730,517
小計	25,346,029	21,563,519	3,782,510
合計	25,346,029	21,563,519	3,782,510

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入	介護保険事業収入	187,497,999	180,999,108	6,498,891	
	居宅介護料収入	77,670,000	77,713,173	△ 43,173	
	(介護報酬収入)	68,800,000	68,302,888	497,112	
	介護報酬収入	63,200,000	62,822,288	377,712	
	介護予防報酬収入	5,600,000	5,480,600	119,400	
	(利用者負担金収入)	8,870,000	9,410,285	△ 540,285	
	介護負担金収入(一般)	8,250,000	8,799,172	△ 549,172	
	介護予防負担金収入(一般)	620,000	611,113	8,887	
	地域密着型介護料収入	35,639,000	35,829,213	△ 190,213	
	(介護報酬収入)	29,730,000	29,849,469	△ 119,469	
	介護報酬収入	29,700,000	29,821,317	△ 121,317	
	介護予防報酬収入	30,000	28,152	1,848	
	(利用者負担金収入)	5,909,000	5,979,744	△ 70,744	
	介護負担金収入(一般)	5,900,000	5,976,616	△ 76,616	
	介護予防負担金収入(一般)	9,000	3,128	5,872	
	居宅介護支援介護料収入	19,400,000	19,052,599	347,401	
	居宅介護支援介護料収入	17,000,000	16,658,436	341,564	
	介護予防支援介護料収入	2,400,000	2,394,163	5,837	
	利用者等利用料収入	7,980,000	7,936,200	43,800	
	食費収入(一般)	7,980,000	7,936,200	43,800	
	その他の事業収入	46,808,999	40,467,923	6,341,076	
	受託事業収入	46,808,999	40,467,923	6,341,076	
	借入金利息補助金収入	331,200	309,120	22,080	
	受取利息配当金収入	3,000	189	2,811	
	その他の収入	1,904,000	1,985,415	△ 81,415	
	受入研修費収入		254,000	△ 254,000	
	利用者等外給食費収入	820,000	590,800	229,200	
雑収入	1,084,000	1,140,615	△ 56,615		
雑収入	1,084,000	1,140,615	△ 56,615		
事業活動収入計(1)	189,736,199	183,293,832	6,442,367		
事業活動による収支	人件費支出	148,720,400	149,184,247	△ 463,847	
	職員給料支出	64,489,000	64,263,370	225,630	
	職員賞与支出	17,075,000	16,734,768	340,232	
	非常勤職員給与支出	48,330,000	48,178,483	151,517	
	派遣職員費支出	200,000		200,000	
	退職給付支出	3,916,400	4,255,810	△ 339,410	
	法定福利費支出	14,710,000	15,751,816	△ 1,041,816	
	事業費支出	19,085,500	18,354,817	730,683	
	給食費支出	5,870,000	5,797,088	72,912	
	介護用品費支出	92,000	20,000	72,000	
	保健衛生費支出	585,000	498,976	86,024	
	医療費支出	5,000		5,000	
	教養娯楽費支出	1,970,000	1,766,868	203,132	
	日用品費支出	10,000		10,000	
	水道光熱費支出	4,230,000	4,203,539	26,461	
	消耗器具備品費支出	950,000	888,116	61,884	
	保険料支出	150,000	140,820	9,180	
	貴借料支出	3,460,000	3,392,956	67,044	
	車輦費支出	1,095,000	1,037,257	57,743	
	土地・建物賃借料支出	588,500	552,000	36,500	
	雑支出	80,000	57,197	22,803	
	事務費支出	28,380,749	26,381,119	1,999,630	
	福利厚生費支出	515,000	466,832	48,168	
	職員被服費支出	15,000		15,000	
	旅費交通費支出	141,000	99,851	41,149	
	研修研究費支出	155,000	82,228	72,772	
	事務消耗品費支出	1,029,000	891,444	137,556	
	印刷製本費支出	696,150	600,675	95,475	
	水道光熱費支出	1,590,000	1,422,218	167,782	
	修繕費支出	345,000	157,636	187,364	
	通信運搬費支出	1,317,000	1,289,631	27,369	
	会議費支出	70,000		70,000	
	広報費支出	300,000	232,010	67,990	
	業務委託費支出	16,355,000	15,728,756	626,244	
	業務委託費支出	16,355,000	15,728,756	626,244	
	手数料支出	444,000	420,500	23,500	
	保険料支出	2,726,000	2,679,892	46,108	
	貴借料支出	754,000	522,177	231,823	
	租税公課支出	1,060,000	1,039,982	20,018	
	諸会費支出	138,000	86,500	51,500	
	雑支出	730,599	660,787	69,812	
	雑支出	730,599	660,787	69,812	
	支払利息支出	316,200	309,120	7,080	
	その他の支出	820,000	590,800	229,200	
	利用者等外給食費支出	820,000	590,800	229,200	
	事業活動支出計(2)	197,322,849	194,820,103	2,502,746	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 7,586,650	△ 11,526,271	3,939,621	
施設整備等による収支	施設整備等補助金収入	2,535,000	2,535,000	0	
	設備資金借入金元金償還補助金収入	2,535,000	2,535,000	0	
	施設整備等収入計(4)	2,535,000	2,535,000	0	
	設備資金借入金元金償還支出	3,380,000	3,380,000	0	
施設整備等支出計(5)	3,380,000	3,380,000	0		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 845,000	△ 845,000	0		
その他の活動による収支	積立資産取崩収入		724,510	△ 724,510	
	退職給付引当資産取崩収入		724,510	△ 724,510	
	その他の活動収入計(7)	0	724,510	△ 724,510	
	積立資産支出	2,087,000	2,018,070	68,930	
退職給付引当資産支出	1,298,000	1,229,070	68,930		
修繕積立資産支出	789,000	789,000	0		
その他の活動支出計(8)	2,087,000	2,018,070	68,930		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 2,087,000	△ 1,293,560	△ 793,440		
予備費支出(10)		-			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 10,518,650	△ 13,664,831	3,146,181		
前期末支払資金残高(12)	△ 8,068,491	△ 8,068,491	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	△ 18,587,141	△ 21,733,322	3,146,181		

(単位:円)

	勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
収益	介護保険事業収益	180,999,108	184,678,004	△ 3,678,896	
	居宅介護料収益	77,713,173	78,601,941	△ 888,768	
	(介護報酬収益)	68,302,888	69,776,949	△ 1,474,061	
	介護報酬収益	62,822,288	64,792,330	△ 1,970,042	
	介護予防報酬収益	5,480,600	4,984,619	495,981	
	(利用者負担金収益)	9,410,285	8,824,992	585,293	
	介護負担金収益(一般)	8,799,172	8,302,924	496,248	
	介護予防負担金収益(一般)	611,113	522,068	89,045	
	地域密着型介護料収益	35,829,213	39,358,462	△ 3,529,249	
	(介護報酬収益)	29,849,469	32,757,176	△ 2,907,707	
	介護報酬収益	29,821,317	32,503,187	△ 2,681,870	
	介護予防報酬収益	28,152	253,989	△ 225,837	
	(利用者負担金収益)	5,979,744	6,601,286	△ 621,542	
	介護負担金収益(一般)	5,976,616	6,576,597	△ 599,981	
	介護予防負担金収益(一般)	3,128	24,689	△ 21,561	
	居宅介護支援介護料収益	19,052,599	17,691,865	1,360,734	
	居宅介護支援介護料収益	16,658,436	14,688,960	1,969,476	
	介護予防支援介護料収益	2,394,163	3,002,905	△ 608,742	
	利用者等利用料収益	7,936,200	8,374,100	△ 437,900	
	食費収益(一般)	7,936,200	8,374,100	△ 437,900	
	その他の事業収益	40,467,923	40,651,636	△ 183,713	
受託事業収益	40,467,923	40,651,636	△ 183,713		
サービス活動収益計(1)	180,999,108	184,678,004	△ 3,678,896		
費用	人件費	148,459,737	143,709,314	4,750,423	
	職員給料	64,263,370	63,042,855	1,220,515	
	職員賞与	16,734,768	12,961,637	3,773,131	
	非常勤職員給与	48,178,483	49,689,587	△ 1,511,104	
	派遣職員費		232,604	△ 232,604	
	退職給付費用	3,531,300	3,531,300	0	
	法定福利費	15,751,816	14,251,331	1,500,485	
	事業費	18,354,817	18,545,226	△ 190,409	
	給食費	5,797,088	5,678,380	118,708	
	介護用品費	20,000	49,096	△ 29,096	
	保健衛生費	498,976	513,795	△ 14,819	
	教養娯楽費	1,766,868	1,721,339	45,529	
	水道光熱費	4,203,539	4,728,333	△ 524,794	
	消耗器具備品費	888,116	942,518	△ 54,402	
	保険料	140,820	94,800	46,020	
	賃借料	3,392,956	3,065,184	327,772	
	車輦費	1,037,257	1,104,411	△ 67,154	
	土地・建物賃借料	552,000	552,000	0	
	雑費	57,197	95,370	△ 38,173	
	事務費	26,381,119	25,498,614	882,505	
	福利厚生費	466,832	448,506	18,326	
	旅費交通費	99,851	94,725	5,126	
	研修研究費	82,228	97,911	△ 15,683	
	事務消耗品費	891,444	779,692	111,752	
	印刷製本費	600,675	536,900	63,775	
	水道光熱費	1,422,218	1,592,695	△ 170,477	
	修繕費	157,636	84,109	73,527	
	通信運搬費	1,289,631	1,231,294	58,337	
	広報費	232,010	46,656	185,354	
	業務委託費	15,728,756	15,866,664	△ 137,908	
	業務委託費	15,728,756	15,866,664	△ 137,908	
	手数料	420,500	349,688	70,812	
	保険料	2,679,892	1,998,294	681,598	
	賃借料	522,177	724,335	△ 202,158	
	租税公課	1,039,982	910,696	129,286	
	諸会費	86,500	113,470	△ 26,970	
	雑費	660,787	622,979	37,808	
	雑費	660,787	622,979	37,808	
	減価償却費	9,357,239	9,241,652	115,587	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 6,367,736	△ 6,377,343	9,607	
	サービス活動費用計(2)	196,185,176	190,617,463	5,567,713	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 15,186,068	△ 5,939,459	△ 9,246,609	
	サービス活動外増減の部	借入金利息補助金収益	309,120	331,200	△ 22,080
		受取利息配当金収益	189	4,822	△ 4,633
		その他のサービス活動外収益	1,985,415	1,793,842	191,573
		受入研修費収益	254,000		254,000
		利用者等外給食収益	590,800	769,500	△ 178,700
		雑収益	1,140,615	1,024,342	116,273
		雑収益	1,140,615	1,024,342	116,273
		サービス活動外収益計(4)	2,294,724	2,129,864	164,860
		支払利息	309,120	331,200	△ 22,080
		その他のサービス活動外費用	590,800	769,500	△ 178,700
	利用者等外給食費	590,800	769,500	△ 178,700	
	サービス活動外費用計(5)	899,920	1,100,700	△ 200,780	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,394,804	1,029,164	365,640	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 13,791,264	△ 4,910,295	△ 8,880,969	
	特別増減の部	施設整備等補助金収益	2,535,000	2,535,000	0
設備資金借入金元金償還補助金収益		2,535,000	2,535,000	0	
特別収益計(8)		2,535,000	2,535,000	0	
国庫補助金等特別積立金積立額		2,535,000	2,535,000	0	
特別費用計(9)	2,535,000	2,535,000	0		
特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	0	0		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 13,791,264	△ 4,910,295	△ 8,880,969		
繰前期繰越活動増減差額(12)	34,478,579	41,363,484	△ 6,884,905		
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	20,687,315	36,453,189	△ 15,765,874		
活動増減差額の部	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)				
	その他の積立金積立額(16)	2,018,070	1,974,610	43,460	
	修繕積立金積立額(措置)	789,000	789,000	0	
退職共済積立金積立額	1,229,070	1,185,610	43,460		
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	18,669,245	34,478,579	△ 15,809,334		

横浜市柳町地域ケアプラザ拠点区分 貸借対照表
平成29年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	55,859,961	56,916,814	△ 1,056,853	流動負債	80,973,283	68,365,305	12,607,978
現金預金	19,073,738	16,376,825	2,696,913	事業未払金	18,775,255	18,844,675	△ 69,420
事業未収金	33,701,546	36,927,644	△ 3,226,098	1年以内返済予定設備資金借入金	3,380,000	3,380,000	0
立替金	0	83,651	△ 83,651	預り金	15,880	293,941	△ 278,061
前払費用	3,084,677	3,528,694	△ 444,017	職員預り金	428,085	2,472,626	△ 2,044,541
				拠点区分間借入金	58,374,063	43,374,063	15,000,000
固定資産	184,832,778	192,294,907	△ 7,462,129	固定負債	48,077,170	50,351,060	△ 2,273,890
基本財産	152,504,981	160,214,145	△ 7,709,164	設備資金借入金	40,560,000	43,940,000	△ 3,380,000
建物	124,209,654	128,210,625	△ 4,000,971	退職給付引当金	7,517,170	6,411,060	1,106,110
建物附属設備	28,295,327	32,003,520	△ 3,708,193	負債の部合計	129,050,453	118,716,365	10,334,088
その他の固定資産	32,327,797	32,080,762	247,035	純資産の部			
構築物	4,275,578	4,837,800	△ 562,222	国庫補助金等特別積立金	87,121,291	90,954,027	△ 3,832,736
器具及び備品	604,607	1,023,773	△ 419,166	その他の積立金	5,851,750	5,062,750	789,000
権利	46,000	46,000	0	修繕積立金	5,851,750	5,062,750	789,000
ソフトウェア	1,032,692	1,699,379	△ 666,687	次期繰越活動増減差額	18,669,245	34,478,579	△ 15,809,334
拠点区分間長期貸付金	13,000,000	13,000,000	0	(うち当期活動増減差額)	△ 13,791,264	△ 4,910,295	△ 8,880,969
退職給付引当資産	7,517,170	6,411,060	1,106,110	純資産の部合計	111,642,286	130,495,356	△ 18,853,070
修繕積立資産	5,851,750	5,062,750	789,000	負債及び純資産の部合計	240,692,739	249,211,721	△ 8,518,982
資産の部合計	240,692,739	249,211,721	△ 8,518,982				

計算書類に対する注記（横浜市柳町地域ケアプラザ拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並び器具及び備品一定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

・退職給付引当金 職員に対して将来支給する退職金のうち、法人の負担する民間社会福祉事業従事者年金共済事業制度掛金相当額を退職給付引当金に計上する。また、退職給付引当金と同額の退職給付引当資産を計上するものとする。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下の通りである。

(1) 社会福祉施設職員等退職手当共済制度

常勤換算で週27時間以上勤務の職員は独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

(2) 民間退職共済制度

常勤職員について、横浜市社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

当拠点区分が作成する財務諸表は以下の通りとなっている。

- ・柳町地域ケアプラザ拠点区分財務諸表（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- ・拠点区分資金収支明細書（会計基準・別紙3）及び拠点区分事業活動明細書（会計基準・別紙4）

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	128,210,625	0	4,000,971	124,209,654
建物附属設備	32,003,520	0	3,708,193	28,295,327
合計	160,214,145	0	7,709,164	152,504,981

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	153,883,522	29,673,868	124,209,654
建物附属設備	55,797,757	27,502,430	28,295,327
小計	209,681,279	57,176,298	152,504,981
その他の固定資産			
構築物	8,445,390	4,169,812	4,275,578
器具及び備品	4,158,763	3,554,156	604,607
小計	12,604,153	7,723,968	4,880,185
合計	222,285,432	64,900,266	157,385,166

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

やまゆり拠点区分 資金収支計算書
(自)平成28年 4月 1日(至)平成29年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
収入	介護保険事業収入	36,050,000	36,160,543	△ 110,543		
	地域密着型介護料収入	34,200,000	34,489,043	△ 289,043		
	(介護報酬収入)	30,000,000	29,773,446	226,554		
	介護報酬収入	30,000,000	29,773,446	226,554		
	(利用者負担金収入)	4,200,000	4,715,597	△ 515,597		
	介護負担金収入(一般)	4,200,000	4,715,597	△ 515,597		
	利用者等利用料収入	1,850,000	1,671,500	178,500		
	食費収入(一般)	1,850,000	1,671,500	178,500		
	受取利息配当金収入		35	△ 35		
	その他の収入	620,000	607,800	12,200		
	利用者等外給食費収入	620,000	607,800	12,200		
	事業活動収入計(1)	36,670,000	36,768,378	△ 98,378		
	事業活動による支出	人件費支出	29,404,600	30,027,613	△ 623,013	
		職員給料支出	11,100,000	11,194,337	△ 94,337	
		職員賞与支出	3,100,000	3,018,624	81,376	
		非常勤職員給与支出	11,500,000	11,448,237	51,763	
		退職給付支出	804,600	1,137,950	△ 333,350	
		法定福利費支出	2,900,000	3,228,465	△ 328,465	
		事業費支出	10,210,000	9,241,018	968,982	
給食費支出		1,150,000	873,122	276,878		
介護用品費支出		100,000		100,000		
保健衛生費支出		100,000	51,691	48,309		
医療費支出		20,000		20,000		
教養娯楽費支出		320,000	293,789	26,211		
日用品費支出		10,000		10,000		
水道光熱費支出		820,000	814,223	5,777		
消耗器具備品費支出		270,000	268,538	1,462		
保険料支出		290,000	80,200	209,800		
賃借料支出		1,000,000	908,600	91,400		
車輛費支出		330,000	313,255	16,745		
土地・建物賃借料支出		5,700,000	5,637,600	62,400		
雑支出		100,000		100,000		
事務費支出		2,185,000	1,992,347	192,653		
福利厚生費支出		110,000	100,328	9,672		
職員被服費支出		10,000		10,000		
旅費交通費支出		50,000	49,892	108		
研修研究費支出		70,000	68,500	1,500		
事務消耗品費支出		100,000	66,866	33,134		
印刷製本費支出		50,000	34,622	15,378		
修繕費支出		10,000		10,000		
通信運搬費支出		300,000	288,120	11,880		
会議費支出		10,000		10,000		
広報費支出		20,000		20,000		
業務委託費支出		430,000	422,338	7,662		
業務委託費支出		430,000	422,338	7,662		
手数料支出		170,000	157,139	12,861		
保険料支出		640,000	632,157	7,843		
賃借料支出		140,000	137,865	2,135		
租税公課支出		30,000	25,340	4,660		
諸会費支出		5,000		5,000		
雑支出		40,000	9,180	30,820		
雑支出		40,000	9,180	30,820		
その他の支出		620,000	607,800	12,200		
利用者等外給食費支出		620,000	607,800	12,200		
事業活動支出計(2)		42,419,600	41,868,778	550,822		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△ 5,749,600	△ 5,100,400	△ 649,200		
施設整備等による収入						
		施設整備等収入計(4)				
施設整備等による支出		固定資産取得支出	100,000		100,000	
		器具及び備品取得支出	100,000		100,000	
		施設整備等支出計(5)	100,000		100,000	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△ 100,000		△ 100,000		
その他の活動による収入		積立資産取崩収入		601,550	△ 601,550	
		退職給付引当資産取崩収入		601,550	△ 601,550	
		その他の活動収入計(7)		601,550	△ 601,550	
	積立資産支出	260,000	254,930	5,070		
その他の活動による支出	退職給付引当資産支出	260,000	254,930	5,070		
	その他の活動支出計(8)	260,000	254,930	5,070		
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 260,000	346,620	△ 606,620		
予備費支出(10)		-				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 6,109,600	△ 4,753,780	△ 1,355,820			
前期末支払資金残高(12)	6,620,482	6,620,482	0			
当期末支払資金残高(11)+(12)	510,882	1,866,702	△ 1,355,820			

やまゆり拠点区分 事業活動計算書
(自)平成28年 4月 1日(至)平成29年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
収益	介護保険事業収益	36,160,543	36,667,307	△ 506,764	
	地域密着型介護料収益	34,489,043	34,948,807	△ 459,764	
	(介護報酬収益)	29,773,446	30,471,411	△ 697,965	
	介護報酬収益	29,773,446	30,471,411	△ 697,965	
	(利用者負担金収益)	4,715,597	4,477,396	238,201	
	介護負担金収益(一般)	4,715,597	4,477,396	238,201	
	利用者等利用料収益	1,671,500	1,718,500	△ 47,000	
	食費収益(一般)	1,671,500	1,718,500	△ 47,000	
	サービス活動収益計(1)	36,160,543	36,667,307	△ 506,764	
	サービス活動増減の部	費用			
人件費		29,426,063	30,923,509	△ 1,497,446	
職員給料		11,194,337	10,638,913	555,424	
職員賞与		3,018,624	1,790,206	1,228,418	
非常勤職員給与		11,448,237	13,655,148	△ 2,206,911	
退職給付費用		536,400	1,627,125	△ 1,090,725	
法定福利費		3,228,465	3,212,117	16,348	
事業費		9,241,018	9,226,103	14,915	
給食費		873,122	1,102,579	△ 229,457	
介護用品費			11,117	△ 11,117	
保健衛生費		51,691	73,154	△ 21,463	
教養娯楽費		293,789	264,705	29,084	
水道光熱費		814,223	949,218	△ 134,995	
消耗器具備品費		268,538	302,379	△ 33,841	
保険料		80,200	71,280	8,920	
賃借料		908,600	991,200	△ 82,600	
車輛費		313,255	321,309	△ 8,054	
土地・建物賃借料		5,637,600	5,119,200	518,400	
雑費			19,962	△ 19,962	
事務費		1,992,347	1,854,486	137,861	
福利厚生費		100,328	90,064	10,264	
旅費交通費		49,892	1,140	48,752	
研修研究費		68,500	1,500	67,000	
事務消耗品費		66,866	139,058	△ 72,192	
印刷製本費		34,622		34,622	
通信運搬費		288,120	283,155	4,965	
広報費			84,240	△ 84,240	
業務委託費		422,338	352,694	69,644	
業務委託費		422,338	352,694	69,644	
手数料		157,139	237,685	△ 80,546	
保険料		632,157	465,488	166,669	
賃借料		137,865	155,299	△ 17,434	
租税公課		25,340	24,704	636	
雑費		9,180	19,459	△ 10,279	
雑費		9,180	19,459	△ 10,279	
減価償却費		318,351	318,351	0	
サービス活動費用計(2)		40,977,779	42,322,449	△ 1,344,670	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△ 4,817,236	△ 5,655,142	837,906	
サービス活動外増減の部		収益			
		受取利息配当金収益	35	1,235	△ 1,200
	その他のサービス活動外収益	607,800	1,419,125	△ 811,325	
	利用者等外給食収益	607,800	596,600	11,200	
	雑収益		822,525	△ 822,525	
	雑収益		822,525	△ 822,525	
	サービス活動外収益計(4)	607,835	1,420,360	△ 812,525	
費用					
その他のサービス活動外費用	607,800	596,600	11,200		
利用者等外給食費	607,800	596,600	11,200		
サービス活動外費用計(5)	607,800	596,600	11,200		
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	35	823,760	△ 823,725		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 4,817,201	△ 4,831,382	14,181		
特別増減の部	収益				
	特別収益計(8)				
	費用				
	特別費用計(9)				
特別増減差額(10)=(8)-(9)					
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 4,817,201	△ 4,831,382	14,181		
繰越	前期繰越活動増減差額(12)	△ 4,889,687	198,215	△ 5,087,902	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△ 9,706,888	△ 4,633,167	△ 5,073,721	
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)				
	その他の積立金積立額(16)	254,930	256,520	△ 1,590	
活動増減差額の部	退職共済積立金積立額	254,930	256,520	△ 1,590	
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	△ 9,961,818	△ 4,889,687	△ 5,072,131	

やまゆり拠点区分 貸借対照表
平成29年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	10,047,382	9,225,469	821,913	流動負債	8,180,680	2,604,987	5,575,693
現金預金	2,722,365	2,571,815	150,550	事業未払金	8,096,460	2,016,115	6,080,345
事業未収金	6,091,867	5,607,104	484,763	職員預り金	84,220	588,872	△ 504,652
前払費用	1,233,150	1,046,550	186,600				
固定資産	2,019,480	2,129,541	△ 110,061	固定負債	13,848,000	13,639,710	208,290
基本財産				拠点区分間長期借入金	13,000,000	13,000,000	0
その他の固定資産	2,019,480	2,129,541	△ 110,061	退職給付引当金	848,000	639,710	208,290
器具及び備品	398,533	665,394	△ 266,861	負債の部合計	22,028,680	16,244,697	5,783,983
権利	700,000	700,000	0	純資産の部			
ソフトウェア	72,947	124,437	△ 51,490	次期繰越活動増減差額	△ 9,961,818	△ 4,889,687	△ 5,072,131
退職給付引当資産	848,000	639,710	208,290	(うち当期活動増減差額)	△ 4,817,201	△ 4,831,382	14,181
				純資産の部合計	△ 9,961,818	△ 4,889,687	△ 5,072,131
資産の部合計	12,066,862	11,355,010	711,852	負債及び純資産の部合計	12,066,862	11,355,010	711,852

計算書類に対する注記（やまゆり拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品一定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金 職員に対して将来支給する退職金のうち、法人の負担する民間社会福祉事業従事者年金共済事業制度掛金相当額を退職給付引当金に計上する。また、退職給付引当金と同額の退職給付引当資産を計上するものとする。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下の通りである。

(1) 社会福祉施設職員等退職手当共済制度

常勤換算で週27時間以上勤務の職員は独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

(2) 民間退職共済制度

常勤職員について、横浜市社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

当拠点区分が作成する財務諸表は以下の通りとなっている。

- ・やまゆり拠点区分財務諸表（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- ・なお、当拠点区分におけるサービス区分は1つの為、拠点区分資金収支明細書（会計基準・別紙3）及び拠点区分事業活動明細書（会計基準・別紙4）は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
器具及び備品	1,421,500	1,022,967	398,533
小計	1,421,500	1,022,967	398,533
合計	1,421,500	1,022,967	398,533

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

地域支援センター拠点区分 資金収支計算書
 (自)平成28年 4月 1日 (至)平成29年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	障害福祉サービス等事業収入	33,136,148	33,108,555	27,593	
	自立支援給付費収入	3,100,000	3,094,697	5,303	
	介護給付費収入	3,100,000	3,094,697	5,303	
	その他の事業収入	30,036,148	30,013,858	22,290	
	受託事業収入	30,036,148	30,013,858	22,290	
	受取利息配当金収入	1,000	28	972	
	その他の収入	482,380	418,610	63,770	
	受入研修費収入	150,000	90,000	60,000	
	雑収入	332,380	328,610	3,770	
	雑収入	332,380	328,610	3,770	
	事業活動収入計(1)	33,619,528	33,527,193	92,335	
	支出				
	人件費支出	28,317,800	25,720,121	2,597,679	
	職員給料支出	12,040,000	11,399,910	640,090	
	職員賞与支出	3,300,000	2,675,092	624,908	
	非常勤職員給与支出	9,615,900	8,838,995	776,905	
	退職給付支出	345,900	178,800	167,100	
	法定福利費支出	3,016,000	2,627,324	388,676	
	事業費支出	5,296,108	4,798,976	497,132	
	日用品費支出	20,000		20,000	
水道光熱費支出	362,000	297,830	64,170		
消耗器具備品費支出	351,108	75,000	276,108		
保険料支出	42,000	2,500	39,500		
車輛費支出	30,000	10,003	19,997		
土地・建物賃借料支出	4,471,000	4,413,643	57,357		
雑支出	20,000		20,000		
事務費支出	4,902,040	5,224,746	△ 322,706		
福利厚生費支出	82,000	78,692	3,308		
旅費交通費支出	291,000	362,579	△ 71,579		
研修研究費支出	205,000	199,721	5,279		
事務消耗品費支出	287,040	284,734	2,306		
印刷製本費支出	333,000	421,644	△ 88,644		
修繕費支出	63,000	60,894	2,106		
通信運搬費支出	617,000	688,296	△ 71,296		
会議費支出	10,000		10,000		
広報費支出	120,000	119,340	660		
業務委託費支出	787,000	892,578	△ 105,578		
業務委託費支出	787,000	892,578	△ 105,578		
手数料支出	159,000	237,438	△ 78,438		
保険料支出	173,000	167,847	5,153		
賃借料支出	503,000	499,061	3,939		
土地・建物賃借料支出	227,000	178,248	48,752		
租税公課支出	907,000	903,912	3,088		
諸会費支出	42,000	34,625	7,375		
雑支出	96,000	95,137	863		
雑支出	96,000	95,137	863		
事業活動支出計(2)	38,515,948	35,743,843	2,772,105		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 4,896,420	△ 2,216,650	△ 2,679,770		
施設整備等による収支					
収入					
施設整備等収入計(4)					
支出					
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支					
収入					
拠点区分間繰入金収入		4,500,000	△ 4,500,000		
その他の活動収入計(7)		4,500,000	△ 4,500,000		
支出					
積立資産支出	285,000	266,060	18,940		
退職給付引当資産支出	285,000	266,060	18,940		
拠点区分間繰入金支出	958,722	951,952	6,770		
その他の活動支出計(8)	1,243,722	1,218,012	25,710		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 1,243,722	3,281,988	△ 4,525,710		
予備費支出(10)		—			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 6,140,142	1,065,338	△ 7,205,480		
前期末支払資金残高(12)	△ 292,251	△ 292,251	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	△ 6,432,393	773,087	△ 7,205,480		

地域支援センター拠点区分 事業活動計算書
(自)平成28年 4月 1日(至)平成29年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	障害福祉サービス等事業収益	33,108,555	34,744,401	△ 1,635,846
	自立支援給付費収益	3,094,697	7,444,993	△ 4,350,296
	介護給付費収益	3,094,697	3,972,987	△ 878,290
	計画相談支援給付費収益		3,472,006	△ 3,472,006
	その他の事業収益	30,013,858	27,299,408	2,714,450
	受託事業収益	30,013,858	27,299,408	2,714,450
	サービス活動収益計(1)	33,108,555	34,744,401	△ 1,635,846
サービス活動増減の部	人件費	25,720,121	33,983,943	△ 8,263,822
	職員給料	11,399,910	16,792,864	△ 5,392,954
	職員賞与	2,675,092	4,933,530	△ 2,258,438
	非常勤職員給与	8,838,995	8,260,272	578,723
	退職給付費用	178,800	357,600	△ 178,800
	法定福利費	2,627,324	3,639,677	△ 1,012,353
	事業費	4,798,976	5,319,032	△ 520,056
	日用品費		4,154	△ 4,154
	水道光熱費	297,830	371,852	△ 74,022
	消耗器具備品費	75,000		75,000
	保険料	2,500		2,500
	車輛費	10,003	4,496	5,507
	土地・建物賃借料	4,413,643	4,937,148	△ 523,505
	雑費		1,382	△ 1,382
	事務費	5,224,746	5,784,755	△ 560,009
	福利厚生費	78,692	134,532	△ 55,840
	旅費交通費	362,579	407,657	△ 45,078
	研修研究費	199,721	211,036	△ 11,315
	事務消耗品費	284,734	380,325	△ 95,591
	印刷製本費	421,644	460,083	△ 38,439
	修繕費	60,894	45,360	15,534
	通信運搬費	688,296	852,339	△ 164,043
	広報費	119,340	129,600	△ 10,260
	業務委託費	892,578	1,052,997	△ 160,419
	業務委託費	892,578	1,052,997	△ 160,419
	手数料	237,438	269,048	△ 31,610
	保険料	167,847	128,714	39,133
	賃借料	499,061	572,400	△ 73,339
	土地・建物賃借料	178,248	216,000	△ 37,752
	租税公課	903,912	814,309	89,603
	諸会費	34,625	36,200	△ 1,575
	雑費	95,137	74,155	20,982
	雑費	95,137	74,155	20,982
減価償却費	138,352	131,426	6,926	
	サービス活動費用計(2)	35,882,195	45,219,156	△ 9,336,961
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 2,773,640	△ 10,474,755	7,701,115
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	28	403	△ 375
	その他のサービス活動外収益	418,610	159,576	259,034
	受入研修費収益	90,000	140,000	△ 50,000
	雑収益	328,610	19,576	309,034
	雑収益	328,610	19,576	309,034
	サービス活動外収益計(4)	418,638	159,979	258,659
	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	418,638	159,979	258,659
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 2,355,002	△ 10,314,776	7,959,774
特別増減の部	収益			
	拠点区分間繰入金収益	4,500,000	11,500,000	△ 7,000,000
	特別収益計(8)	4,500,000	11,500,000	△ 7,000,000
	費用			
拠点区分間繰入金費用	951,952		951,952	
	特別費用計(9)	951,952	0	951,952
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	3,548,048	11,500,000	△ 7,951,952
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	1,193,046	1,185,224	7,822
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	1,862,685	1,087,681	775,004
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	3,055,731	2,272,905	782,826
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)	266,060	410,220	△ 144,160
	退職共済積立金積立額	266,060	410,220	△ 144,160
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	2,789,671	1,862,685	926,986

地域支援センター拠点区分 貸借対照表
平成29年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	5,244,775	4,116,600	1,128,175	流動負債	4,471,688	4,408,851	62,837
現金預金	2,514,712	953,643	1,561,069	事業未払金	299,424	349,896	△ 50,472
事業未収金	2,171,234	2,562,212	△ 390,978	職員預り金	2,224,952	2,220,555	4,397
貯蔵品	3,000		3,000	仮受金	1,947,312	1,838,400	108,912
前払費用	555,829	600,745	△ 44,916				
固定資産	3,858,324	5,620,176	△ 1,761,852	固定負債	1,841,740	3,465,240	△ 1,623,500
基本財産				退職給付引当金	1,841,740	3,465,240	△ 1,623,500
その他の固定資産	3,858,324	5,620,176	△ 1,761,852	負債の部合計	6,313,428	7,874,091	△ 1,560,663
車両運搬具	48,234	89,788	△ 41,554	純資産の部			
器具及び備品	368,350	465,148	△ 96,798	次期繰越活動増減差額	2,789,671	1,862,685	926,986
権利	1,600,000	1,600,000	0	(うち当期活動増減差額)	1,193,046	1,185,224	7,822
退職給付引当資産	1,841,740	3,465,240	△ 1,623,500	純資産の部合計	2,789,671	1,862,685	926,986
資産の部合計	9,103,099	9,736,776	△ 633,677	負債及び純資産の部合計	9,103,099	9,736,776	△ 633,677

計算書類に対する注記（地域支援センター拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品一定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

・退職給付引当金 職員に対して将来支給する退職金のうち、法人の負担する民間社会福祉事業従事者年金共済事業制度掛金相当額を退職給付引当金に計上する。また、退職給付引当金と同額の退職給付引当資産を計上するものとする。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下の通りである。

(1) 社会福祉施設職員等退職手当共済制度

常勤換算で週27時間以上勤務の職員は独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

(2) 民間退職共済制度

常勤職員について、横浜市社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

当拠点区分が作成する財務諸表は以下の通りとなっている。

- ・地域支援センター拠点区分財務諸表（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- ・拠点区分資金収支明細書（会計基準・別紙3）及び拠点区分事業活動明細書（会計基準・別紙4）

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
車輛運搬具	124,416	76,182	48,234
器具及び備品	692,940	324,590	368,350
小計	817,356	400,772	416,584
合計	817,356	400,772	416,584

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

金沢地域活動ホームみんなの森拠点区分 資金収支計算書
(自)平成28年 4月 1日(至)平成29年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入	障害福祉サービス等事業収入	85,114,254	83,267,863	1,846,391	
	特定費用収入	4,493,000	4,654,530	△ 161,530	
	その他の事業収入	80,621,254	78,613,333	2,007,921	
	補助金事業収入	70,674,364	68,666,443	2,007,921	
	受託事業収入	9,946,890	9,946,890	0	
	その他の収入	620,000	565,200	54,800	
	利用者等外給食費収入	420,000	347,400	72,600	
	雑収入	200,000	217,800	△ 17,800	
	雑収入	200,000	217,800	△ 17,800	
	事業活動収入計(1)	85,734,254	83,833,063	1,901,191	
事業活動による収支	人件費支出	72,000,640	72,000,640	0	
	職員給料支出	46,277,345	46,277,345	0	
	職員賞与支出	10,222,753	10,222,753	0	
	非常勤職員給与支出	4,345,941	4,345,941	0	
	派遣職員費支出	1,383,890	1,383,890	0	
	退職給付支出	865,200	865,200	0	
	法定福利費支出	8,905,511	8,905,511	0	
	事業費支出	2,534,500	2,398,246	136,254	
	給食費支出	681,436	681,436	0	
	日用品費支出	208,569	208,535	34	
	保育材料費支出	19,995	7,209	12,786	
	水道光熱費支出	763,809	754,716	9,093	
	消耗器具備品費支出	155,266	155,266	0	
	保険料支出	65,425	65,425	0	
	賃借料支出	380,000	377,400	2,600	
	教育指導費支出	200,000	100,912	99,088	
	車輛費支出	60,000	47,347	12,653	
	事務費支出	9,699,114	8,184,452	1,514,662	
	福利厚生費支出	328,874	328,874	0	
	職員被服費支出	10,826		10,826	
	旅費交通費支出	113,432	124,258	△ 10,826	
	研修研究費支出	69,633	45,428	24,205	
	事務消耗品費支出	385,860	385,860	0	
	印刷製本費支出	239,984	187,647	52,337	
	水道光熱費支出	1,863,198	1,098,978	764,220	
	修繕費支出	720,000	692,964	27,036	
	通信運搬費支出	564,961	564,961	0	
	会議費支出	30,000	14,088	15,912	
	広報費支出	60,000	18,584	41,416	
	業務委託費支出	1,490,729	1,490,729	0	
	業務委託費支出	1,490,729	1,490,729	0	
	手数料支出	96,060	96,060	0	
	保険料支出	712,534	712,534	0	
	賃借料支出	729,605	729,605	0	
	土地・建物賃借料支出	567,756	174,960	392,796	
	租税公課支出	553,698	454,921	98,777	
	渉外費支出	795,704	706,757	88,947	
	諸会費支出	37,016	28,000	9,016	
	雑支出	329,244	329,244	0	
	雑支出	329,244	329,244	0	
その他の支出	420,000	347,400	72,600		
利用者等外給食費支出	420,000	347,400	72,600		
事業活動支出計(2)	84,654,254	82,930,738	1,723,516		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,080,000	902,325	177,675		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
施設整備等による収支	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入		190,800	△ 190,800	
	退職給付引当資産取崩収入		190,800	△ 190,800	
	その他の活動収入計(7)		190,800	△ 190,800	
その他の活動による収支	支出				
	積立資産支出	1,080,000	1,093,125	△ 13,125	
	退職給付引当資産支出	1,080,000	1,093,125	△ 13,125	
	その他の活動支出計(8)	1,080,000	1,093,125	△ 13,125	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 1,080,000	△ 902,325	△ 177,675	
	予備費支出(10)		—		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
	前期末支払資金残高(12)		0	0	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

金沢地域活動ホームみんなの森拠点区分 事業活動計算書
(自)平成28年 4月 1日(至)平成29年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
収益	障害福祉サービス等事業収益	83,267,863	82,937,890	329,973	
	特定費用収益	4,654,530	4,100,847	553,683	
収益	その他の事業収益	78,613,333	78,837,043	△ 223,710	
	補助金事業収益	68,666,443	68,890,153	△ 223,710	
	受託事業収益	9,946,890	9,946,890	0	
	サービス活動収益計(1)	83,267,863	82,937,890	329,973	
	費用				
サービス活動増減の部	人件費	71,809,840	69,688,001	2,121,839	
	職員給料	46,277,345	45,079,342	1,198,003	
	職員賞与	10,222,753	10,400,000	△ 177,247	
	非常勤職員給与	4,345,941	5,270,000	△ 924,059	
	派遣職員費	1,383,890		1,383,890	
	退職給付費用	674,400	633,000	41,400	
	法定福利費	8,905,511	8,305,659	599,852	
	事業費	2,398,246	3,192,500	△ 794,254	
	給食費	681,436	648,814	32,622	
	保健衛生費		4,100	△ 4,100	
	日用品費	208,535	277,555	△ 69,020	
	保育材料費	7,209	7,898	△ 689	
	水道光熱費	754,716	1,132,954	△ 378,238	
	消耗器具備品費	155,266	441,871	△ 286,605	
	保険料	65,425	56,472	8,953	
	賃借料	377,400	377,400	0	
	教育指導費	100,912	184,895	△ 83,983	
	車輛費	47,347	60,541	△ 13,194	
	事務費	8,184,452	9,123,049	△ 938,597	
	福利厚生費	328,874	227,708	101,166	
	旅費交通費	124,258	89,330	34,928	
	研修研究費	45,428	35,847	9,581	
	事務消耗品費	385,860	586,629	△ 200,769	
	印刷製本費	187,647	598,130	△ 410,483	
	水道光熱費	1,098,978	1,618,174	△ 519,196	
	修繕費	692,964	837,286	△ 144,322	
	通信運搬費	564,961	518,216	46,745	
	会議費	14,088	12,588	1,500	
	広報費	18,584		18,584	
	業務委託費	1,490,729	1,817,971	△ 327,242	
	業務委託費	1,490,729	1,817,971	△ 327,242	
	手数料	96,060	235,312	△ 139,252	
	保険料	712,534	534,522	178,012	
	賃借料	729,605	742,799	△ 13,194	
	土地・建物賃借料	174,960	174,960	0	
	租税公課	454,921	420,658	34,263	
	渉外費	706,757	209,961	496,796	
	諸会費	28,000	82,000	△ 54,000	
	雑費	329,244	380,958	△ 51,714	
	雑費	329,244	380,958	△ 51,714	
	サービス活動費用計(2)	82,392,538	82,003,550	388,988	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	875,325	934,340	△ 59,015	
	サービス活動増減の部	その他のサービス活動外収益	565,200	455,200	110,000
		利用者等外給食収益	347,400	394,200	△ 46,800
		雑収益	217,800	61,000	156,800
		雑収益	217,800	61,000	156,800
		サービス活動外収益計(4)	565,200	455,200	110,000
	費用	その他のサービス活動外費用	347,400	394,200	△ 46,800
		利用者等外給食費	347,400	394,200	△ 46,800
		サービス活動外費用計(5)	347,400	394,200	△ 46,800
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	217,800	61,000	156,800		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	1,093,125	995,340	97,785		
特別増減の部	収益				
	特別収益計(8)				
	費用				
	特別費用計(9)				
特別増減差額(10)=(8)-(9)					
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	1,093,125	995,340	97,785		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	0	0	0	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	1,093,125	995,340	97,785	
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)				
	その他の積立金積立額(16)	1,093,125	995,340	97,785	
退職共済積立金積立額	1,093,125	995,340	97,785		
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	0	0	0		

金沢地域活動ホームりんごの森拠点区分 貸借対照表
平成29年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	13,705,884	14,003,724	△ 297,840	流動負債	13,705,884	14,003,724	△ 297,840
現金預金	12,109,910	13,250,851	△ 1,140,941	事業未払金	13,705,884	12,981,701	724,183
事業未収金	97,862	193,147	△ 95,285	仮受金	0	1,022,023	△ 1,022,023
立替金	1,498,112	438,766	1,059,346				
前払費用	0	120,960	△ 120,960				
固定資産	7,609,180	6,706,855	902,325	固定負債	7,609,180	6,706,855	902,325
基本財産				退職給付引当金	7,609,180	6,706,855	902,325
その他の固定資産	7,609,180	6,706,855	902,325	負債の部合計	21,315,064	20,710,579	604,485
退職給付引当資産	7,609,180	6,706,855	902,325	純資産の部			
				(うち当期活動増減差額)	1,093,125	995,340	97,785
				純資産の部合計	0	0	0
資産の部合計	21,315,064	20,710,579	604,485	負債及び純資産の部合計	21,315,064	20,710,579	604,485

計算書類に対する注記（金沢地域活動ホームりんごの森拠点区分用）

1. 重要な会計方針
該当なし
2. 重要な会計方針の変更
該当なし
3. 採用する退職給付制度
当法人で採用する退職給付制度は以下の通りである。
(1) 社会福祉施設職員等退職手当共済制度
常勤換算で週27時間以上勤務の職員は独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。
(2) 民間退職共済制度
常勤職員について、横浜市社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している。
4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分
当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
当拠点区分が作成する財務諸表は以下の通りとなっている。
 - ・りんごの森拠点区分（公益事業）財務諸表（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
 - ・拠点区分資金収支明細書（会計基準・別紙3）及び拠点区分事業活動明細書（会計基準・別紙4）
5. 基本財産の増減の内容及び金額
該当なし
6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし
7. 担保に供している資産
該当なし
8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
該当なし
9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし
11. 重要な後発事象
該当なし
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし